

ISSN 2432-6089

# 法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第10巻第1号（通巻第62号・2025年1月）

法と情報研究会 編

## 本号目次

[資料]

丸橋 透	刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の規則(EU)2023/1543 [参考訳]	1～165 頁
丸橋 透	刑事手続における電子証拠の収集の目的での指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関する整合化された規範を定める欧州議会及び理事会の指令(EU)2023/1544 [参考訳]	166～200 頁



**刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の  
欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の規則 (EU) 2023/1543  
[参考訳]**

2025 年 1 月 3 日  
明治大学法学部教授  
丸橋 透

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings PE/4/2023/REV/1 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118–180) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL(ELI) は、下記のとおりである。

ELI: <http://data.europa.eu/eli/reg/2023/1543/oj>  
[2024 年 12 月 30 日確認]

— 解 説 —

## 1. 規則 (EU) 2023/1543 について

### 1.1. EU の e-evidence パッケージについて

規則(EU) 2023/1543 は、指令(EU) 2013/1544<sup>1</sup>及びサイバー犯罪条約第二追加議定書<sup>2</sup>(以下「議定書」)及び米国との交渉に関連する文書等とともに、e-evidence パッケージを構成するものである。欧州委員会のサイトは、下記にある。

E-evidence - cross-border access to electronic evidence - European Commission (europa.eu)  
[https://commission.europa.eu/law/cross-border-cases/judicial-cooperation/types-judicial-cooperation/e-evidence-cross-border-access-electronic-evidence\\_en](https://commission.europa.eu/law/cross-border-cases/judicial-cooperation/types-judicial-cooperation/e-evidence-cross-border-access-electronic-evidence_en)  
[2024 年 12 月 30 日確認]

規則(EU) 2023/1543 は、自国に事業所を持たないサービスプロバイダに対し、国境を越えて、直接その保有する電子証拠の提出命令及び保全命令を発令する手続を創設し、他国の当局の関与が必須である刑事の相互援助にもとづく手続または指令 2014/41/EU<sup>3</sup>にもとづく欧州査命令(EIO)

---

<sup>1</sup> Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 laying down harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives for the purpose of gathering electronic evidence in criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 181–190) ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2023/1544/oj>

<sup>2</sup> CETS 224 - Second Additional Protocol to the Convention on Cybercrime on enhanced co operation and disclosure of electronic evidence (CETS No.224) <https://m.coe.int/1680a49dab>

<sup>3</sup> 刑事における欧州捜査命令に関する欧州議会及び理事会の 2014 年 4 月 3 日の指令 2014/41/EU(OJ L 130, 1.5.2014,

の発令よりも迅速、効率的な電子証拠の入手を図る。

同時に採択された指令(EU) 2013/1544 は、規則(EU) 2013/1543 その他で想定される EU 域内でサービスを提供するサービスプロバイダを、その保有する電子証拠の証拠収集手続きの名宛人として EU (の参加構成国) 域内に確保する。規則(EU) 2013/1543 とともに、各構成国領土に閉じない域内国境を超える刑事上の電子証拠収集を確保する対内的方策の位置づけである。

一方、議定書は、EU 域外(正確には指令や規則をオプトアウトする EU 構成国も同じ扱いとなる)の欧州評議会加盟国及び欧州評議会非加盟諸国のうち批准した国との刑事上の証拠収集についてのルール整備の成果となる。欧州委員会としては、議定書交渉に域内のルール整備も任せる選択肢も検討したが交渉の段階では先行きが不透明なこと、交渉が長引くおそれがある<sup>4</sup>ことなどから、別々に、ただし相補的となるよう交渉することが提案された<sup>5</sup>。

EU の理事会は、2019 年 6 月 6 日に議定書の交渉を欧州委員会に任せる決定をした<sup>6</sup>。

2022 年 5 月 12 日の議定書の署名開放後、理事会は、議定書の批准を構成国に許可し、留保条項などを指定、推奨している理事会決定(EU) 2023/436<sup>7</sup>を制定した。

議定書批准国から欧州連合域内の証拠へのアクセスという対外的関係については、欧州連合域内の規則である規則(EU) 2013/1543 と互換性(compatibility)を保つべき、として(同決定前文第 5-6 項)、より慎重な姿勢を取っている。たとえば、同理事会決定別紙第 1 号の留保の範囲について構成国は同議定書第 7 条によるプロバイダからの加入者情報の直接開示を得る条項を全部留保することを控えよ、とするが利用者識別単独目的のアクセス番号以外のアクセス番号については留保を認めることとする。さらに、同別紙第 3 項においてプロバイダに対する加入者情報の開示命令と補足的な情報及び捜査または刑事手続と関連する事実の要旨の構成国への同時通知を要求する旨、議定書第 7 条第 5 項第 a 号にもとづく通知をせよ、としている。

規則(EU) 2013/1543 第 8 条では、ユーザ識別単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するため、またはコンテンツデータを入手するために欧州提出命令が発令される場合にのみ同時

---

p. 1). Directive 2014/41/EU of the European Parliament and of the Council of 3 April 2014 regarding the European Investigation Order in criminal matters (OJ L 130, 1.5.2014, p. 1). 夏井高人「指令 2014/41/EU[参考訳]」法と情報 3 巻 7 号 199-245 頁 (2018 年 7 月)

<sup>4</sup> 議定書の署名開放は 2022 年 5 月 12 日で 5 か国の批准により発効するため、指令と規則の実際の適用日 (2026 年 8 月 18 日) よりも議定書の発効のほうが早くなる可能性がある。

<sup>5</sup> 指令と規則の共通影響評価書 SWD/2018/118 final.

<sup>6</sup> COUNCIL DECISION authorising the European Commission to participate, on behalf of the European Union, in negotiations on a Second Additional Protocol to the Council of Europe Convention on Cybercrime (CETS No. 185). (ST 9116/19)

<sup>7</sup> COUNCIL DECISION (EU) 2023/436 of 14 February 2023 authorising Member States to ratify, in the interest of the European Union, the Second Additional Protocol to the Convention on Cybercrime on enhanced cooperation and disclosure of electronic evidence. 夏井高人「理事会決定(EU) 2023/436 [参考訳]」法と情報 8 巻 4 号 304 頁参照。なお、第二議定書署名を承認する理事会決定(EU) 2022/722 も同様の内容である。

通知を要求しているため、議定書締約国に対しては、加入者情報及びユーザ識別単独目的要請データについても同時通知等を要求していることになる。EU 構成国間の手続とは異なり同等レベルの相互信頼の関係には無いことを前提としており、議定書批准国からの直接開示要請の仕組みは、EU 構成国間の相互信頼の原則と相互承認に基づく欧州提出命令の仕組みとは互換性に不足するという評価をしていることになる。

なお、日本国は既に第二議定書を批准<sup>8</sup>しているが、第二議定書第 7 条全部を留保<sup>9</sup>している。

## 1.2. 欧州委員会提案からの経緯

規則(EU) 2023/1543 の欧州委員会提案 COM (2018) 225<sup>10</sup>(規則案) は、指令(EU) 2013/1544 の欧州委員会提案 COM (2018) 226<sup>11</sup>とともに 2018 年 4 月 17 日に出され、法務及び内務閣僚理事会の 2019 年 6 月 11 日の修正提案 ST 10206/2019/INIT (General Approach)<sup>12</sup>及び 2020 年 12 月 11 日の LIBE 委員会報告書 A9-0256/2020<sup>13</sup>を経て、機関間交渉(いわゆる「トリローク」)に入り、2023 年 1 月 23 日に基本合意に達した。

LIBE 委員会報告書に基づく欧州議会からの提案のうち、欧州提出命令及び欧州保全命令が被疑者または被告人の代理人の請求による発令できること、被疑者または被告人はサービスプロバイダまたはその指定事業所若しくは指定代理者の所在国(執行構成国)における免責や特権で保護され、また国家保安や防衛等の基本的利益に抵触する場合に発令を抑止または拒否できる仕組みを設けること、当局とサービスプロバイダ間の情報交換システムを委員会が設けること、などの対案は規則に色濃く反映されている。

一方、理事会が受け入れなかった提案としては、加入者データと識別特定単独目的の IP アドレスの提出命令についても、サービスプロバイダと執行構成国に同時通知することなどがある。この点の妥協は、侵害行為が自国で行われ、かつデータ対象者が自国に居住している合理的な根拠がある場合には同時通知を要しない、とするものである。

## 1.3. 規則(EU) 2013/1543、指令(EU) 2013/1544 と他の国境を超える刑事手続法制の関係

指令(EU) 2013/1544 は、規則(EU) 2013/1543 のためだけに存在するのではなく、EIO 及び欧州連合条約第 34 条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関

<sup>8</sup> 令和 5 年 8 月 10 日 受諾書寄託、令和 5 年 8 月 14 日 公布及び告示(令和 5 年条約第 10 号及び外務省告示第 333 号)。

<sup>9</sup> <https://www.coe.int/en/web/conventions/full-list/?module=declarations-by-treaty&numSte=224&codeNature=2&codePays=JAP>

<sup>10</sup> Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on European Production and Preservation Orders for electronic evidence in criminal matters COM/2018/225 final - 2018/0108 (COD).

<sup>11</sup> Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL laying down harmonised rules on the appointment of legal representatives for the purpose of gathering evidence in criminal proceedings COM/2018/226 final - 2018/0107 (COD).

<sup>12</sup> <https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-10206-2019-INIT/EN/pdf>

<sup>13</sup> [https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2020-0256\\_EN.html](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2020-0256_EN.html)

する条約<sup>14</sup>)に基づく電子証拠の収集を目的とした決定及び命令に適用される。欧州議会の上記修正案は、指令(EU) 2013/1544 の拡張性を警戒し、提案を拒絶した上で規則(EU) 2013/1543 内に指定代理者制度を埋め込むものであった。結果としては、規則(EU) 2013/1543 の他の上記 2 つの文書にのみ指定代理者制度を限定することで折り合いをつけたことになる。

規則(EU) 2013/1543 に基づく手続きは、他の国境を超える刑事手続法制とは独立して存在し(前文第 96 項及び第 32 条)、相互援助条約に基づく他の構成国または第三国に対する相互援助のために用いてはならない(前文第 23 項及び第 2 条第 4 項)。しかし、保全命令 (EPOC-PR)は、引き続き、相互法務援助、EIO または欧州提出命令を通じたそのデータの提出要請の発令の観点から、必要かつ比例的なときのみ発令できる(第 6 条第 2 項)。

#### 1.4. 「新たな基本権の守護者」としてのサービスプロバイダ?

規則案段階では、サービスプロバイダは、提出・保全命令に対し明らかなユーザの基本権の侵害及び権限の濫用を理由としても命令またはその執行を拒絶して争うことができた。しかし、規則においては、基本権の侵害を援用できるのは、執行構成国当局のみとなり、代わりにサービスプロバイダは、命令の対象データが弁護士秘匿特権などを含む免責または特権により保護され、または報道の自由と他のメディアの表現の自由における刑事責任の軽減に関する規範の対象となる場合に拒否できる余地が加わった。なお、サービスプロバイダは、第三国の基本権または国家保安等の第三国の基本的利益の保護のための第三国法上の不開示義務との抵触を理由に理由ある異議申し立てが可能である。

基本権の保護に関して、成立した規則におけるプロバイダの役割は縮小しているのであるが、後掲参考文献の *Tosza* は、少なくとも物議を醸す事案では好むと好まざるとにかかわらずプロバイダがユーザの基本権の事実上の守護者になる、とする。プロバイダは、命令の形式的要件の審査を通じて、いずれにしても基本権の侵害や当局の権限濫用を含む実質的な問題に関わらざるを得ないから、というのである。

他方、プロバイダは、発令構成国から直接受け取った命令を(いわば執行構成国に代わり半自動的に承認して)執行(execute)する立場にある。この(代替承認+)執行プロセスにおいて最低限の「公的」責任を果たすことがプロバイダには求められるとしても、プロバイダが、その責任を果たさず規則に違反した、と評価され、罰則が科されるリスクを押してまで争うビジネス上のメリットがある局面がどれほどあるのかは未知数である。もちろん、事実上、執行構成国と連絡を密にし、執行構成国に通知がなされない加入者データと識別特定単独目的の IP アドレスの提出命令についても、基本権保護上の疑義があるものについては、一旦拒否した上で、執行段階までの進め方をあらかじめ執行構成国と合意しておくようなことは考えられるかもしれない。そうすれば、執行構成国が自身

<sup>14</sup> 欧州連合条約第 34 条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約(OJ C 197, 12.7.2000, p. 3)。Convention established by the Council in accordance with Article 34 of the Treaty on European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between the Member States of the European Union (OJ C 197, 12.7.2000, p. 3).

の許否事由として基本権侵害を援用し、命令の執行可能性を拒否するので、制裁がなされない可能性を残せる(第 16 条第 6 項)。

## 2. 参考訳作成における基本方針

規則案の参考訳(法と情報雑誌 3 巻 8 号 201~275 頁)の訳語を見直した上で、変更の必要が無い限り、そのまま採用した。同参考訳は、夏井高人教授による指令案の参考訳(法と情報雑誌 3 巻 7 号 328~357 頁)と整合性を取るよう努めている。

今回は、指令の参考訳も同時に手掛けたが、規則と指令の訳語の整合性を取った。

## 3. 参考訳作成において留意した事項

「Public authority」は、規則案の段階では、欧州提出命令と欧州保全命令に関与する司法、法務組織を指しており「公共当局」として訳したが、規則では、証拠収集対象サービスがクラウド利用者としての幅広い司法、行政、立法機関、組織のものである場合(その場合、当該機関の存在する国単独の証拠収集手続になる)に使われているので、「当局」は採用せず、「公的機関」とした。

「European Judicial Network」については、欧州捜査命令指令 2014/41/EU の参考訳(法と情報雑誌 3 巻 7 号 199~245 頁)の解説に倣い「欧州法務ネットワーク」とせず、慣用された「欧州司法ネットワーク」とした。

「abscond from justice」は「法務手続から逃走した」と訳した。規則案には無かった類型として、刑事手続後、執行前に逃走した者を捜索するための証拠収集の法務相互援助についても EPOC 及び EPOC-PR を用いることを可能とすることが追加された。規則内では、「刑事手続後に、被告人欠席でなされていない決定により科された少なくとも 4 月の拘禁刑または拘留命令であって有罪判決を受けた人物」によるとする、限定がかかっているため、証拠隠滅や送達拒否等の概念は含まれてないが、拘禁されていない状態の者の「逃走」も含まれると思われる。

「the authority or authorities which are competent to deal with reasoned objections by addressees in accordance with Article 17」(第 31 条第 1 項第 c 号)と「the competent court of the issuing State, as notified by the relevant Member State」(前文第 75 項)は第 17 条での見直し手続を担当する職務権限(管轄権)を有する同じ裁判所であって、構成国から欧州委員会に通知されるものを示している。第 17 条において裁判所以外に見直し手続の職務権限を有する機関は想定されていないので、第 31 条第 1 項第 c 号は、一度修正してしまった文言を復活させるのが漏れたものと思われる。規則案において相当する条項である第 22 条第 1 項第 c 号では、構成国から欧州委員会に通知すべき機関は、「the courts competent to deal with reasoned objections by addressees in accordance with Articles 15 and 16」となっていた。第 31 条第 1 項第 c 号原文の「the authority or authorities」及び訳文の「1 または複数の裁判所」を赤字で示している。

## 4. 参考文献

規則施行に至る経緯を詳しく解説したのものとして以下の論文が参考になる。

- Forlani G. The E-evidence Package : The Happy Ending of a Long Negotiation Saga. eucrim 2023/2, DOI: 10.30709/eucrim-2023-013.
- Christakis T. From Mutual Trust to the Gordian Knot of Notifications: The EU E-Evidence Regulation and Directive. In: Franssen V, Tosza S (eds.). The Cambridge Handbook of Digital

Evidence in Criminal Matters. Cambridge University Press, 2025:173-199.

e-evidence パッケージ全体の概要を解説したものとして、以下が参考になる。

- Juszcak A, Sason E. The Use of Electronic Evidence in the European Area of Freedom, Security, and Justice: An Introduction to the New EU Package on E-evidence. eucrim 2023/2, DOI: 10.30709/eucrim-2023-014.

その他規則を中心とした論考として、以下が参考になる。

- Topalnakos PG. Critical Issues in the New EU Regulation on Electronic Evidence in Criminal Proceedings. eucrim 2023/2, DOI: 10.30709/eucrim-2023-015.
- Tosza S. Mutual Recognition By Private Actors In Criminal Justice? E-Evidence Regulation And Service Providers As The New Guardians Of Fundamental Rights. Common Market Law Review 2024;61:139-66.

規則または規則案を含む e-evidene 施策を論じた著者の論考としては以下がある。

- 丸橋 透. 第二部第 1 章欧州 EU と CoE の新たな電子的証拠の収集ルール. In: 指宿 信, 板倉陽一郎 (eds.). 越境するデータと法：サイバー捜査と個人情報保護を考える. 法律文化社, 2023
- 丸橋 透. 情報法(e-evidence 施策とサイバー犯罪に関する条約)からの検討 (2021 年 2 月 1 日越境捜査最高裁判所決定の総合的検討). Law & technology 2021:57-65.
- 丸橋透. 国外プロバイダに対するデータの保全命令・提出命令：EU「e-evidence」施策 (特集サイバー捜査における諸問題). 自由と正義 2020;71:32-7

## 5. 法と情報雑誌に掲載された関連法令の翻訳

上述したものも含め、夏井高人明治大学法学部教授による関連法令の参考訳が、以下のとおり法と情報雑誌に掲載されている。表題は一部補っている。

引用されている法令他の文書の参考訳	巻・号・頁
e-evidence 規則案 COM(2018) 225 final	3 巻 8 号 201～275 頁
e-evidence 指令 (EU) 2023/1544	本号 166～200 頁
e-evidence 指令案 COM(2018) 226 final	3 巻 7 号 328～357 頁
理事会決定(EU) 2023/436	8 巻 4 号 304～324 頁
欧州連合基本権憲章(2012/C 326/02)	1 巻 2 号 1 頁～33 頁
規則(EU) 2016/679(GDPR)再訂版	3 巻 5 号 1～112 頁
枠組み決定 2008/977/JHA	2 巻 1 号 141～169 頁
法執行指令(EU) 2016/680 改訂版	6 巻 6 号 339～466 頁
欧州捜査命令指令 2014/41/EU	3 巻 7 号 199～245 頁
規則(EU)2018/1725	4 巻 1 号 1～81 頁
サイバーセキュリティ共同通知 JOIN(2017)450 final	2 巻 12 号 113～147 頁
プライバシー及び電子通信に関する指令 2002/58/EC 改訂版	2 巻 5 号 158～187 頁



欧州電子法指令(EU) 2018/1972	4 巻 2 号 1～212 頁
指令(EU) 2015/1535	3 巻 7 号 1～20 頁
ジオブロッキング規則(EU) 2018/302	4 巻 5 号 119 頁～142 頁
テロリズム指令(EU) 2017/541	2 巻 8 号 1～29 頁
e-codex 規則(EU) 2022/850	9 巻 1 号 1～57 頁
電子識別及び信頼サービス規則(EU) No 910/2014	2 巻 10 号 147～196 頁
欧州連合機関等の個人データ保護規則(EU) 2018/1725	4 巻 1 号 1～81 頁
欧州委員会の実装権限行使の管理規則 No 182/2011	3 巻 5 号 168～179 頁
サービス指令 2006/123/EC	3 巻 12 号 1～56 頁
サイバー攻撃の犯罪化指令 2013/40/EU	2 巻 8 号 164～185 頁
指令 (EU) 2017/1371	3 巻 1 号 92～109 頁

本参考訳には、夏井教授との意見交換の結果が反映されている。

**刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の規則 (EU) 2023/1543**

**REGULATION (EU) 2023/1543 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings**

欧州議会及び欧州連合の理事会は、  
欧州連合の機能に関する条約、とりわけ、同条約の第 82 条第 1 項に鑑み、  
欧州委員会からの提案に鑑み、  
立法案を構成国の議会に送付した後、  
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み<sup>1</sup>、  
通常の立法手続に従って審議し<sup>2</sup>、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,  
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 82(1) thereof,  
Having regard to the proposal from the European Commission,  
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,  
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee<sup>(1)</sup>,  
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure<sup>(2)</sup>,

以下の通り:

Whereas:

- (1) 欧州連合は、自由、保安及び法務の領域を維持し発展させるという目的を自ら設定した。そのような領域の漸進的な確立のために、欧州連合は、1999 年 10 月 15 日及び 16 日のタンペレ欧州理事会以来、欧州連合内の刑事の法務協力の基礎と一般的に呼ばれてきた判決及び法務上の決定の相互承認の原則に基づく刑事の法務協力に関係する措置を採択することとしている。

The Union has set itself the objective of maintaining and developing an area of freedom, security and justice. For the gradual establishment of such an area, the Union is to adopt measures relating to judicial cooperation in criminal matters based on the principle of mutual recognition of judgments and judicial decisions, which is commonly referred to as a cornerstone of judicial cooperation in criminal matters

---

<sup>1</sup> OJ C 367, 10.10.2018, p. 88.

<sup>2</sup> 2023 年 6 月 13 日付欧州議会の意見 (EU 官報未搭載) 及び 2023 年 6 月 27 日付理事会決定。Position of the European Parliament of 13 June 2023 (not yet published in the Official Journal) and decision of the Council of 27 June 2023.

within the Union since the Tampere European Council of 15 and 16 October 1999.

- (2) 欧州連合をまたがる刑事捜査と訴追を可能にするために、電子証拠を入手し、保全する手段はますます重要になってきている。電子証拠を入手するための実効的な仕組みは、犯罪と闘うために不可欠であり、そのような仕組みは、欧州連合設立条約(「TEU」)第 6 条及び欧州連合基本権憲章(「憲章」)に認められた基本権及び原則、特に必要性及び比例性の原則、デュープロセス、プライバシーと個人データの保護並びに通信の秘密を完全に順守することを確保するための条件及び防護措置に従うべきである。

Measures to obtain and preserve electronic evidence are increasingly important for criminal investigations and prosecutions across the Union. Effective mechanisms to obtain electronic evidence are essential to combat crime, and such mechanisms should be subject to conditions and safeguards to ensure full compliance with fundamental rights and principles recognised in Article 6 of the Treaty on European Union (TEU) and the Charter of Fundamental Rights of the European Union (the ‘Charter’), in particular the principles of necessity and proportionality, due process, protection of privacy and personal data and confidentiality of communications.

- (3) 2016 年 3 月 22 日のブリュッセルのテロリスト攻撃に関する構成国の法務・内務閣僚及び欧州連合の機関の代表者の共同声明は、優先事項として、デジタル証拠をより迅速かつ実効的に保全し入手すること及びそうするための具体的手段を特定することの必要性を強調した。

The Joint Statement of the Ministers of Justice and Home Affairs and representatives of the Union institutions of 24 March 2016 on the terrorist attacks in Brussels stressed the need, as a matter of priority, to secure and obtain more quickly and effectively digital evidence and to identify concrete measures to do so.

- (4) 2016 年 6 月 9 日の理事会決議は、刑事手続における電子証拠の増大する重要性及び経済及び社会の利益のためにサイバースペースを濫用及び犯罪行為から保護する重要性、したがって、法執行当局及び法務当局にとってサイバースペースに関連する犯罪行為を捜査し訴追するための実効的なツールを有する必要性を強調した。

The Council conclusions of 9 June 2016 stressed the increasing importance of electronic evidence in criminal proceedings, and the importance of protecting cyberspace from abuse and criminal activities for the benefit of economies and societies, and therefore the need for law enforcement authorities and judicial authorities to have effective tools to investigate and prosecute criminal acts related to cyberspace.

- (5) 「回復力、抑止及び防衛:EU のための強いサイバーセキュリティの構築」に関する 2017 年 9 月 13 日の欧州委員会及び外務・安全保障政策上級代表から議会及び理事会への共同通知において、欧州委員会はサイバーで可能になる犯罪の実効的な捜査と訴追がサイバー攻撃に対する主な抑止力であること及び今日の手続的枠組みをインターネット時代によりよく適応させることが必要であることを強調した。サイバー攻撃の速度は、時折、現在の手続を上回り、それが、迅速な国境を越えた協力の特別な必要性を生じさせている。

In the joint communication of the Commission and of the High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy to the European Parliament and the Council of 13 September 2017 on Resilience, Deterrence and Defence: Building strong cybersecurity for the EU, the Commission emphasised that effective investigation and prosecution of cyber-enabled crime is a key deterrent to cyber-attacks, and that today's procedural framework needs to be better adapted to the internet age. The speed of cyber-attacks can sometimes overwhelm current procedures, thereby creating particular needs for swift cooperation across borders.

- (6) 欧州議会の 2017 年 10 月 3 日付サイバー犯罪に対する闘いについての決議<sup>3</sup>は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679<sup>4</sup>、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/680<sup>5</sup>並びに既存の相互法務援助協定に従った法執行当局、第三国及び欧州領域内で活発なサービスプロバイダ間の緊密な協力の重要性とともに、より迅速に電子証拠を保全し入手する手段を見つける必要を強調した。この決議は、現在の断片化した法的枠組みが生み出す法執行機関の要請に応じようとするサービスプロバイダの課題を生み出し得ることも強調しつつ、欧州委員会に対して関係者全員の権利及び自由の十分な安全防護措置を伴う欧州連合の電子証拠の法的枠組みを提案するよう求める一方、欧州連合法務当局間での電子証拠のための欧州捜査命令(EIO)及び回答のデジタル交換のための安全な通信チャンネルを備えた協力プラットフォームに向けた欧州委員会の継続的な作業を歓迎した。

---

<sup>3</sup> OJ C 346, 27.9.2018, p. 29.

<sup>4</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する、並びに、指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則 (EU)2016/679(一般データ保護規則)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1)。

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

<sup>5</sup> 犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のために職務権限のある機関による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する、並びに、理事会枠組み決定 2008/977/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU)2016/680(OJ L 119, 4.5.2016, p. 89)。

Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and on the free movement of such data, and repealing Council Framework Decision 2008/977/JHA (OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

The resolution of the European Parliament of 3 October 2017 on the fight against cybercrime<sup>(3)</sup> underlined the need to find means to secure and obtain electronic evidence more rapidly, as well as the importance of close cooperation between law enforcement authorities, third countries and service providers active on European territory, in accordance with Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council<sup>(4)</sup> and Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council<sup>(5)</sup>, and existing mutual legal assistance agreements. That resolution of the European Parliament also highlighted that the currently fragmented legal framework can create challenges for service providers seeking to comply with law enforcement requests and called on the Commission to put forward a Union legal framework for electronic evidence with sufficient safeguards for the rights and freedoms of all concerned, while welcoming the ongoing work of the Commission towards a cooperation platform with a secure communication channel for digital exchanges of European Investigation Orders (EIOs) for electronic evidence and replies between Union judicial authorities.

- (7) ネットワークベースのサービスはどこからでも提供でき、関連するサービスが提供される国に、物理的なインフラ、施設または人員が存することを要しない。したがって、関連する電子証拠はしばしば捜査する構成国の国外に記録保存され、またはその国の国外に設立されたサービスプロバイダにより記録保存され、刑事手続における電子証拠の収集に関する課題を生み出す。

Network-based services can be provided from anywhere and do not require physical infrastructure, premises or staff in the country where the relevant service is offered. Therefore, relevant electronic evidence is often stored outside of the investigating State or by a service provider established outside of that State, creating challenges regarding the gathering of electronic evidence in criminal proceedings.

- (8) ネットワークサービスが提供される方法のため、法務協力要請は、沢山の数のサービスプロバイダを抱える国に宛てられる。さらに、ネットワークサービスがますます利用される事実を理由として要請の数は、何倍にもなる。欧州議会及び理事会の指令 2014/41/EU<sup>6</sup>は他の構成国にある証拠を収集する目的で EIO を発令する可能性を規定している。加えて、欧州連合条約第 34 条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約<sup>7</sup>（「刑事相互援助条約」）も他の構成国に対して証拠を要請する可能性を規定している。しかしな

---

<sup>6</sup> 刑事における欧州捜査命令に関する欧州議会及び理事会の 2014 年 4 月 3 日の指令 2014/41/EU (OJ L 130, 1.5.2014, p. 1)。

Directive 2014/41/EU of the European Parliament and of the Council of 3 April 2014 regarding the European Investigation Order in criminal matters (OJ L 130, 1.5.2014, p. 1).

<sup>7</sup> 欧州連合条約第 34 条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約 (OJ C 197, 12.7.2000, p. 3)。

Convention established by the Council in accordance with Article 34 of the Treaty on European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between the Member States of the European Union (OJ C 197, 12.7.2000, p. 3).

がら、EIO を導入した指令 2014/41/EU 及び刑事相互援助条約に規定されている手続及び時間軸は、揮発性がより高く、より容易かつ迅速に削除され得る電子証拠に関して適切とはいえないかもしれない。法務相互援助チャンネルを利用して電子証拠を入手するのはしばしば長い時間がかかり、その結果、引き続き手掛かりがもはや利用可能でなくなる事態となる。さらに、サービスプロバイダとの協力のための整合化された枠組みが無いが、一方、一定の第三国のプロバイダは、その適用される国内法で許容されている通り非コンテンツデータの直接の要請を受け入れている。その結果、構成国は、利用可能な場合、サービスプロバイダとの自発的な直接協力チャンネルに依存し、異なる国内のツール、条件及び手続を適用している。コンテンツデータについては、いくつかの構成国は一方的な措置を講じている一方、他の構成国は、法務協力に引き続き依存している。

Due to the way in which network-based services are provided, judicial cooperation requests are often addressed to States which are hosts to a large number of service providers. Furthermore, the number of requests has multiplied due to the fact that network-based services are being increasingly used. Directive 2014/41/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(6)</sup> provides for the possibility of issuing an EIO for the purpose of gathering evidence in another Member State. In addition, the Convention established by the Council in accordance with Article 34 of the Treaty on European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between the Member States of the European Union<sup>(7)</sup> (the ‘Convention on Mutual Assistance in Criminal Matters’) also provides for the possibility of requesting evidence from another Member State. However, the procedures and timelines provided for in Directive 2014/41/EU establishing the EIO and in the Convention on Mutual Assistance in Criminal Matters might not be appropriate for electronic evidence, which is more volatile and could more easily and quickly be deleted. Obtaining electronic evidence using judicial cooperation channels often takes a long time, resulting in situations where subsequent leads might no longer be available. Furthermore, there is no harmonised framework for cooperation with service providers, while certain third-country providers accept direct requests for data other than content data as permitted by their applicable national law. As a consequence, Member States increasingly rely on voluntary direct cooperation channels with service providers where available, and they apply different national tools, conditions and procedures. For content data, some Member States have taken unilateral action, while others continue to rely on judicial cooperation.

- (9) 断片化された法的枠組みは、法執行当局及び法務当局、そして電子証拠の合法的要請を遵守しようとするサービスプロバイダにとって、彼らが増々法的不確実性及び、潜在的には、法の抵触に直面するため、課題を引き起こす。したがって、電子証拠の特別な性質に対処する、電子証拠の保全及び提出をするための国境を越える法務協力に関する特別な規範を法定する必要がある。そのような規範は、この規則の適用範囲の対象となるサービスプロバイダに、他の構成国の当局から生じた要請に直接応答する義務を含むべきである。したがって、この規則は、

現行の欧州連合法を補完し、基本権の完全な遵守を確保しつつ、電子証拠の分野において、サービスプロバイダだけではなく、法執行機関及び法務当局に適用される規則を明確にする。

The fragmented legal framework creates challenges for law enforcement authorities and judicial authorities as well as for service providers seeking to comply with legal requests for electronic evidence, as they are increasingly faced with legal uncertainty and, potentially, conflicts of law. Therefore, there is a need to provide for specific rules as regards cross-border judicial cooperation for preserving and producing electronic evidence, which address the specific nature of electronic evidence. Such rules should include an obligation on service providers covered by the scope of this Regulation to respond directly to requests stemming from authorities in another Member State. This Regulation will therefore complement the existing Union law and clarify the rules applicable to law enforcement authorities and judicial authorities as well as to service providers in the field of electronic evidence, while ensuring full compliance with fundamental rights.

- (10) この規則は基本権を尊重し、TEU 第 6 条及び憲章、国際法並びに人権及び基本的自由の保護のための欧州条約を含む欧州連合またはすべての構成国が参加する国際協定、並びに構成国の憲法の、それぞれ適用される分野において認められている原則を遵守する。このような権利と原則には、特に、自由及び安全への権利、私生活と家庭生活の尊重、個人データの保護、事業を営む自由、財産権、実効的な救済及び公正な裁判を受ける権利、無罪の推定及び防御の権利、法定主義及び比例性の原則、そして同一の犯罪行為で二度裁判されまたは処罰されない権利を含む。

This Regulation respects fundamental rights and observes the principles recognised by Article 6 TEU and the Charter, by international law and by international agreements to which the Union or all the Member States are party, including the European Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms, and in Member States' constitutions, in their respective fields of application. Such rights and principles include, in particular, the right to liberty and security, the respect for private and family life, the protection of personal data, the freedom to conduct a business, the right to property, the right to an effective remedy and to a fair trial, the presumption of innocence and right of defence, the principles of legality and proportionality, as well as the right not to be tried or punished twice in criminal proceedings for the same criminal offence.

- (11) この規則のいかなる規定も、客観的要素に基づいて、人の性別、人種または民族的出身、宗教、性的指向または性自認、国籍、言語、政治的意見を理由として、訴追あるいは処罰するために欧州提出命令が発令された、あるいはそれらの理由のいずれかによってその人の立場が偏見を持たれる可能性があると感じる理由がある場合、執行する当局による欧州提出命令の拒否を

禁止するものとして解釈されるべきではない。

Nothing in this Regulation should be interpreted as prohibiting the refusal of a European Production Order by an enforcing authority where there are reasons to believe, on the basis of objective elements, that the European Production Order has been issued for the purpose of prosecuting or punishing a person on account of the person's gender, racial or ethnic origin, religion, sexual orientation or gender identity, nationality, language or political opinions, or that the person's position could be prejudiced for any of those reasons.

- (12) 刑事手続における電子証拠のための欧州提出命令及び欧州保全命令の仕組みは、欧州連合の自由、保安及び法務の領域の不可欠な要素である、構成国間の相互信頼の原則及び構成国による欧州連合法の遵守、法の支配及び、とりわけ、基本権の遵守の推定に依拠している。そのような仕組みにより構成国の権限ある当局がそのような命令をサービスプロバイダに直接送付することが可能になる。

The mechanism of the European Production Order and of the European Preservation Order for electronic evidence in criminal proceedings relies on the principle of mutual trust between the Member States and on a presumption of compliance by Member States with Union law, the rule of law and, in particular, with fundamental rights, which are essential elements of the Union's area of freedom, security and justice. Such a mechanism enables national competent authorities to send such orders directly to service providers.

- (13) 私生活及び家族生活の尊重、及び個人データの処理に関する自然人の保護は基本権である。憲章第 7 条及び第 8 条第 1 項に従い、誰もが自分の私生活及び家族生活、家庭及び通信が尊重され、自分に関する個人データが保護される権利を有する。

The respect for private and family life and the protection of natural persons regarding the processing of personal data are fundamental rights. In accordance with Article 7 and Article 8(1) of the Charter, everyone has the right to respect for their private and family life, home and communications and to the protection of personal data concerning them.

- (14) この規則を実装するときには、構成国は個人データが規則 (EU) 2016/679 及び指令 (EU) 2016/ 680 並びに欧州議会及び理事会の指令 2002/58/EC<sup>8</sup>に従って、保護及び処理されること

---

<sup>8</sup> 電子通信分野における個人データ処理及びプライバシー保護に関する欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC (プライバシー及び電子通信に関する指令)(OJL201,31.7.2002,p.37)。



を、入手したデータのさらなる使用、送信及び転送の場合を含み、確保すべきである。

When implementing this Regulation, Member States should ensure that personal data are protected and processed in accordance with Regulation (EU) 2016/679 and Directive (EU) 2016/680, as well as Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(8)</sup> including in the event of further use, transmissions and onward transfers of data obtained.

- (15) この規則に基づいて入手された個人データは、必要な場合にのみ、犯罪の予防、捜査、検知及び訴追、または刑罰の執行及び防衛権の行使の目的に比例した方法で処理されるべきである。特に、構成国は、データの安全性を確保するための措置を含め、この規則の目的のために関連当局からサービスプロバイダへの個人データの送信に適切なデータ保護のポリシー及び措置を適用することを確保すべきである。サービスプロバイダは、関連当局への個人データの送信にも同じ保護措置が適用されることを確保すべきである。権限を与えられた人だけが、認証プロセスを通じて入手できる個人データを含む情報へのアクセス権を有するべきである。

Personal data obtained under this Regulation should only be processed when necessary and in a manner that is proportionate to the purposes of prevention, investigation, detection and prosecution of crime or enforcement of criminal penalties and the exercise of the rights of defence. In particular, Member States should ensure that appropriate data protection policies and measures apply to the transmission of personal data from relevant authorities to service providers for the purposes of this Regulation, including measures to ensure the security of the data. Service providers should ensure that the same safeguards apply for the transmission of personal data to relevant authorities. Only authorised persons should have access to information containing personal data which can be obtained through authentication processes.

- (16) 欧州議会及び理事会の指令 2010/64/EU<sup>9</sup>、指令 2012/13/EU<sup>10</sup>、指令 2013/48/EU<sup>11</sup>、指令

---

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications) (OJ L 201, 31.7.2002, p. 37)

<sup>9</sup> 刑事手続において通訳及び翻訳を受ける権利に関する欧州議会及び理事会の 2010 年 10 月 20 日の指令 2010/64/EU (OJ L 142, 1.6.2012, p. 1)。

Directive 2010/64/EU of the European Parliament and of the Council of 20 October 2010 on the right to interpretation and translation in criminal proceedings (OJ L 280, 26.10.2010, p. 1).

<sup>10</sup> 刑事手続において情報を得る権利に関する欧州議会及び理事会の指令 2012/13/EU (OJ L 142, 1.6.2012, p. 1)。

Directive 2012/13/EU of the European Parliament and of the Council of 22 May 2012 on the right to information in criminal proceedings (OJ L 142, 1.6.2012, p. 1).

<sup>11</sup> 刑事手続及び欧州逮捕状手続における弁護士へのアクセスの権利並びに自由をばく奪された場合に第三者に通知され、自由をばく奪された期間中に第三者及び領事当局と通信する権利に関する欧州議会及び理事会の 2013 年 10 月 22 日の指令 2013/48/EU。

(EU)2016/343<sup>12</sup>、指令(EU) 2016/800<sup>13</sup>及び指令(EU) 2016/1919<sup>14</sup>に規定する刑事手続における手続的権利は、それらの指令の適用範囲内では、それらの指令に拘束される構成国について、この規則の対象となる刑事手続に適用されるべきである。憲章上の手続保障も適用されるべきである。

The procedural rights in criminal proceedings set out in Directives 2010/64/EU<sup>(9)</sup>, 2012/13/EU<sup>(10)</sup>, 2013/48/EU<sup>(11)</sup>, (EU) 2016/343<sup>(12)</sup>, (EU) 2016/800<sup>(13)</sup> and (EU) 2016/1919<sup>(14)</sup> of the European Parliament and of the Council should apply, within the scope of those Directives, to criminal proceedings covered by this Regulation as regards the Member States bound by those Directives. The procedural safeguards under the Charter should also apply.

- (17) 基本権のすべての側面を保障するため、この規則の提供により収集された証拠の証拠力は職務権限を有する法務当局により、国内法に従い、とりわけ、公正な裁判を受ける権利及び防御の権利を遵守して、裁判で評価されるべきである。

In order to guarantee full respect of fundamental rights, the probative value of evidence gathered in application of this Regulation should be assessed in trial by the competent judicial authority, in accordance with national law and in compliance with, in particular, the right to a fair trial and the right of defence.

- (18) この規則は欧州連合内の職務権限を有する法務当局が、刑事捜査を含む刑事手続において、またはこの規則に従った刑事手続後の拘禁刑または拘禁命令の執行のために、欧州連合内でサービスを提供しているサービスプロバイダに対して電子証拠を提出または保全することを欧

---

Directive 2013/48/EU of the European Parliament and of the Council of 22 October 2013 on the right of access to a lawyer in criminal proceedings and in European arrest warrant proceedings, and on the right to have a third party informed upon deprivation of liberty and to communicate with third persons and with consular authorities while deprived of liberty (OJ L 294, 6.11.2013, p. 1).

- <sup>12</sup> 刑事手続における無罪の推定及び、裁判に出廷する権利の一定の側面の強化に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 3 月 9 日の指令(EU) 2016/343 (OJ L 65, 11.3.2016, p. 1)。

Directive (EU) 2016/343 of the European Parliament and of the Council of 9 March 2016 on the strengthening of certain aspects of the presumption of innocence and of the right to be present at the trial in criminal proceedings (OJ L 65, 11.3.2016, p. 1).

- <sup>13</sup> 刑事手続における被疑者または被告人である児童の手続的保護に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 5 月 11 日の指令(EU) 2016/800 (OJ L 132, 21.5.2016, p. 1)。

Directive (EU) 2016/800 of the European Parliament and of the Council of 11 May 2016 on procedural safeguards for children who are suspects or accused persons in criminal proceedings (OJ L 132, 21.5.2016, p. 1).

- <sup>14</sup> 刑事手続における被疑者及び被告人並びに欧州逮捕状手続における被手配者への法律援助に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 10 月 26 日の指令 (EU) 2016/1919 (OJ L 297, 4.11.2016, p. 1)。

Directive (EU) 2016/1919 of the European Parliament and of the Council of 26 October 2016 on legal aid for suspects and accused persons in criminal proceedings and for requested persons in European arrest warrant proceedings (OJ L 297, 4.11.2016, p. 1).

州提出命令または欧州保全命令を通じて命令できる規範を定める。この規則は、他の構成国においてサービスプロバイダが指定事業所または指定代理者を有しているすべての国境を超える事件に適用すべきである。この規則は、国内の職務権限を有する当局が、類似した国内措置を遵守させるため、その領域上に設立されたか代理されているサービスプロバイダを名宛人とする権限を妨げない。

This Regulation lays down the rules under which a competent judicial authority in the Union may, in criminal proceedings, including criminal investigations, or for the execution of a custodial sentence or a detention order following criminal proceedings in accordance with this Regulation, order a service provider offering services in the Union to produce or to preserve electronic evidence through a European Production Order or a European Preservation Order. This Regulation should be applicable in all cross-border cases where the service provider has its designated establishment or legal representative in another Member State. This Regulation is without prejudice to the powers of national authorities to address service providers established or represented on their territory in order for them to comply with similar national measures.

- (19) この規則は記録保存されたデータ、すなわち、欧州提出命令または欧州保全命令をサービスプロバイダが受領した時点で記録保存していたデータの収集のみを規制すべきである。それはサービスプロバイダの一般的なデータ保持義務を規定せず、それは一般的かつ無差別のデータの保持をもたらす効果を有するものではない。この規則は、データの傍受または欧州提出命令若しくは欧州保全命令を受領した後に記録保存されるデータの取得を承認すべきではない。

This Regulation should regulate the gathering of data stored by a service provider at the time of receipt of a European Production Order or a European Preservation Order only. It should not lay down a general data retention obligation for service providers and it should not have the effect of resulting in any general and indiscriminate retention of data. This Regulation also should not authorise the interception of data or the obtention of data that are stored after the receipt of a European Production Order or a European Preservation Order.

- (20) この規則の適用は、サービスプロバイダまたはそのユーザによる暗号の利用に影響すべきではない。欧州提出命令または欧州保全命令により要請されたデータは、それらが暗号化されていようがいまいが、提供または保全されるべきである。しかしながら、この規則はサービスプロバイダがデータを復号するいかなる義務も規定するものではない。

The application of this Regulation should not affect the use of encryption by service providers or their

users. Data requested by means of a European Production Order or a European Preservation Order should be provided or preserved regardless of whether they are encrypted or not. However, this Regulation should not lay down any obligation for service providers to decrypt data.

- (21) 多くの場合、データはもはやユーザのデバイス上で記録保存も他の処理もされず、どこからでもアクセスすることを可能とするクラウドに基づく基盤上で利用可能にされている。これらのサービスを稼働させるため、サービスプロバイダは特定の国家管轄内に設立されたり、サーバを有したりする必要が無い。したがって、この規則の適用は、そのプロバイダの事業所またはそのデータの処理若しくは記録保存の施設の現実の所在地に依存すべきではない。

In many cases, data are no longer stored or otherwise processed on a user's device but made available on a cloud-based infrastructure enabling access from anywhere. To run those services, service providers do not need to be established or to have servers in a specific jurisdiction. Thus, the application of this Regulation should not depend on the actual location of the service provider's establishment or of the data processing or storage facility.

- (22) この規則は、民事または行政の手続における、そのような手続が制裁に繋がる場合も含み、当局の捜査権限を妨げるものではない。

This Regulation is without prejudice to the investigative powers of authorities in civil or administrative proceedings, including where such proceedings can lead to penalties.

- (23) 相互法務援助の手続が構成国の適用される国内法に従い刑事手続として扱われるかもしれないため、欧州提出命令または欧州保全命令が他の構成国または第三国に相互法務援助を提供するために発令されてはならないことが明確にされるべきである。そのような場合、相互法務援助要請は、その国内法において相互法務援助を提供できる構成国または第三国宛てに出されるべきである。

As proceedings for mutual legal assistance might be considered as criminal proceedings in accordance with applicable national law in the Member States, it should be clarified that a European Production Order or a European Preservation Order should not be issued to provide mutual legal assistance to another Member State or a third country. In such cases, the mutual legal assistance request should be addressed to the Member State or third country which can provide mutual legal assistance under its national law.

- (24) 刑事手続の枠組みにおいて、欧州提出命令及び欧州保全命令は、既遂の特定の犯罪行為に

関する刑事手続のために、全ての単一の事件ごとに、被疑者または被告人の権利を考慮に入れて、それらの命令の比例性及び必要性の個別の評価後に発令されるべきである。

In the framework of criminal proceedings, the European Production Order and the European Preservation Order should only be issued for specific criminal proceedings concerning a specific criminal offence that has already taken place, after an individual evaluation of the necessity and proportionality of those orders in every single case, taking into account the rights of the suspect or the accused person.

- (25) この規則は、刑事手続の後で、有罪判決を受けたが法務手続から逃走した者に対して、拘禁刑または拘留命令を執行するため、発令当局により提起された、その者を捜索するための手続にも適用すべきである。しかしながら、拘禁刑または拘留命令が欠席で下された場合、被告人欠席でなされた法務上の決定についての構成国の国内法は、欧州連合内で大幅に異なるため、欧州提出命令または欧州保全命令は発令できるべきではない。

This Regulation should also apply to proceedings initiated by an issuing authority to locate a convicted person that has absconded from justice, in order to execute a custodial sentence or a detention order following criminal proceedings. However, where the custodial sentence or detention order was imposed by a decision rendered in absentia it should not be possible to issue a European Production Order or a European Preservation Order, as the national law of the Member States on judicial decisions rendered in absentia varies considerably throughout the Union.

- (26) この規則は欧州連合内でサービスを提供しているサービスプロバイダに適用され、この規則に規定する命令は、欧州連合内で提供されているサービスに関するデータにのみ発令できるべきである。もっぱら欧州連合外で提供されるサービスは、たとえサービスプロバイダが欧州連合内に設立されていていても、この規則の対象外である。したがって、この規則は、それらのサービスプロバイダにより欧州連合内のユーザに対して提供されているサービスに関するデータ以外のデータに対するいかなるアクセスも許容すべきではない。

This Regulation should apply to service providers offering services in the Union, and it should only be possible to issue the orders provided for in this Regulation for data pertaining to services offered in the Union. Services offered exclusively outside the Union should not be included in the scope of this Regulation, even if the service provider is established in the Union. Therefore, this Regulation should not allow any access to data other than data related to the services offered to the user in the Union by those service providers.

- (27) 刑事手続における証拠収集に最も関係するサービスプロバイダは電子通信サービスのプロバイダ及びユーザ間の相互作用を促進する特定の情報社会サービスのプロバイダである。したがって、両グループがこの規則の対象とされるべきである。電子通信サービスは欧州議会及び理事会の指令(EU) 2018/1972<sup>15</sup>に定義され、voice-over-IP、インスタントメッセージ及び電子メールのサービスのような個人間通信を含む。この規則は、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2015/1535<sup>16</sup>の意味における情報社会サービスであって、電子通信サービスプロバイダの要件を満たさないが、そのユーザに対して、相互に通信する能力を提供し、またはユーザに代わってデータを記録保存するか、その他データを処理するために使えるサービスを提供するものにも適用されるべきである。これは、ブダペストで 2001 年 11 月 23 日に署名開放された欧州評議会サイバー犯罪条約 (ETS No 185) (「ブダペスト条約」)に用いられた用語にも沿うことになる。データの処理は、技術的意味合いで理解されるべきで、それは、データの作成または操作を意味し、つまり、コンピュータの処理能力を利用してデータを生成し変更するための技術的な動作である。この規則に包摂されるサービスプロバイダの諸類型には、たとえば、消費者及び企業に相互に通信する能力を提供するオンラインマーケットプレイス、クラウドコンピューティング経由でサービスが提供されている場合を含み、その他のホスティングサービス、そしてオンラインゲーミングプラットフォーム及びオンラインギャンブルプラットフォームを含むべきである。情報社会サービスは、そのユーザに相互に通信する能力を提供せず、そのサービスプロバイダとのみ通信する能力のみを提供し、またはデータの記録保存その他処理する能力を提供せず、または、たとえば遠隔地に対しオンラインで提供される法律、建築エンジニアリング及び会計サービスのような、データの記録保存がユーザに提供されるサービスの決め手となる要素、つまり不可欠な部分でない場合、たとえ、そのサービスプロバイダによって提供されるサービスが、指令 (EU) 2015/1535 の意味における情報社会サービスである場合であっても、この規則に規定する「サービスプロバイダ」の定義の範囲に含まれるべきではない。

The service providers most relevant for gathering evidence in criminal proceedings are providers of electronic communications services and specific providers of information society services that facilitate interaction between users. Thus, both groups should be covered by this Regulation. Electronic communication services are defined in Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council<sup>(15)</sup> and include inter-personal communications services such as voice-over-IP, instant

<sup>15</sup> 欧州電子通信法を制定する欧州議会及び理事会の 2018 年 12 月 11 日の指令 (EU)2018/1972 (OJ L321, 17.12.2018, p. 36)。

Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council of 11 December 2018 establishing the European Electronic Communications Code (OJ L 321, 17.12.2018, p. 36).

<sup>16</sup> 技術規制及び情報社会サービスに関する法令の分野における情報提供の手続を定める欧州議会及び理事会の 2015 年 9 月 9 日の指令(EU)2015/1535(OJ L241, 17.9.2015,p.1)。

Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council of 9 September 2015 laying down a procedure for the provision of information in the field of technical regulations and of rules on Information Society services (OJ L 241, 17.9.2015, p. 1).

messaging and email services. This Regulation should also be applicable to information society service providers within the meaning of Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council<sup>(16)</sup> that do not qualify as electronic communications service providers but offer their users the ability to communicate with each other or offer their users services that can be used to store or otherwise process data on their behalf. This would be in line with the terms used in the Council of Europe Convention on Cybercrime (ETS No 185), done at Budapest on 23 November 2001 ('Budapest Convention'). Processing of data should be understood in a technical sense, meaning the creation or manipulation of data, that is to say technical operations to produce or alter data by means of computer processing power. The categories of service providers covered by this Regulation should include, for example, online marketplaces providing consumers and businesses with the ability to communicate with each other, and other hosting services, including where the service is provided via cloud computing, as well as online gaming platforms and online gambling platforms. Where an information society service provider does not provide its users with the ability to communicate with each other but only with the service provider, or does not provide the ability to store or otherwise process data, or where the storage of data is not a defining component, that is, an essential part, of the service provided to users, such as legal, architectural engineering and accounting services provided online at a distance, it should not fall within the scope of the definition of 'service provider' laid down in this Regulation, even if the services provided by that service provider are information society services within the meaning of Directive (EU) 2015/1535.

- (28) 名称と番号の割り当てに関係する、たとえば、ドメイン名レジストリ及びレジストラ、プライバシー及びプロキシサービスプロバイダ、またはインターネットプロトコル(「IP」)アドレスの地域インターネットレジストリのようなインターネット基盤サービスの提供者は、害意があるか、または改ざんされたウェブサイトの背後の行為者の識別特定が問題となる場合、特に関係がある。それらは、犯罪行為に利用されているウェブサイトの背後にいる個人または組織、または犯罪行為の被害者の識別特定を可能にするデータを保有している。

Providers of internet infrastructure services related to the assignment of names and numbers, such as domain name registries and registrars and privacy and proxy service providers, or regional internet registries for internet protocol ('IP') addresses, are of particular relevance when it comes to the identification of actors behind malicious or compromised websites. They hold data that could make the identification of an individual or entity behind a website used in a criminal activity, or the victim of a criminal activity, possible.

- (29) サービスプロバイダが欧州連合内でサービスを提供しているかどうかを判定することは、そのサービスプロバイダが自然人または法人に 1 または複数の構成国においてそのサービスを利

用可能にしているかどうかの評価を要する。しかしながら、欧州連合におけるオンラインインターフェイスの単なるアクセス可能性、たとえば、サービスプロバイダまたは中間介在者のウェブサイトまたは電子メールアドレス若しくはその他の連絡先詳細へのアクセス可能性は、そのみを採用して、この規則の意味においてサービスプロバイダが欧州連合内でサービスを提供していることを判定するには不十分であると考えらるべきである。

Determining whether a service provider offers services in the Union requires an assessment as to whether the service provider enables natural or legal persons in one or more Member States to use its services. However, the mere accessibility of an online interface in the Union, such as for instance the accessibility of a website or an email address or other contact details of a service provider or an intermediary, taken in isolation, should be considered insufficient to determine that a service provider offers services in the Union within the meaning of this Regulation.

- (30) 欧州連合への実質的連結は、サービスプロバイダがサービスを欧州連合で提供しているかどうかを判定することにも関連するものとすべきである。サービスプロバイダが事業所を欧州連合内に有しているとき、そのような欧州連合への実質的連結は存在すると判断されるべきである。そのような事業所が無い場合、実質的連結の基準は、たとえば、1 または複数の構成国における多大な数のユーザの存在または 1 または複数の構成国を活動の標的としていることのような具体的な事実に関する基準に基づくべきである。1 または複数の構成国を活動の標的としていることは、当該構成国で一般的に利用されている言語若しくは通貨の利用、または商品若しくは役務を注文する可能性のような要素を含み全ての関連する状況に基づいて判定されるべきである。1つの構成国を活動の標的としていることは、各国のアプリストアにおけるアプリケーション(「アプリ」(app))の利用可能性から、地域的な広告宣伝の提供または構成国で利用されている言語による広告宣伝から、または、たとえば構成国で一般的に利用されている言語による顧客サービスを提供することによる顧客関係の取扱いからも生じ得る。実質的連結は、欧州議会及び理事会の規則 1215/2012<sup>17)</sup>に規定するとおりサービスプロバイダが 1 または複数の構成国にその活動を仕向ける場合も存在すると考えるべきである。他方、欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2018/302<sup>18)</sup>に規定する差別の禁止を単に遵守する観点でのサービスの提供は、追加の根

<sup>17)</sup> 民事及び商事における裁判管轄権並びに判決の承認及び執行に関する欧州議会及び理事会の 2012 年 12 月 12 日の規則 (EU) 1215/2012 (OJ L 351, 20.12.2012, p. 1)。

Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2012 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters (OJ L 351, 20.12.2012, p. 1).

<sup>18)</sup> 域内市場内における正当化されないジオブロッキング及びそれ以外の形態の顧客の国籍、居住地及び事業所所在地を理由とする差別への対処に関する、規則(EC) No 2006/2004 及び規則(EU) 2017/2394 並びに指令 2009/22/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2018 年 2 月 28 日の規則(EU) 2018/302 (OJ L 601, 2.3.2018, p.1)。

Regulation (EU) 2018/302 of the European Parliament and of the Council of 28 February 2018 on addressing unjustified geo-blocking and other forms of discrimination based on customers' nationality, place of residence or place of establishment within



拠なしに、欧州連合内の該当する領土で活動を仕向けるかまたは標的としていることと判断されるべきではない。同じ考え方はサービスプロバイダが一つの構成国でサービスを提供しているかどうかを判定するときにも適用されるべきである。

A substantial connection to the Union should also be relevant to determining whether a service provider offers services in the Union. Such a substantial connection to the Union should be considered to exist where the service provider has an establishment in the Union. In the absence of such an establishment, the criterion of a substantial connection should be based on specific factual criteria such as the existence of a significant number of users in one or more Member States, or the targeting of activities towards one or more Member States. The targeting of activities towards one or more Member States should be determined on the basis of all relevant circumstances, including factors such as the use of a language or a currency generally used in that Member State, or the possibility of ordering goods or services. The targeting of activities towards a Member State could also be derived from the availability of an application ('app') in the relevant national app store, from the provision of local advertising or advertising in the language generally used in that Member State, or from the handling of customer relations, such as by the provision of customer service in the language generally used in that Member State. A substantial connection should also be considered to exist where a service provider directs its activities towards one or more Member States as set out in Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council<sup>(17)</sup>. On the other hand, provision of a service for the purpose of mere compliance with the prohibition of discrimination laid down in Regulation (EU) 2018/302 of the European Parliament and of the Council<sup>(18)</sup> should not, without additional grounds, be considered to be directing or targeting activities towards a given territory within the Union. The same considerations should apply when determining whether a service provider offers services in a Member State.

- (31) この規則は、加入者データ、トラフィックデータ及びコンテンツデータの分類を対象とすべきである。この分類法は、多くの構成国の法と指令 2002/58/EC 及び欧州連合司法裁判所の判例法のような欧州連合の法、さらには国際法、特にブダペスト条約と整合する。

This Regulation should cover the data categories of subscriber data, traffic data and content data. Such categorisation is in line with the law of many Member States and Union law, such as Directive 2002/58/EC and the case law of the Court of Justice, as well as international law, in particular the Budapest Convention.

---

the internal market and amending Regulations (EC) No 2006/2004 and (EU) 2017/2394 and Directive 2009/22/EC (OJ L 601, 2.3.2018, p. 1).

- (32) IP アドレス、アクセス番号、及び関連する情報は、容疑者の身元が不明な犯罪捜査の重要な出発点となる可能性がある。これらは典型的には、サービスへのユーザアクセスセッションの開始と終了を示す、サーバーログとも呼ばれるイベントの記録の一部である。多くの場合、これは、静的か動的かにかかわらず、アクセスセッション中に使用されるネットワークインターフェイスを一意に特定する個別の IP アドレス、またはその他の識別子である。IP アドレスは、たとえば、キャリアグレードのネットワークアドレス変換 (CGN) や技術的に均等の機能が実装されている場合のようにユーザ間で共有されることが多いため、ソースポートやタイムスタンプなど、サービスへのユーザアクセスセッションの開始と終了に関する関連情報が必要になる。ただし、欧州連合の法に従って、IP アドレスは個人データと解され、欧州連合のデータ保護法に基づく完全な保護の恩恵を受けなければならない。加えて、特定の状況下では、IP アドレスはトラフィックデータと解され得る。また、アクセス番号及び関連情報も、一部の構成国ではトラフィックデータと解される。しかしながら、特定の犯罪捜査の目的で、法執行当局は、ユーザを識別特定することを単独目的として、IP アドレス、アクセス番号及び関連情報を、それらの識別子に関連する加入者データをサービスプロバイダに要請する前に、要請しなければならない場合がある。このような場合、この規則で定義されている加入者データと同じ制度を適用することが適切である。

IP addresses as well as access numbers and related information can constitute a crucial starting point for criminal investigations in which the identity of a suspect is not known. They are typically part of a record of events, also known as a server log, that indicates the commencement and termination of a user access session to a service. It is often an individual IP address, be it static or dynamic, or other identifier that singles out the network interface used during the access session. Related information on the commencement and termination of a user access session to a service, such as the source ports and time stamp, is needed as IP addresses are often shared amongst users, for example where carrier grade network address translation (CGN) or technical equivalents are in place. However, in accordance with the Union acquis, IP addresses are to be considered personal data and have to benefit from full protection under the Union's data protection acquis. In addition, under certain circumstances, IP addresses can be considered traffic data. Also, access numbers and related information are considered traffic data in some Member States. However, for the purpose of a specific criminal investigation, law enforcement authorities might have to request an IP address as well as access numbers and related information for the sole purpose of identifying the user before subscriber data related to that identifier can be requested from the service provider. In such cases, it is appropriate to apply the same regime as for subscriber data, as defined in this Regulation.

- (33) 特定の犯罪捜査においてユーザを識別特定することを単独目的とせず IP アドレス、アクセス番号及び関連情報が要請される場合は、通常は、ユーザの連絡先や居場所など、よりプライバシー侵襲性のある情報を入手するために要請される。そのように、それらは関係する個人の包括

的なプロフィールを確立するのに役立つと同時に、構造化され標準化された形式で提示されるため、コンテンツデータよりも簡単に処理及び分析ができる。したがって、このような状況では、特定の犯罪捜査においてユーザを識別特定することを単独目的として要請されていない IP アドレス、アクセス番号、及び関連情報は、トラフィックデータとして扱われ、この規則で定義されるコンテンツデータと同じ制度で要請されることが不可欠である。

Where IP addresses, access numbers and related information are not requested for the sole purpose of identifying the user in a specific criminal investigation, they are generally requested to obtain more privacy-intrusive information, such as the contacts and whereabouts of the user. As such, they could serve to establish a comprehensive profile of an individual concerned, but at the same time they can be processed and analysed more easily than content data, as they are presented in a structured and standardised format. It is therefore essential that, in such situations, IP addresses, access numbers and related information not requested for the sole purpose of identifying the user in a specific criminal investigation, be treated as traffic data and requested under the same regime as content data, as defined in this Regulation.

- (34) すべての分類のデータは個人データを含み、従って欧州連合のデータ保護の法の下での安全防護措置の対象となる。しかしながら、基本権への影響の強度は、分類間、特に、加入者データ及びこの規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを一方とし、他方をこの規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータ及びコンテンツデータとする場合のその間で異なる。加入者データ及び IP アドレス、アクセス番号、及び関連情報がユーザの識別特定単独目的で要請される場合は被疑者の識別特定に関する捜査の最初の手がかりを入手するのに役立つ一方、この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータ及びコンテンツデータは証拠力の素材として多くの場合、より強く関連する。したがってすべてのこれらのデータ分類がこの規則により対象となることが不可欠である。基本権への介入の度合いの相違を前提とすると、適切な防護措置及び条件が、そのようなデータを入手するために課せられるべきである。

All data categories contain personal data and are thus covered by the safeguards under the Union data protection acquis. However, the intensity of the impact on fundamental rights varies between the categories, in particular between subscriber data and data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, on the one hand, and traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, and content data on the other. While subscriber data as well as IP addresses, access numbers and related information, where requested for the sole purpose of identifying the user, could be useful to obtain first leads in an investigation about the identity of a suspect, traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user

as defined in this Regulation, and content data are often more relevant as probative material. It is therefore essential that all those data categories are covered by this Regulation. Given the varying degree of interference with fundamental rights, appropriate safeguards and conditions should be imposed for obtaining such data.

- (35) 人の生命、身体的完全性、または安全に差し迫った脅威がある状況は、緊急事態として扱われるべきであり、サービス提供者と執行当局にとって、より短い時間的制約を伴う。理事会指令 2008/114/EC<sup>19</sup>で定義されている重要インフラの混乱または破壊が、国民への基礎的物資の供給や国家の中核的機能の遂行への深刻な危害を含む、そのような脅威を含意し得る場合は、そのような状況も欧州連合法に従って緊急事態として扱われるべきである。

Situations in which there is an imminent threat to the life, physical integrity or safety of a person should be treated as emergency cases, and entail shorter time limits for the service provider and the enforcing authority. Where the disruption or destruction of a critical infrastructure as defined in Council Directive 2008/114/EC<sup>(19)</sup> would imply such a threat, including through serious harm to the provision of basic supplies to the population or to the exercise of the core functions of the State, such a situation should also be treated as an emergency case, in accordance with Union law.

- (36) 欧州提出命令または欧州保全命令が発令される時、命令の発令または許可のプロセスのいずれかにおいて常に法務当局の関与があるべきである。この規則で定義されるユーザのユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータ及びコンテンツデータのより機微な性質の観点から、これらのデータ分類を入手するための欧州提出命令の発令または許可は、裁判官による審査を必要とする。加入者データまたはこの規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データはさほど機微ではないので、それらを入手するための欧州提出命令は、加えて職務権限を有する検察官により発令または許可できる。憲章、並びに人権及び基本的自由の保護に関する欧州条約で保護されている公正な裁判を受ける権利に従って、検察官は、欧州提出命令または欧州保全命令の発令または許可に関し、事件ファイルの事実要素のみに基づき、すべての有罪証拠及び無罪証拠を考慮に入れて自らの決定を下すことにより、客観的にその責任を行使すべきである。

When a European Production Order or a European Preservation Order is issued, there should always be a judicial authority involved either in the process of issuing or in the process of validating the order.

---

<sup>19</sup> 欧州の重要インフラの識別及び指定並びにその保護の向上の必要性の評価に関する 2008 年 12 月 8 日の理事会指令 2008/114/EC (OJ L 345, 23.12.2008, p. 75)。

Council Directive 2008/114/EC of 8 December 2008 on the identification and designation of European critical infrastructures and the assessment of the need to improve their protection (OJ L 345, 23.12.2008, p. 75)

In view of the more sensitive nature of traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, and of content data, the issuing or validation of a European Production Order to obtain those data categories requires review by a judge. As subscriber data and data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation are less sensitive, a European Production Order to obtain such data can in addition be issued or validated by a competent public prosecutor. In accordance with the right to a fair trial, as protected by the Charter and the European Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms, public prosecutors are to exercise their responsibilities objectively, taking their decision in relation to the issuing or validation of a European Production Order or a European Preservation Order solely on the basis of the factual elements in the case file and taking into account all incriminatory and exculpatory evidence.

- (37) 基本権が完全に保護されることを保証するために、法務当局による欧州提出命令または欧州保全命令の許可は、原則として当該命令が発令される前に得られるべきである。この原則に対する例外は、加入者データまたはこの規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データの提出を要請する場合、またはデータの保全を要請する場合に、有効に確定された緊急事態においてのみ、認められるべきであり、それは、法務当局による事前の許可を時間内に取得することが可能でない場合、特に、許可する当局に許可を得るための連絡を取ることができず、脅威が非常に差し迫っているため、直ちに行動を起こさなければならない場合である。しかしながら、そのような例外は、当該命令を発令する当局が国内法に基づき、事前の許可なしに同様の国内事件において命令を発令できる場合にのみ認められるべきである。

In order to ensure that fundamental rights are fully protected, any validation of European Production Orders or of European Preservation Orders by judicial authorities should in principle be obtained before the order concerned is issued. Exceptions to that principle should only be made in validly established emergency cases when requesting the production of subscriber data or data requested for the sole purpose of identifying the user, as defined in this Regulation, or the preservation of data, where it is not possible to obtain prior validation by the judicial authority in time, in particular because the validating authority cannot be reached to obtain validation and the threat is so imminent that immediate action has to be taken. However, such exceptions should only be made where the authority issuing the order concerned could issue an order in a similar domestic case under national law without prior validation.

- (38) 欧州提出命令は、それが必要で、比例的で、適切で、眼前のケースに適用できる場合にのみ発令されるべきである。発令当局は、犯罪行為に関連する手続における容疑者または被告人の権利を考慮すべきであり、同様の国内事件で同じ条件でそのような命令が発令できる場合にのみ欧州提出命令を発令すべきである。欧州提出命令を発令するかどうかの審査では、その

ような命令が、個別事件の証拠として関連し、必要なデータを入手するという正当な目的を達成するために厳格に必要なものに限定されているかどうかを考慮すべきである。

A European Production Order should only be issued if it is necessary, proportionate, adequate and applicable to the case at hand. The issuing authority should take into account the rights of the suspect or the accused person in proceedings relating to a criminal offence and should only issue a European Production Order if such order could have been issued under the same conditions in a similar domestic case. The assessment of whether to issue a European Production Order should take into account whether such order is limited to what is strictly necessary to achieve the legitimate aim of obtaining data that are relevant and necessary as evidence in an individual case.

- (39) 異なるデータ分類を入手するために欧州提出命令が発令される場合、発令当局は、執行当局への通知などの条件と手順がそれらのデータ分類ごとに満たされていることを確保すべきである。

In cases where a European Production Order is issued to obtain different data categories, the issuing authority should ensure that the conditions and procedures, such as notification to the enforcing authority, are met for each of those data categories respectively.

- (40) より機微な性質である、この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータとコンテンツデータの観点からは、この規則の主要な範囲に関して区別されるべきである。加入者データを入手するか、またはこの規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを入手するためには、いかなる犯罪行為も対象として欧州提出命令を発令することが可能であるべきであるが、一方、この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するか、または及びコンテンツデータを入手するための欧州提出命令は、そのようなデータのより機微な性質を反映するために、より厳格な要件に服すべきである。この規則は、比例的な取組を許容しつつ、比例性及び影響される者の権利の尊重を確保するためのいくつもの事前及び事後の条件と安全防護措置とともに、その適用範囲に関連して閾値を設定すべきである。同時に、そのような閾値は、この規則の有効性及び実務家によるその利用を制限すべきではない。少なくとも長期3年の拘禁刑の犯罪のみの刑事手続のために欧州提出命令を発令することを許容することは、その実務家による利用の可能性に過度に影響することなく、この規則の適用範囲をより重大な犯罪に限定する。その限定は、構成国により、より短い刑の長期により表現される、より重大で無いと判断される多大な数の犯罪を、この規則の適用範囲から除外し得る。その限定は、実務上容易に適用できるという利点もある。

In view of the more sensitive nature of traffic data, except for data requested for the sole purpose of

identifying the user as defined in this Regulation, and of content data, a distinction should be made regarding the material scope of this Regulation. It should be possible to issue a European Production Order to obtain subscriber data or to obtain data requested for the sole purpose of identifying the user, as defined in this Regulation, for any criminal offence, whereas a European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, or to obtain content data should be subject to stricter requirements to reflect the more sensitive nature of such data. This Regulation should provide for a threshold in relation to its scope, allowing for a proportionate approach, together with a number of other *ex ante* and *ex post* conditions and safeguards to ensure respect for proportionality and the rights of the persons affected. At the same time, such a threshold should not limit the effectiveness of this Regulation and its use by practitioners. Allowing the issuing of European Production Orders in criminal proceedings only for offences that carry at least a three-year maximum custodial sentence will limit the scope of this Regulation to more serious offences, without excessively affecting the possibilities of its use by practitioners. That limitation would exclude from the scope of this Regulation a significant number of offences which are considered less serious by Member States, as expressed in a lower maximum penalty. That limitation will also have the advantage of being easily applicable in practice.

- (41) 証拠が、典型的にはもっぱら電子形式でのみ利用可能であり、特に短命という性質である、特定の侵害行為がある。これはサイバー関連侵害行為の場合であり、それら自体が重大とは考えられないが、広範囲または相当の被害の原因となり得る、特に、個別の影響は小さいが、大量かつ全体の被害が大きい特定の侵害行為である。侵害行為が情報システムを手段として実行された場合の事件のほとんどの場合、その他の種類の侵害行為と同じ閾値を適用することにより、大部分が無罪(放免)になり得る。これが、長期 3 年未満の拘禁刑の枠内であるそのような侵害行為に対するこの規則の適用も正当化する。欧州議会及び理事会の指令(EU) 2017/541/EU<sup>20</sup>の意味における追加のテロリズム関連侵害行為及び欧州議会及び理事会の指令(EU) 2011/93/EU<sup>21</sup>の意味における児童の性的虐待及び性的搾取に関する侵害行為は少なくとも長期 3 年の拘禁刑という閾値を要件とすべきでない。

<sup>20</sup> テロリズムとの闘いに関する、並びに、理事会枠組み決定 2002/475/JHA を置き換え、及び、理事会決定 2005/671/JHA を改正する欧州議会及び理事会の 2017 年 3 月 15 日の指令(EU) 2017/541(OJ L 88, 31.3.2017, p. 6).

Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council of 15 March 2017 on combating terrorism and replacing Council Framework Decision 2002/475/JHA and amending Council Decision 2005/671/JHA (OJ L 88, 31.3.2017, p. 6).

<sup>21</sup> 児童の性的虐待と性的搾取及び児童ポルノとの闘いに関する、並びに、理事会枠組み決定 2004/68/JHA を置き換える欧州議会及び理事会の 2011 年 12 月 13 日の指令 2011/93/EU (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1).

Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the Council of 13 December 2011 on combating the sexual abuse and sexual exploitation of children and child pornography, and replacing Council Framework Decision 2004/68/JHA (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1).

There are specific offences where evidence will typically be available exclusively in electronic form, which is particularly fleeting in nature. This is the case for cyber-related offences, even those which might not be considered serious in and of themselves but which could cause extensive or considerable damage, in particular offences with low individual impact but high volume and overall damage. For most cases in which the offence has been committed by means of an information system, applying the same threshold as for other types of offences would to a large extent lead to impunity. That justifies the application of this Regulation for such offences also where they carry a maximum custodial sentence of less than three years. Additional terrorism-related offences within the meaning of Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council<sup>(20)</sup> as well as offences concerning sexual abuse and sexual exploitation of children within the meaning of Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(21)</sup> should not require the minimum threshold of a three-year maximum custodial sentence.

- (42) 原則として、欧州提出命令は管理者の役割を担うサービスプロバイダに宛てられるべきである。ただし、状況によっては、特に複数のサービスプロバイダがデータの処理に関与している場合や、サービスプロバイダが自然人に代わってデータを処理する場合、サービスプロバイダが管理者または処理者の役割を担うかどうかを判断することが特に困難になることがあり得る。特定のデータセットに関して管理者と処理者の役割を区別するには、法的文脈に関する専門的な知識が必要なだけでなく、特定の場合においてさまざまなサービスプロバイダに特定のデータセットに関するさまざまな業務と役割を割り当てるためのしばしば非常に複雑な契約の枠組みの解釈も必要になり得る。サービスプロバイダが自然人に代わってデータを処理する場合、関与するサービスプロバイダが一つだけの場合でも、管理者が誰であるかを判断することが難しい一定の事例があるかもしれない。関係するデータがサービスプロバイダによって記録保存その他処理されており、発令当局側の合理的な努力にもかかわらず、管理者が誰であるか明確ではない場合、したがって、欧州提出命令をサービスプロバイダに直接宛てることが可能であるべきである。さらに、たとえば管理者が容疑者、被告人、有罪判決を受けた人物である場合や、管理者が捜査の対象である者の利益のために行動している可能性があるという兆候がある場合など、場合によっては、管理者に連絡することは当該事件の捜査に悪影響を与える可能性がある事例があり得る。また、そのような場合には、管理者に代わってデータを処理するサービスプロバイダに欧州提出命令を直接送信できるようにするべきである。これは、サービスプロバイダにデータを保全するよう命令する発令当局の権利に影響を与えるべきではない。

As a matter of principle, a European Production Order should be addressed to the service provider, acting as controller. However, in some circumstances, determining whether a service provider has the role of controller or processor can prove particularly challenging, in particular where several service providers are involved in the processing of data or where service providers process the data on behalf



of a natural person. Distinguishing between the roles of controller and processor with regard to a particular set of data requires not only specialised knowledge of the legal context, but could also require interpretation of often very complex contractual frameworks providing in a specific case for allocation to various service providers of different tasks and roles with regard to a particular set of data. Where service providers process data on behalf of a natural person, it may be difficult in some cases to determine who the controller is, even where there is only one service provider involved. Where the data concerned are stored or otherwise processed by a service provider and there is no clarity as to who the controller is, despite reasonable efforts on the part of the issuing authority, it should therefore be possible to address a European Production Order directly to that service provider. Moreover, in some cases, addressing the controller could be detrimental to the investigation in the case concerned, for example because the controller is a suspect or an accused or convicted person or there are indications that the controller could be acting in the interest of the person that is the subject of the investigation. Also in those cases, it should be possible to address a European Production Order directly to the service provider processing the data on behalf of the controller. That should not affect the right of the issuing authority to order the service provider to preserve the data.

- (43) 規則(EU) 2016/679 に従い、管理者に代わってデータを記録保存その他処理する処理者は、発令当局がサービスプロバイダに、関連する刑事手続を妨げないために、必要かつ比例的な期間、管理者への通知を控えるよう要請しない限り、データの提出について管理者に通知すべきである。その場合、発令当局は管理者への通知の延伸の理由を事件ファイルに記載し、名宛人に送信される添付証明書にも短い正当化事由を追加すべきである。

In accordance with Regulation (EU) 2016/679, the processor that stores or otherwise processes the data on behalf of the controller should inform the controller about the production of the data unless the issuing authority has requested the service provider to refrain from informing the controller, for as long as necessary and proportionate, in order not to obstruct the relevant criminal proceedings. In that case, the issuing authority should indicate in the case file the reasons for the delay in informing the controller and a short justification should also be added in the accompanying certificate transmitted to the addressee.

- (44) サービスプロバイダが公的機関に提供するインフラストラクチャの一部としてデータが記録保存その他処理される場合、データが記録保存その他処理されている公的機関が所在する場所が発令構成国にある場合にのみ欧州提出命令または欧州保全命令を発令できるようにすべきである。

Where the data are stored or otherwise processed as part of an infrastructure provided by a service

provider to a public authority, it should only be possible to issue a European Production Order or a European Preservation Order where the public authority for which the data are stored or otherwise processed is located in the issuing State.

- (45) 発令構成国の法律に基づく専門家特権によって保護されているデータが、そのビジネス上の能力において、専門的特権の対象となる専門家(「特権専門家」)に提供されるインフラストラクチャの一部としてサービスプロバイダによって記録保存その他処理される場合、この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するか、またはコンテンツデータを入手するための欧州提出命令を発令するのは、特権専門家が発令構成国に居住している場合、特権のある専門家を名宛人とすることが捜査に悪影響を与える可能性がある場合、または適用法に従って特権が放棄された場合にのみ可能とすべきである。

In cases where data protected by professional privilege under the law of the issuing State are stored or otherwise processed by a service provider as part of an infrastructure provided to professionals covered by professional privilege ('privileged professional'), in their business capacity, it should only be possible to issue a European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, or to obtain content data where the privileged professional resides in the issuing State, where addressing the privileged professional might be detrimental to the investigation, or where the privileges were waived in accordance with the applicable law.

- (46) 一事不再理の禁止原則は、憲章で認められ、欧州連合司法裁判所の判例法によって展開された、欧州連合における法の基本原則である。発令当局が、他の構成国でも並行して刑事手続が進行している可能性があると感じる根拠がある場合、理事会枠組決定 2009/948/JHA<sup>22</sup>に従って、その構成国の当局と協議すべきである。いかなる場合も、欧州提出命令または欧州保全命令は、それが一事不再理原則に反し得ると発令当局が信じる根拠がある場合には発令されるべきではない。

The principle of ne bis in idem is a fundamental principle of law in the Union, as recognised by the Charter and developed by the case law of the Court of Justice of the European Union. Where the issuing authority has grounds to believe that parallel criminal proceedings could be ongoing in another Member State, it should consult the authorities of that Member State in accordance with Council Framework

---

<sup>22</sup> 刑事手続における管轄権行使の抵触の予防と解決に関する 2009 年 11 月 30 日の理事会枠組み決定 2009/948/JHA (OJ L 328, 15.12.2009, p. 42)。

Council Framework Decision 2009/948/JHA of 30 November 2009 on prevention and settlement of conflicts of exercise of jurisdiction in criminal proceedings (OJ L 328, 15.12.2009, p. 42).

Decision 2009/948/JHA<sup>(22)</sup>. In any case, a European Production Order or a European Preservation Order is not to be issued where the issuing authority has grounds to believe that this would be contrary to the *ne bis in idem* principle.

- (47) 一定の種類の人、たとえば外交官、または特別に保護された関係、たとえば弁護士=顧客特権、または情報源を開示しないジャーナリストの権利、を指し示す免除及び特権は、EIO を創設した指令 2014/41/EU のような他の相互承認の法令で示された。免除及び特権の範囲及び影響には適用される国内法により差異があり、発令当局はその命令を同様の命令が類似の国内事件における同じ条件で発令できる場合のみ発令できるため、それは欧州提出命令または欧州保全命令を発令する時点で考慮されるべきである。欧州連合法において何が免除及び特権を構成するかについて共通の定義はない。これらの用語の精緻な定義は、国内法に任せられ、その定義は、たとえば医業及び法曹の専門家に、それらの専門家により専門的プラットフォームが利用される場合も含んで、適用される保護を含み得る。免除及び特権の精緻な定義は報道の自由及びその他のメディアにおける表現の自由に関係する刑事責任の決定及び制限についての規範も含まれ得る。

Immunities and privileges, which may refer to categories of persons, such as diplomats, or specifically protected relationships, such as lawyer-client privilege or the right of journalists not to disclose their sources of information, are referred to in other mutual recognition instruments such as in Directive 2014/41/EU establishing the EIO. The range and impact of immunities and privileges differ according to the applicable national law that should be taken into account at the time of issuing a European Production Order or a European Preservation Order, as the issuing authority should only be able to issue the order if it could have been issued under the same conditions in a similar domestic case. There is no common definition of what constitutes an immunity or privilege in Union law. The precise definition of those terms is therefore left to national law, and the definition can include protections which apply to, for instance, medical and legal professions, including when specialised platforms are used in those professions. The precise definition of immunities and privileges can also include rules on determination and limitation of criminal liability relating to freedom of the press and freedom of expression in other media.

- (48) 発令当局が、欧州提出命令を発令することによって、この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するか、またはコンテンツデータを入手しようとしており、要請されたデータが、執行構成国の法律に基づいて付与された免責または特権によって保護されているか、またはそれらのデータがその構成国において報道の自由及び他のメディアにおける表現の自由に関する刑事責任の決定及び制限に関する規則の対象であるデータであると信じる合理的な根拠がある場合、発令当局は、欧州提出命令を発令する前に、直

接、あるいはユーロジャストや欧州司法ネットワークを介して、執行構成国の権限を有する当局と協議するなどして、明確化を求めることができるべきである。

Where the issuing authority seeks to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, or to obtain content data, by issuing a European Production Order and has reasonable grounds to believe that the data requested are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State, or that those data are subject in that State to rules on determination and limitation of criminal liability relating to freedom of the press and freedom of expression in other media, the issuing authority should be able to seek clarification before issuing the European Production Order, including by consulting the competent authorities of the enforcing State, either directly or via Eurojust or the European Judicial Network.

- (49) 欧州保全命令はいかなる犯罪行為についても発令できるべきである。発令当局は、犯罪行為に関する被疑者または刑事手続の被告人の権利を考慮に入れるべきであって、同様の国内事件で同じ条件の下でそのような命令が発令できた可能性があり、かつ、必要であり、比例的であり、適切であり、係争中の事件に適用できる場合である場合にのみ欧州保全命令を発令すべきである。欧州保全命令を発令するかどうかの審査では、そのような命令が、個別の事件の証拠として関連し必要なデータの除去、削除、または改ざんを防止するという正当な目的を達成するために、これらのデータの提出を得るためにさらに時間がかかる可能性がある場合において、厳密に必要なものに限定されているかどうかを考慮すべきである。

It should be possible to issue a European Preservation Order for any criminal offence. The issuing authority should take into account the rights of the suspect or the accused person in proceedings relating to a criminal offence and should only issue a European Preservation Order if such order could have been issued under the same conditions in a similar domestic case and where it is necessary, proportionate, adequate and applicable to the case in hand. The assessment of whether to issue a European Preservation Order should take into account whether such order is limited to what is strictly necessary to achieve the legitimate aim of preventing the removal, deletion or alteration of data that are relevant and necessary as evidence in an individual case in situations where it could take more time to obtain the production of those data.

- (50) 欧州提出命令及び欧州保全命令は欧州議会及び理事会の指令(EU) 2023/1544<sup>23</sup>に従いサービスプロバイダが指定または任命した指定事業所または指定代理者を直接、名宛人とすべきで

---

<sup>23</sup> 刑事手続における証拠収集の目的での指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関する整合化された規範を定める欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の指令 (EU)2023/1544 (この EU 官報 181 頁参照)。

ある。例外的に、この規則に定義する緊急事態におけるサービスプロバイダの指定事業所または指定代理者が、添付された欧州提出命令証明書(EPOC)または欧州保全命令証明書(EPOC-PR)に対して期限までに反応しなかった場合、またはサービスプロバイダが指令(EU) 2023/1544 に規定する期限までに指定または任命しなかった場合、この規則に従い当初の命令の実行の追及と同時にまたはその代わりに欧州連合内のサービスプロバイダのその他の事業所または代理者に、EPOC または EPOC-PR を宛てることのできるべきである。これらの様々な可能性のあるシナリオのため、この規則の条項中、一般的用語である「名宛人」が使われている。

European Production Orders and European Preservation Orders should be addressed directly to the designated establishment or to the legal representative, designated or appointed by the service provider pursuant to Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council<sup>(23)</sup>. Exceptionally, in emergency cases as defined in this Regulation, where the designated establishment or the legal representative of a service provider does not react to the accompanying European Production Order Certificate (EPOC) or European Preservation Order Certificate (EPOC-PR) within the deadlines or has not been designated or appointed within the deadlines set out in Directive (EU) 2023/1544 it should be possible to address the EPOC or the EPOC-PR to any other establishment or legal representative of the service provider in the Union alongside or instead of pursuing enforcement of the initial order in accordance with this Regulation. Given those various possible scenarios, the general term ‘addressee’ is used in the provisions of this Regulation.

- (51) この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手し、またはコンテンツデータを入手するための欧州提出命令のより機微な性質の観点からは、これらのデータカテゴリを入手するために欧州提出命令に適用される通知メカニズムを規定することが適切である。その通知メカニズムは、執行当局を関与させ、EPOC が名宛人に送信されるのと同時のその当局への EPOC の送信が構成要素となるべきである。しかしながら、発令構成国と実質的かつ強い関係がある刑事手続において電子証拠を入手するために欧州提出命令が発令される場合、執行当局への通知は要請されるべきではない。このような関連性は、欧州提出命令の発令時に、発令当局がその犯罪が発令構成国で行われた、行われている、または行われる可能性があり、かつ、データが要請されている者が発令構成国に居住していると信じる合理的な根拠を有している場合に推定される。

In view of the more sensitive nature of a European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user, as defined in this Regulation, or to obtain

---

Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 laying down harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives for the purpose of gathering electronic evidence in criminal proceedings (see page 181 of this Official Journal).

content data, it is appropriate to provide for a notification mechanism applicable to European Production Orders to obtain those data categories. That notification mechanism should involve an enforcing authority and consist in the transmission of the EPOC to that authority at the same time as the EPOC is transmitted to the addressee. However, where a European Production Order is issued to obtain electronic evidence in criminal proceedings with substantial and strong links to the issuing State, no notification to the enforcing authority should be required. Such links should be assumed where, at the time of issuing the European Production Order, the issuing authority has reasonable grounds to believe that the offence has been committed, is being committed or is likely to be committed in the issuing State, and where the person whose data are requested resides in the issuing State.

- (52) この規則の目的上、侵害行為は、発令構成国で行われた、行われている、または行われる可能性がある、発令構成国の国内法に従ってそのように解される場合には、そのように解されるべきである。場合によっては、特にサイバー犯罪の分野では、通常、被害者の居住地などのいくつかの事実要素が、侵害行為が行われた場所を判断する際に考慮すべき重要な指標となる。たとえば、ランサムウェア犯罪は、ランサムウェアが発射された正確な場所が不明な場合でも、そのような犯罪の被害者が住んでいる場所で行われたと解されることがよくある。侵害行為が行われた場所に関するいかなる決定も、適用される国内法に基づく関連侵害行為の管轄に関する規則を妨げることなく行われるべきである。

For the purposes of this Regulation, an offence should be considered as having been committed, being committed or being likely to be committed in the issuing State if it is so considered in accordance with the national law of the issuing State. In some cases, especially in the cybercrime field, some factual elements, such as the place of residence of the victim, are usually important indications to consider when determining where the offence has been committed. For instance, ransomware crimes can often be considered as having been committed where the victim of such a crime resides, even when the exact location from where the ransomware has been launched is uncertain. Any determination as to the place where the offence was committed should be without prejudice to the rules on jurisdiction over the relevant offences pursuant to the applicable national law.

- (53) この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手し、またはコンテンツデータを入手するための欧州提出命令の発令時に、そして眼前にある素材を基に、そのデータが要請された人物が、発令構成国に居住していると信じる合理的な根拠があるかどうかは、発令当局が評価する。この点、問題の人物が特定の構成国にその利益の居住の中心を置いている、または、そうする意思を有していることを指し示す様々な客観的な状況が関連性を有し得る。欧州連合法の統一適用の必要性と、平等原則から、この特定の文脈における「居住」の概念は、欧州連合全体で統一的な解釈が与えられるべきである。ある人物が発令構

成国に居住している可能性があるとするに足る合理的な根拠は、特に、その者が身分証明書または滞在許可証を所持しているか、または公的住民登録簿に登録済であるかによって、存在しうる。発令構成国での登録が無い場合、居住地は、ある人物が、その構成国に定住する意思を表明しているか、その構成国における安定した期間、その構成国と、正式な居住地を確立することによって生じるものと同程度の一定の関係を維持したか、などの事実によって示され得る。特定の状況において、問題の人物と発令構成国との間に、その者がその国に居住していると信じる合理的な根拠を生み出す十分な関係性があるかどうかを判断するには、その者の状況を特徴付ける、特に、発令構成国におけるその人の存在の期間、性質及び条件、あるいはその者がその構成国と持つ家族関係や経済的な関係性を含む、さまざまな客観的要素を考慮に入れることができる。登録車両、銀行口座、その人物の発令構成国での滞在が中断されていないという事実、またはその他の客観的要素は、当該人物が発令構成国に居住していると信じる合理的な根拠があると判断するのに関連し得る。発令構成国への短期滞在、別荘での休暇を含む休暇滞在、またはそれ以上の実質的なつながりのない同様の滞在は、その構成国での居住を確立するには十分では無い。この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手し、またはコンテンツデータを入手するための欧州提出命令の発令時に、発令当局には、データが要請されている人物が発令構成国に居住していると信じる合理的な根拠が無い場合、発令当局は執行当局に通知すべきである。

It is for the issuing authority to assess, at the time of issuing the European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, or to obtain content data, and on the basis of the material before it, whether there are reasonable grounds to believe that the person whose data are requested resides in the issuing State. In that regard, various objective circumstances that could indicate that the person concerned has established the habitual centre of their interests in a particular Member State or has the intention to do so, can be of relevance. It follows from the need for uniform application of Union law and from the principle of equality that the notion of ‘residence’ in this particular context should be given uniform interpretation throughout the Union. Reasonable grounds to believe that a person resides in an issuing State could exist, in particular, where a person is registered as a resident in an issuing State, as indicated by holding an identity card or a residence permit or by being registered in an official residence register. In the absence of registration in the issuing State, residence could be indicated by the fact that a person has manifested the intention to settle in that Member State or has acquired, following a stable period of presence in that Member State, certain connections with that State which are of a similar degree as those resulting from establishing a formal residence in that Member State. In order to determine whether, in a specific situation, there are sufficient connections between the person concerned and the issuing State that give rise to reasonable grounds to believe that the person concerned resides in that State, various objective factors characterising the situation of that person could be taken into account, which include,

in particular, the length, nature and conditions of the person's presence in the issuing State or the family ties or economic connections which that person has with that Member State. A registered vehicle, a bank account, the fact that the person's stay in the issuing State has been uninterrupted or other objective factors could be of relevance for determining that there are reasonable grounds to believe that the person concerned resides in the issuing State. A short visit, a holiday stay, including in a holiday home, or a similar stay in the issuing State without any further substantial link is not enough to establish a residence in that Member State. In cases where, at the time of issuing the European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in this Regulation, or to obtain content data, the issuing authority does not have reasonable grounds to believe that the person whose data are requested resides in the issuing State, the issuing authority should notify the enforcing authority.

- (54) 迅速な手続を提供するために、執行当局に通知する必要があるかどうかを判断するために適当な時点は、欧州提出命令が発令された時点であるべきである。その後の居住地の変更は、手続に影響を与えるべきではない。対象者は、刑事手続全体を通じて、自分の権利、ならびに報道の自由及び他のメディアにおける表現の自由に関する刑事責任の決定及び制限に関する規範を援用できなければならない。そして執行当局は、具体的かつ客観的な証拠に基づき、事件の特定の状況において、命令の実行が関連する TEU 第 6 条及び憲章に規定されている基本権の明白な侵害を伴い得ると信じる相当の根拠があるような例外的な状況において、執行手続の際に拒否事由を援用することも可能とすべきである。

In order to provide for a swift procedure, the relevant point in time at which to determine whether there is a need to notify the enforcing authority should be the time when the European Production Order is issued. Any subsequent change of residence should not have any impact on the procedure. The person concerned should be able to invoke their rights as well as the rules on determination and limitation of criminal liability relating to freedom of the press and freedom of expression in other media, during the entire criminal proceedings, and the enforcing authority should be able to raise a ground for refusal where, in exceptional situations, there are substantial grounds to believe, on the basis of specific and objective evidence, that the execution of the order would, in the particular circumstances of the case, entail a manifest breach of a relevant fundamental right as set out in Article 6 TEU and the Charter. In addition, it should also be possible to invoke those grounds during the procedure for enforcement.

- (55) 欧州提出命令は欧州提出命令証明書(EPOC)を通じて、そして欧州保全命令は、欧州保全命令証明書(EPOC-PR)を通じて送付されるべきである。必要な場合、EPOC または EPOC-PR は、名宛人により認められた欧州連合の公用語に翻訳されるべきである。サービスプロバイダによりどの公用語も指定されていなかった場合、当該サービスプロバイダの指定事業所又指



定代理者の住所がある構成国の公用語、または、当該サービスプロバイダの指定事業所または指定代理者が受領すると宣言している他の公用語に翻訳されるべきである。この規則に従い執行当局への通知が必要な場合、当該当局に送付される EPOC は、執行構成国の公用語か、または当該構成国に受け入れられている他の欧州連合の公用語に翻訳されるべきである。この点、各構成国は、いつでも、欧州委員会に提出される書面の宣言により、当該構成国の公用語に加えて、欧州連合の公用語による EPOC 及び EPOC-PR の翻訳を受け取るようになるかどうか、そして受け取る場合にどの公用語かを述べるのが推奨される。欧州委員会は、そのような宣言を構成国及び欧州司法ネットワークから知ることができるようにすべきである。

A European Production Order should be transmitted through an EPOC, and a European Preservation Order should be transmitted through an EPOC-PR. Where needed, the EPOC or the EPOC-PR should be translated into an official language of the Union accepted by the addressee. Where no language has been specified by the service provider, the EPOC or the EPOC-PR should be translated into an official language of the Member State where the designated establishment or the legal representative of the service provider is located, or into another official language that the designated establishment or the legal representative of the service provider declared it will accept. Where a notification to the enforcing authority is required pursuant to this Regulation, the EPOC to be transmitted to that authority should be translated into an official language of the enforcing State or into another official language of the Union accepted by that State. In that regard, each Member State should be encouraged to state, at any time, in a written declaration submitted to the Commission if, and in which official language or languages of the Union in addition to the official language or languages of that Member State, they would accept translations of EPOCs and EPOC-PRs. The Commission should make such declarations available to all Member States and to the European Judicial Network.

- (56) EPOC が発令済みであり、この規則上、執行当局への通知が要請されていない場合、名宛人は、EPOC を受領したとき、要請されたデータが、EPOC に示された発令当局または法執行当局に、EPOC 受領後遅くとも 10 日以内に直接送信されることを確保すべきである。この規則に従い執行当局への通知が必要な場合、サービスプロバイダは EPOC を受領次第、データを保全するために迅速に行動すべきである。執行当局が EPOC の受領後 10 日以内にこの規則に基づく拒否事由を提起しない場合、名宛人は、要請されたデータが、EPOC に示された発令当局または法執行当局に、その 10 日間の最後には、直接送信されることを確保すべきである。執行当局が、すでに 10 日間の期間が終了する前に、発令当局及び名宛人に対し、いかなる拒否事由も提起しないことを確認した場合、名宛人は、そのような確認を受け次第できるだけ早く、遅くともその 10 日間の最後までに行動しなければならない。この規則で定義されている緊急事態に適用される短い期限は、名宛人、及び該当する場合には執行当局によって尊重されるべきである。名宛人は、そして該当する場合に執行当局は、発令者により示された手続上の期限

及びその他の期限を可能な限り完全に考慮し、できるだけ早く、遅くともこの規則に定められた期限内に EPOC を実行すべきである。

Where an EPOC has been issued and a notification to the enforcing authority is not required under this Regulation, the addressee should ensure, upon receipt of the EPOC, that the requested data are transmitted directly to the issuing authority or the law enforcement authorities as indicated in the EPOC at the latest within 10 days following receipt of the EPOC. Where a notification to the enforcing authority is required pursuant to this Regulation, upon receipt of the EPOC, the service provider should act expeditiously to preserve the data. Where the enforcing authority has not raised any grounds for refusal pursuant to this Regulation within 10 days following receipt of the EPOC, the addressee should ensure that the requested data are transmitted directly to the issuing authority or the law enforcement authorities as indicated in the EPOC at the end of that 10-day period. Where the enforcing authority, already before the end of the 10-day period, confirms to the issuing authority and the addressee that it will not raise any grounds for refusal, the addressee should act as soon as possible upon such confirmation and at the latest at the end of that 10-day period. The shorter time limits applicable in emergency cases as defined in this Regulation should be respected by the addressee, and, where applicable, the enforcing authority. The addressee, and, where applicable, the enforcing authority, should execute the EPOC as soon as possible and at the latest within the deadlines set out in this Regulation, taking as full account as possible of the procedural deadlines and other deadlines indicated by the issuing State.

- (57) EPOC または EPOC-PR に含まれる情報のみに基づいて、EPOC または EPOC-PR の実行が執行構成国の法律上、免責若しくは特権、または、報道の自由または他のメディアにおける表現の自由に関連する責任についての刑事責任の決定または制限に関する規範に干渉する可能性があるかと名宛人が考える場合、名宛人は発令当局及び執行当局に通知すべきである。EPOC に関しては、この規則に従って執行当局への通知が行われなかった場合、発令当局は名宛人から受け取った情報を考慮し、独自の判断で、または執行当局の要請に応じて、欧州提出命令を撤回、調整、または維持するかどうかを決定すべきである。この規則に従って執行当局への通知が行われた場合、発令当局は名宛人から受け取った情報を考慮し、欧州提出命令を撤回、調整、または維持するかどうかを決定すべきである。執行当局は、この規則に定められた拒否事由を提起することも可能であるべきである。

Where the addressee considers, based solely on the information contained in the EPOC or in the EPOC-PR, that the execution of the EPOC or of the EPOC-PR could interfere with immunities or privileges, or with rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, under the law of the enforcing State, the addressee should inform

the issuing authority and the enforcing authority. As regards EPOCs, where no notification to the enforcing authority took place pursuant to this Regulation, the issuing authority should take the information received from the addressee into account, and should decide, on its own initiative or at the request of the enforcing authority, whether to withdraw, adapt or maintain the European Production Order. Where a notification to the enforcing authority took place pursuant to this Regulation, the issuing authority should take the information received from the addressee into account and decide whether to withdraw, adapt or maintain the European Production Order. It should also be possible for the enforcing authority to raise the grounds for refusal set out in this Regulation.

- (58) 名宛人が形式的問題に対処できるようにするため、EPOC または EPOC-PR に記入漏れがあり、明白な誤りが含まれ、または命令を実行するのに十分な情報が含まれていない場合の名宛人と発令当局との間の、及びこの規則に従って、執行当局への通知が実施された場合の名宛人と執行当局との間の応答の手続を規定することが必要である。さらに、その他の理由、たとえば、第三国法上の義務との抵触がある、または欧州提出命令若しくは欧州保全命令がこの規則に規定する条件に従って発令されていない、と考えるため名宛人が網羅的または時宜を得た方法で発令当局に、及び、執行当局への通知が実施された場合、執行当局に、情報を提供しない場合、名宛人は、発令当局に、EPOC または EPOC-PR を実行しない適切な正当化事由を、時宜を得た方法で提供すべきである。このように応答手続は発令当局による EPOC または EPOC-PR の修正または再考を早い段階で可能にすべきである。要請されたデータの利用可能性を保障するため、名宛人は、求められたデータが特定できる場合、そのデータを保全すべきである。

In order to allow the addressee to address formal problems with an EPOC or an EPOC-PR, it is necessary to set out a procedure for the communication between the addressee and the issuing authority, as well as, where a notification to the enforcing authority took place pursuant to this Regulation, between the addressee and the enforcing authority, in cases where the EPOC or EPOC-PR is incomplete or contains manifest errors or does not contain sufficient information to execute the order concerned. Moreover, should the addressee not provide the information in an exhaustive or timely manner for any other reason, for example because it considers that there is a conflict with an obligation under the law of a third country, or because it considers that the European Production Order or the European Preservation Order has not been issued in accordance with the conditions set out by this Regulation, it should inform the issuing authority, as well as, where a notification to the enforcing authority took place, the enforcing authority, and provide the justification for not executing the EPOC or the EPOC-PR in a timely manner. The communication procedure should thus allow for the correction or reconsideration of the European Production Order or of the European Preservation Order by the issuing authority at an early stage. To guarantee the availability of the data requested, the

addressee should preserve those data if that addressee can identify those data.

- (59) 名宛人は、欧州提出命令または欧州保全命令を受領したときに、名宛人の、または、もし異なる場合、サービスプロバイダの、責によらない事情により、事実上不可能である場合には、欧州提出命令または欧州保全命令を遵守する義務を負うべきではない。データを要請された人物がサービスプロバイダの顧客ではないか、若しくは発令当局にさらなる情報の要請を行った後でも顧客として特定できない場合、または関連する命令が受領される前に、データが合法的に削除された場合、事実上不可能であると推定されるべきである。

The addressee should not be obliged to comply with the European Production Order or with the European Preservation Order in the event of a de facto impossibility due to circumstances not attributable to the addressee or, if different, the service provider at the time when the European Production Order or the European Preservation Order was received. A de facto impossibility should be assumed if the person whose data were requested is not a customer of the service provider or cannot be identified as such even after a request for further information to the issuing authority, or if the data have been lawfully deleted before the order concerned was received.

- (60) EPOC-PR を受領したら、名宛人は、要請されたデータを、発令当局がサービスプロバイダに、引き続き提出要請を発令する手続を開始した旨確認しない限り、最長 60 日間保全すべきであり、その確認があった場合、保全は継続されるべきである。発令当局は、この規則に定められた書式を使用して、引き続き提出要請の発令を可能にするために必要な場合、保全期間をさらに 30 日間延長できるべきである。名宛人は、保全期間内に、引き続き提出要請が発令された旨発令当局が確認した場合、引き続き提出要請を受領し次第、そのデータを提出するために必要な期間データを保全されるべきである。このような確認は、関連する期限内に、執行構成国の公用語または名宛人が認めるその他の言語で、この規則に定められた書式を使用して名宛人に送付されるべきである。保全の停止を防ぐには、引き続き提出要請が発令され、発令当局から確認が送付されていけば十分であるべきであり、その時点では、文書の翻訳など、送信に必要なさらなる形式要件を充足させることは必要とすべきではない。保全がもはや必要でない場合、発令当局は不当な遅滞なく名宛人にその旨を通知し、欧州保全命令に基づく保全義務は停止すべきである。

Upon receipt of an EPOC-PR, the addressee should preserve the requested data for a maximum of 60 days unless the issuing authority confirms that a subsequent request for production has been issued, in which case the preservation should be continued. The issuing authority should be able to extend the duration of the preservation by an additional 30 days where necessary to allow for the issuing of a subsequent request for production, using the form set out in this Regulation. Where the issuing authority

confirms during the period of preservation that a subsequent request for production has been issued, the addressee should preserve the data as long as necessary to produce the data once the subsequent request for production is received. Such a confirmation should be sent to the addressee within the relevant deadline, in an official language of the enforcing State or in any other language accepted by the addressee, using the form set out in this Regulation. To prevent the preservation from ceasing, it should be sufficient that the subsequent request for production has been issued and the confirmation has been sent by the issuing authority; it should not be necessary to complete further required formalities for the transmission, such as the translation of documents, at that point in time. Where the preservation is no longer necessary, the issuing authority should inform the addressee without undue delay and the obligation to preserve on the basis of the European Preservation Order should cease.

- (61) 相互信頼の原則にもかかわらず、この規則に従って執行当局への通知が行われた場合、執行当局は、この規則に規定されている拒否事由のリストに基づいて、欧州提出命令の拒否事由を提起することが可能であるべきである。執行当局への通知または執行がこの規則に従って行われる場合、執行構成国は、欧州提出命令の実行には執行構成国の裁判所の手続上の関与が必要となる可能性がある旨、国内法上規定できるべきである。

Notwithstanding the principle of mutual trust, it should be possible for the enforcing authority to raise grounds for refusal of a European Production Order, where a notification to the enforcing authority took place pursuant to this Regulation, based on the list of grounds for refusal provided for in this Regulation. Where a notification to the enforcing authority, or enforcement, takes place in accordance with this Regulation, the enforcing State could provide under its national law that the execution of a European Production Order might require the procedural involvement of a court in the enforcing State.

- (62) この規則で定義されるユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するための、またはコンテンツデータを入手するための欧州提出命令が執行当局に通知された場合、執行当局は、命令に記載されている情報を評価する権利を有し、その命令に含まれる情報の義務的かつ適切な分析に基づいて、適用される欧州連合の一次的な法律、特に憲章を遵守して、この規則に規定されている一つ以上の拒否事由が提起される可能性がある旨の結論に達した場合には、必要に応じてその命令を拒否する権利を有すべきである。法務当局の独立性を尊重する必要性は、拒絶理由に関する決定を下す際にはその当局にある程度の裁量権が認められることを要する。

Where the enforcing authority is notified of a European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user, as defined in this Regulation, or to obtain content data, it should have the right to assess the information set out in the order and, where appropriate,

refuse it where, based on a mandatory and due analysis of the information contained in that order and in observance of the applicable rules of primary Union law, in particular the Charter, it reaches the conclusion that one or more of the grounds for refusal provided for in this Regulation could be raised. The need to respect the independence of judicial authorities requires that a degree of discretion be granted to those authorities when taking decisions as to the grounds for refusal.

- (63) 執行当局は、この規則に従って通知された場合、要請されたデータが、欧州提出命令の実行または執行を阻止する、執行構成国の法律上付与された免責または特権によって保護されている場合、または、要請されたデータが、欧州提出命令の実行または執行を阻止する、報道の自由または他のメディアにおける表現の自由に関連する刑事責任の決定または制限に関する規範の対象となっている場合には、欧州提出命令を拒否することが可能であるべきである。

It should be possible for the enforcing authority, where it is notified pursuant to this Regulation, to refuse a European Production Order where the data requested are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State which prevent the execution or enforcement of the European Production Order, or where the data requested are covered by rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, which prevent the execution or enforcement of the European Production Order.

- (64) 具体的かつ客観的な証拠に基づいて、特定の状況下では欧州提出命令の実行が、TEU 第 6 条及び憲章に規定されている関連する基本権の明白な侵害を伴い得ると信じる相当の根拠がある例外的な状況において、執行当局は命令を拒否することが可能であるべきである。特に、その拒否事由を発令構成国の司法の独立に関する制度的または一般的な欠陥を理由として評価する場合には、命令が実行された場合、憲章第 47 条上の実効的な救済と公正な裁判を受ける基本権の重大な侵害の明らかなリスクがあることを示している、TEU 第 7 条第 1 項に従って構成国の三分の一、欧州議会、または欧州委員会により採択された理由のある提案に記載されているような証拠または資料を執行当局が自由に使えるものとして持っている場合、執行当局は、対象者の個人的状況、刑事手続の対象となる犯罪の性質、及び命令の基礎となる事実の状況を考慮し、及び発令当局から提供された情報に照らして、当該人物の公正な裁判を受ける権利が侵害されるリスクがあると信じる相当の根拠があるかどうかを具体的かつ正確に決定すべきである。

It should be possible for the enforcing authority to refuse an order, in exceptional situations, where there are substantial grounds to believe, on the basis of specific and objective evidence, that the execution of the European Production Order would, in the particular circumstances of the case, entail a manifest breach of a relevant fundamental right as set out in Article 6 TEU and in the Charter. In particular, when

assessing that ground for refusal, where the enforcing authority has at its disposal evidence or material such as that set out in a reasoned proposal by one third of the Member States, by the European Parliament or by the European Commission, adopted pursuant to Article 7(1) TEU, indicating that there is a clear risk, if the order were executed, of a serious breach of the fundamental right to an effective remedy and to a fair trial under Article 47 of the Charter, on account of systemic or generalised deficiencies concerning the independence of the issuing State's judiciary, the enforcing authority should determine specifically and precisely whether, having regard to the personal situation of the person concerned, as well as to the nature of the offence for which the criminal proceedings are conducted, and the factual context that forms the basis of the order, and in the light of the information provided by the issuing authority, there are substantial grounds for believing that there is a risk of a breach of a person's right to a fair trial.

- (65) 執行当局は命令を、そのような命令の実行が一事不再理の原則に反し得る場合、拒否することが可能であるべきである。

It should be possible for the enforcing authority to refuse an order where the execution of such order would be contrary to the principle of *ne bis in idem*.

- (66) 執行当局は、この規則に従って通知を受けた場合、命令が発せられた行為が執行構成国の法律上の侵害行為に該当しない場合には、EPOC 上発令当局が示すこの規則の別紙に定められた侵害行為の類型に属するものとして列挙されている侵害行為に関するもので、発令構成国において、少なくとも長期 3 年以上の拘禁刑または拘禁命令によって処罰され得るものでない限り、欧州提出命令を拒否することが可能であるべきである。

It should be possible for the enforcing authority, where it is notified pursuant to this Regulation, to refuse a European Production Order in the event that the conduct for which the order has been issued does not constitute an offence under the law of the enforcing State, unless it concerns an offence listed within the categories of offences set out in an annex to this Regulation, as indicated by the issuing authority in the EPOC, if it is punishable in the issuing State by a custodial sentence or a detention order for a maximum period of at least three years.

- (67) データを要請されている者に通知することは、実効的な審査と司法的救済を可能にするという点で、データ保護の権利及び防御権に関して不可欠な要素であるため、TEU 第 6 条と憲章に従い、発令当局は、データが要請されている者に、欧州提出命令に基づくデータの提出について不当な遅滞なく通知すべきである。しかしながら、発令当局は、国内法に従って、指令 (EU) 2016/680 の条件に合致する範囲及び期間に限り、データが要請されている人物への通知

を遅らせ若しくは制限し、または通知を省略することができる必要があり、その場合、発令当局はその遅延、制限、または省略の理由を事件ファイルに記述し、EPOC に短い正当化事由を追加すべきである。名宛人及び、もし異なる場合、サービスプロバイダは、EPOC 若しくは EPOC-PR 及び提出または保全されたデータの機密性、秘密性、完全性を確保するために、必要な最先端の運用上及び技術上の措置を講じるべきである。

Since informing the person whose data are requested is an essential element as regards data protection rights and defence rights, in that it enables effective review and judicial redress, in accordance with Article 6 TEU and the Charter, the issuing authority should inform the person whose data are being requested, without undue delay, about the production of data on the basis of a European Production Order. However, the issuing authority should be able, in accordance with national law, to delay or restrict informing or omit to inform the person whose data are being requested, to the extent that, and for as long as, the conditions of Directive (EU) 2016/680 are met, in which case the issuing authority should indicate in the case file the reasons for the delay, restriction or omission and add a short justification in the EPOC. The addressees and, if different, the service providers should take the necessary state-of-the-art operational and technical measures to ensure the confidentiality, secrecy and integrity of the EPOC or the EPOC-PR and of the data produced or preserved.

- (68) サービスプロバイダは、欧州提出命令または欧州保全命令に応じるための発令構成国からの費用の還付をその国の国内法に従って請求することが、同様の状況における国内の命令に対する発令構成国の国内法にその可能性が規定されている場合には、可能であるべきである。構成国は、国内の還付規則について欧州委員会に通知し、欧州委員会はそれを公表すべきである。この規則は、分散型 IT システムに関連する費用の還付に適用される別の規則を規定する。

It should be possible for a service provider to claim reimbursement of its costs for responding to a European Production Order or to a European Preservation Order from the issuing State, if that possibility is provided for in the national law of the issuing State for domestic orders in similar situations, in accordance with the national law of that State. Member States should inform the Commission about their national rules for reimbursement, and the Commission should make them public. This Regulation provides for separate rules applicable to the reimbursement of costs related to the decentralised IT system.

- (69) 刑罰の賦課を規定する国内法を妨げることなく、構成国は、この規則の違反に適用される金銭罰に関する規則を定め、それが実装されることを確実にするために必要なあらゆる措置を講じるべきである。構成国は、自国の国内法に規定されている金銭罰が効果的で、比例し、抑止力



のあるものであることを確保すべきである。構成国は、遅滞なく、これらの規則及び措置について欧州委員会に通知し、それらに影響を与えるその後の改正についても遅滞なく通知すべきである。

Without prejudice to national laws providing for the imposition of criminal penalties, Member States should lay down the rules on pecuniary penalties applicable to infringements of this Regulation and should take all measures necessary to ensure that they are implemented. Member States should ensure that pecuniary penalties provided for in their national law are effective, proportionate and dissuasive. Member States should, without delay, notify the Commission of those rules and of those measures and should notify it, without delay, of any subsequent amendment affecting them.

- (70) 個別の事件において適切な金銭罰を評価する際、職務権限を有する当局は、違反の性質、重大性及び期間、それが故意によるか過失によるものか、サービスプロバイダが同様の過去の違反に対して責任を有すると判定されているかどうか、有責とされたサービスプロバイダの財務力などすべての関係する状況を考慮に入れるべきである。例外的な状況では、その評価により、執行当局がいかなる金銭罰も課さない決定を下すことになり得る。この点において、データが不当な遅滞なく送信される場合、通常の営業時間外に人的リソースが不足しているために緊急事態において欧州提出命令または欧州保全命令を遵守できない零細企業には特に注意が払われるべきである。

When assessing in the individual case the appropriate pecuniary penalty, the competent authorities should take into account all relevant circumstances, such as the nature, gravity and duration of the breach, whether it was committed intentionally or through negligence, whether the service provider has been held responsible for similar previous breaches and the financial strength of the service provider held liable. In exceptional circumstances, that assessment could lead the enforcing authority to decide to abstain from imposing any pecuniary penalties. In this respect, particular attention is to be given to microenterprises that fail to comply with a European Production Order or a European Preservation Order in an emergency case due to lack of human resources outside normal business hours, if the data are transmitted without undue delay.

- (71) サービスプロバイダは、そのデータ保護の義務を損なうことなく、構成国において、もっぱら EPOC または EPOC-PR への善意の遵守からそのユーザまたは第三者に生じた不利益について責任を負わされるべきではない。関連する命令の合法性、特にその必要性と比例性を確保する責任は、発令当局にあるべきである。

Without prejudice to data protection obligations, service providers should not be held liable in Member

States for prejudice caused to their users or third parties exclusively resulting from compliance in good faith with an EPOC or an EPOC-PR. The responsibility for ensuring the legality of the order concerned, in particular its necessity and proportionality, should lie with the issuing authority.

- (72) 名宛人が、発令当局が認めた理由を提示することなく、期限内に EPOC に従わない場合または EPOC-PR に従わない場合、及び、該当する場合には、執行当局がこの規則に規定する拒否事由を援用していない場合、発令当局は執行当局に対し、欧州提出命令または欧州保全命令を執行するよう要請することが可能であるべきである。この目的のために、発令当局は、当該命令、名宛人が記入したこの規則に規定された関連書式、及び関連文書を執行当局に転送すべきである。発令当局は、当該命令及び転送される文書を執行構成国が受け入れる言語のいずれかに翻訳し、名宛人に転送を通知すべきである。その構成国は、その国内法に従って当該命令を執行すべきである。

Where the addressee does not comply with an EPOC within the deadline or with an EPOC-PR, without providing reasons accepted by the issuing authority, and, if applicable, where the enforcing authority has not invoked any of the grounds for refusal as provided for in this Regulation, it should be possible for the issuing authority to request the enforcing authority to enforce the European Production Order or the European Preservation Order. To that end, the issuing authority should transfer the order concerned, the relevant form provided for in this Regulation, as completed by the addressee, and any relevant document to the enforcing authority. The issuing authority should translate the order concerned and any document to be transferred into one of the languages accepted by the enforcing State and should inform the addressee of the transfer. That State should enforce the order concerned in accordance with its national law.

- (73) 執行手続では、名宛人が、この規則に規定する特定の事由のリストに基づいて、当該命令がこの規則に規定するとおりに職務権限を有する当局によって発令または許可されていないこと、または、命令が、関連する証明書の受領時にサービスプロバイダによって、またはサービスプロバイダに代わって記録保存されたデータに関係しない場合を含めて、執行に反対する事由を援用することを許容すべきである。執行当局は、同じ事由に基づいて、また例外的な状況においては、TEU 第 6 条及び憲章に規定されている関連する基本権の明白な侵害を理由に、欧州提出命令または欧州保全命令の承認及び執行を拒否できるべきである。執行当局は、これらの根拠に基づいて命令を承認しない、または執行しないことを決定する前に、発令当局の意見を聴取すべきである。名宛人が、執行当局によって法的強制力が確認されている承認された欧州提出命令または欧州保全命令に基づく義務を遵守しない場合、その当局は金銭罰を課すべきである。その罰は、特に反復的または構造的な不遵守などの特定の状況の観点から、比例的であるべきである。

The procedure for enforcement should allow the addressee to invoke grounds against the enforcement, based on a list of specific grounds provided for in this Regulation, including that the order concerned has not been issued or validated by a competent authority as provided for in this Regulation, or where the order does not concern data stored by or on behalf of the service provider at the time of receipt of the relevant certificate. The enforcing authority should be able to refuse to recognise and enforce a European Production Order or a European Preservation Order based on those same grounds, and also, in exceptional situations, on account of the manifest breach of a relevant fundamental right as set out in Article 6 TEU and the Charter. The enforcing authority should consult the issuing authority before deciding not to recognise or not to enforce the order, based on those grounds. Where the addressee does not comply with its obligations under a recognised European Production Order or European Preservation Order the enforceability of which has been confirmed by the enforcing authority, that authority should impose a pecuniary penalty. That penalty should be proportionate, in particular in view of specific circumstances such as repeated or systemic non-compliance.

- (74) 欧州提出命令の遵守は、第三国の適用される法の下での義務と抵触し得る。第三国の主権に関する礼譲を確保するため、関係する個人を保護するため、そしてサービスプロバイダの抵触する義務に対処するため、欧州提出命令の遵守によりサービスプロバイダが第三国の法から生じる法的義務を遵守することを妨げ得る場合、この規則は、司法による見直しの特別な仕組みを提供する。

Compliance with a European Production Order could conflict with an obligation under the applicable law of a third country. To ensure comity in respect of the sovereign interests of third countries, to protect the individual concerned and to address conflicting obligations on service providers, this Regulation provides for a specific mechanism for judicial review where compliance with a European Production Order would prevent a service provider from complying with legal obligations deriving from the law of a third country.

- (75) 特定の事案における欧州提出命令が、第三国の法から生ずる法的義務の違反を伴い得ると名宛人が考える場合は、いつでも、この規則に規定される書式を利用して理由を付した異議の方法で発令当局及び執行当局に、その命令を実行しない理由を知らせるべきである。発令当局は、その結果、理由を付した異議及び執行当局により提供される情報に基づき職務権限を有する裁判所が従わねばならないであろう同じ基準を考慮して欧州提出命令を見直すべきである。発令当局が命令を維持することを意図する場合、関連する構成国から通知された、発令国の職務権限のある裁判所に見直し審査を請求するべきであり、その裁判所が見直しすべきである。

Where an addressee considers that a European Production Order in a specific case would entail the violation of a legal obligation deriving from the law of a third country, it should inform the issuing authority and the enforcing authority of its reasons for not executing the order by way of a reasoned objection, using the form provided for in this Regulation. The issuing authority should review the European Production Order on the basis of the reasoned objection and any input provided by the enforcing State, taking into account the same criteria that the competent court of the issuing State would have to follow. Where the issuing authority intends to uphold the order, it should request a review by the competent court of the issuing State, as notified by the relevant Member State, which should review the order.

- (76) 審査対象の事件の固有の状況における抵触する義務の存在を判定するにあたり、職務権限を有する裁判所は、必要な場合、たとえば、関連する第三国法の解釈について、適切な外部の専門性に依存し得るべきである。この目的のために、職務権限を有する裁判所は、例えば、指令(EU) 2016/680 を考慮して、第三国の中央当局の意見を聴取することができるべきである。特に、抵触が、第三国の基本権または国家安全保障と防衛に関連するその他の基本的利益に関わる場合、情報は発令構成国によって第三国の職務権限を有する当局に要請されるべきである。

In determining the existence of a conflicting obligation in the specific circumstances of the case under examination, the competent court could rely on appropriate external expertise where needed, for example on the interpretation of the law of the third country concerned. For that purpose, the competent court could for example consult the central authority of the third country, taking into account Directive (EU) 2016/680. Information should, in particular, be requested from the competent authority of the third country by the issuing State where the conflict concerns fundamental rights or other fundamental interests of the third country related to national security and defence.

- (77) 解釈上の専門性は、利用可能な場合、専門家意見を通じて提供され得る。第三国法の解釈及び構成国の抵触の手續についての情報と判例法は SIRIUS プロジェクトまたは欧州司法ネットワークのような中央のプラットフォーム上で、同一または同様の質問について収集された経験と専門性から恩恵をうけることができるようにするという観点から、利用可能にすべきである。中央のプラットフォーム上のそのような情報の利用可能性は、適切な場合、更新された第三国の意見の聴取を妨げるべきではない。

Expertise on interpretation could also be provided through expert opinions where available. Information and case law on the interpretation of the law of a third country and on conflict of law procedures in Member States should be made available on a central platform such as the SIRIUS project or the

European Judicial Network, with a view to making it possible to benefit from experience and expertise gathered on the same or similar questions. The availability of such information on a central platform should not prevent a renewed consultation of the third country where appropriate.

- (78) 抵触する義務が存在するかどうかを評価する場合、職務権限を有する裁判所は、第三国法が適用されるかどうか、その場合、その第三国の法令が関連するデータの開示を禁止しているかどうかを決定すべきである。当該職務権限を有する裁判所が、第三国法が関連するデータの開示を禁止している、と判定した場合、二つの関連する国家管轄のいずれかに対する連結の強さを確認するために設計された多数の要素、データの開示を得るか、または禁止する場合のそれぞれの利益、そして名宛人またはサービスプロバイダが命令の遵守により起こりうる結果を衡量することにより当該裁判所は、欧州提出命令を維持するかまたは解除するかどうかを決定すべきである。評価を実施する際には、第三国の関連する法による基本権の保護及び第三国の国家安全保障上の利益のようなその他の基本的利益の保護、及び、当該刑事事件と2つの国家管轄のいずれかとの関連性の程度が特に重要視されるべきである。裁判所が命令の解除を決定した場合、発令当局と名宛人に通知すべきである。職務権限を有する裁判所が命令を維持すると決定した場合、発令当局と名宛人に通知し、名宛人はその命令の実行を続行すべきである。発令当局は、見直し手続の結果について執行当局に通知すべきである。

When assessing whether conflicting obligations exist, the competent court should determine whether the law of the third country is applicable and, if so, whether the law of the third country prohibits disclosure of the data concerned. Where the competent court establishes that the law of the third country prohibits disclosure of the data concerned, that court should determine whether to uphold or lift the European Production Order, by weighing a number of elements which are designed to ascertain the strength of the connection to either of the two jurisdictions involved, the respective interests in obtaining or instead preventing the disclosure of the data, and the possible consequences for the addressee or for the service provider of complying with the order. Particular importance and weight should be given to the protection of fundamental rights by the relevant law of the third country and other fundamental interests, such as national security interests of the third country, as well as the degree of connection between the criminal case and either of the two jurisdictions when conducting the assessment. Where the court decides to lift the order, it should inform the issuing authority and the addressee. If the competent court determines that the order is to be upheld, it should inform the issuing authority and the addressee, and that addressee should proceed with the execution of that order. The issuing authority should inform the enforcing authority about the outcome of the review procedure.

- (79) EPOC の実行につきこの規則に規定される条件は、第三国法から生じる抵触する義務がおきたときにも適用されるべきである。したがって、欧州提出命令の遵守が第三国法から生じるサービ

スプロバイダの義務を遵守することを禁ずるかもしれない場合の司法による見直し審査の間、当該命令により要請されるデータは保全されるべきである。司法による見直し審査の後、職務権限を有する裁判所が欧州提出命令を排除することを決定した場合、発令当局がそのデータの提出を他のチャネル、たとえば相互法務援助を通じて追及することを許容するため欧州保全命令を発令することが可能とすべきである。

The conditions set out in this Regulation for the execution of an EPOC should also be applicable in the event of conflicting obligations deriving from the law of a third country. Therefore, during the judicial review, where compliance with a European Production Order would prevent service providers from complying with a legal obligation deriving from the law of a third country, the data requested by that order should be preserved. Where, following the judicial review, the competent court decides to lift a European Production Order, it should be possible to issue a European Preservation Order to allow the issuing authority to seek production of the data through other channels, such as mutual legal assistance.

- (80) そのデータが犯罪捜査または刑事手続において要請された全ての者が、憲章第 47 条に従って実効的な法的救済にアクセスできることが不可欠である。この要件に従い、国内法に従って利用可能なさらなる法的救済を妨げることなく、欧州提出命令を通じてそのデータを要請された者は、その命令に対して実効的な救済を受ける権利を有するべきである。その人物が被疑者または被告人である場合、その人物はデータが証拠として使用された刑事手続中に実効的な救済を受ける権利を有するべきである。実効的な救済を受ける権利は、発令構成国の国内法に従って発令構成国の裁判所で行使されるべきであり、執行構成国における基本権の保障、または国内法にしたがったその他の追加の救済を妨げることなく、その必要性や比例性を含む措置の合法性に異議申立てする可能性を含めるべきである。この規則は命令の合法性に異議申立てするために可能性のある根拠を限定すべきではない。この規則に規定されている実効的な救済を受ける権利は、規則(EU) 2016/679 及び指令(EU) 2016/680 に基づき救済を求める権利を妨げるものであるべきではない。国内法に基づく救済を求める可能性に関する情報は適時に提供されるべきであり、救済が効果的に行使され得ることが保証されるべきである。

It is essential that all persons whose data are requested in criminal investigations or proceedings have access to an effective legal remedy, in line with Article 47 of the Charter. In line with that requirement and without prejudice to further legal remedies available in accordance with national law, any person whose data were requested via a European Production Order should have the right to effective remedies against that order. Where that person is a suspect or an accused person, such person should have the right to effective remedies during the criminal proceedings in which the data are being used as evidence. The right to effective remedies should be exercised before a court in the issuing State in accordance with its national law and should include the possibility of challenging the legality of the measure,

including its necessity and proportionality, without prejudice to the guarantees of fundamental rights in the enforcing State, or other additional remedies in accordance with national law. This Regulation should not limit the possible grounds for challenging the legality of an order. The right to effective remedies provided for in this Regulation should be without prejudice to the right to seek remedies under Regulation (EU) 2016/679 and Directive (EU) 2016/680. Information should be provided in due time about the possibilities under national law for seeking remedies and it should be ensured that they can be exercised effectively.

- (81) 迅速で、直接、相互運用可能で、持続可能で、信頼性が高く安全な国境を越える事件関連の書式、データ、情報の電子交換を可能にする分散型情報技術(IT)システムを通じて、すべての当事者がデジタル手段で効率的に協力できることを確保するため、適切なチャンネルが開発されるべきである。

Appropriate channels should be developed to ensure that all parties can efficiently cooperate by digital means, through a decentralised information technology (IT) system that allows for the swift, direct, interoperable, sustainable, reliable and secure cross-border electronic exchange of case-related forms, data and information.

- (82) この規則に基づき職務権限を有する当局とサービスプロバイダの指定事業所または指定代理者との間の効率的かつ安全な書面によるコミュニケーションを可能にするために、それらの指定事業所または法定代理人には、分散型 IT システムの一部である構成国により運用される各国 IT システムにアクセスする電子手段が提供されるべきである。

In order to allow for efficient and secure written communication between competent authorities and designated establishments or legal representatives of service providers under this Regulation, those designated establishments or legal representatives should be provided with electronic means of access to the national IT systems, part of the decentralised IT system, operated by the Member States.

- (83) 分散型 IT システムは、構成国及び欧州連合の部局及び組織の IT システムと、それらの IT システムが相互接続される相互運用可能なアクセスポイントで構成されるべきである。分散型 IT システムのアクセスポイントは、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2022/850<sup>24</sup>によって確立された e-CODEX システムに基づくべきである。

---

<sup>24</sup> 民事及び刑事の法務上の協力の分野におけるデータの国境を越える電子的な交換のためのコンピュータ化されたシステム(e-CODEX システム)に関する並びに規則(EU) 2018/1726 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 5 月 30 日の規則(EU) 2022/850 (OJ L 150, 1.6.2022, p. 1)。

Regulation (EU) 2022/850 of the European Parliament and of the Council of 30 May 2022 on a computerised system for the

The decentralised IT system should comprise the IT systems of Member States and the Union agencies and bodies, and interoperable access points, through which those IT systems are interconnected. The access points of the decentralised IT system should be based on the e-CODEX system, established by Regulation (EU) 2022/850 of the European Parliament and of the Council<sup>(24)</sup>.

- (84) 電子証拠の要請に関連する情報やデータを交換する目的で特注の IT ソリューションを利用するサービスプロバイダには、共通のデータ交換標準を使用して分散型 IT システムにアクセスする自動化された手段が提供されるべきである。

Service providers who make use of bespoke IT solutions for the purposes of exchanging information and data related to requests for electronic evidence should be provided with automated means of accessing the decentralised IT systems by means of a common data exchange standard.

- (85) 原則として、職務権限を有する当局間、または職務権限を有する当局と指定事業所または指定代理者との間のすべての書面によるコミュニケーションは、分散型 IT システムを通じて実行されるべきである。たとえば、特定のフォレンジック要件があるため、転送されるデータ量が技術的能力の制約によって妨げられているため、または、緊急事態において、分散型 IT システムに接続されていない別の事業所を名宛人とすべきであるため、のように分散型 IT システムの使用が不可能な場合にのみ、代替手段を使用できるべきである。このような場合、迅速、安全かつ信頼性の高い情報交換を確保する必要性を考慮して、送信は最も適切な代替手段によって実行されるべきである。

As a rule, all written communication between competent authorities or between competent authorities and designated establishments or legal representatives should be carried out through the decentralised IT system. It should be possible to use alternative means only where the use of the decentralised IT system is not possible, for example because of specific forensic requirements, because the volume of data to be transferred is hampered by technical capability constraints, or because another establishment not connected to the decentralised IT system has to be addressed in an emergency case. In such cases, the transmission should be carried out by the most appropriate alternative means, taking into account the need to ensure a swift, secure and reliable exchange of information.

- (86) この規則に基づく書面によるやり取りの完全な記録が分散型 IT システムに含まれることを確保するため、代替手段によって実行された送信は不当な遅滞なく分散型 IT システムに記録されるべきである。

---

cross-border electronic exchange of data in the area of judicial cooperation in civil and criminal matters (e-CODEX system), and amending Regulation (EU) 2018/1726 (OJ L 150, 1.6.2022, p. 1).



To ensure that the decentralised IT system contains a complete record of written exchanges under this Regulation, any transmission carried out by alternative means should be recorded in the decentralised IT system without undue delay.

- (87) 欧州議会及び理事会の規則(EU) No 910/2014<sup>25</sup>に規定されているとおり、真正性を確保するためのメカニズムの使用が検討されるべきである。

The use of mechanisms to ensure authenticity, as provided for in Regulation (EU) No 910/2014 of the European Parliament and of the Council <sup>(25)</sup>, should be considered.

- (88) サービスプロバイダ、特に中小企業は、分散型 IT システムの構築と運用に関連して不当なコスト負担を強いられるべきではない。したがって、欧州委員会は、参照実装の作成、保守、開発の一環として、サービスプロバイダが分散型 IT システムにアクセスするために、独自の専用インフラストラクチャを構築する必要なく、当局と安全に通信できるようにするウェブベースのインターフェイスも利用可能にすべきである。

Service providers, in particular small- and medium-sized enterprises, should not be exposed to disproportionate costs in relation to the establishment and operation of the decentralised IT system. As part of the creation, maintenance and development of the reference implementation, the Commission is therefore also to make available a web-based interface allowing service providers to communicate securely with authorities without having to establish their own dedicated infrastructure in order to access the decentralised IT system.

- (89) 構成国が、各国 IT システムの代わりに、欧州委員会によって開発されたソフトウェア、すなわち参照実装ソフトウェアを使用できるようにすべきである。その参照実装ソフトウェアは、ソフトウェアが分散型 IT システムに接続するために必要な e-CODEX システムコンポーネントとは別にパッケージ化され、提供されることを意味するモジュール式セットアップに基づくべきである。当該セットアップにより、構成国は、国境を越えた使用を目的として、それぞれの既存の国内法務通信インフラを再利用または強化できるようにすべきである。

It should be possible for Member States to use software developed by the Commission, namely the reference implementation software, instead of a national IT system. That reference implementation

---

<sup>25</sup> 域内市場における電子的なやりとりのための電子識別及び信頼サービスに関する、及び、指令 1999/93/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2014 年 7 月 23 日の規則(EU) No 910/2014 (OJ L 257, 28.8.2014, p. 73)。

Regulation (EU) No 910/2014 of the European Parliament and of the Council of 23 July 2014 on electronic identification and trust services for electronic transactions in the internal market and repealing Directive 1999/93/EC (OJ L 257, 28.8.2014, p. 73).

software is to be based on a modular setup, meaning that the software is packaged and delivered separately from the e-CODEX system components needed to connect it to the decentralised IT system. That setup should enable Member States to reuse or enhance their existing respective national judicial communication infrastructure for the purpose of cross-border use.

- (90) 欧州委員会は、参照実装ソフトウェアの新規作成、保守、開発に責任を負うべきである。欧州委員会は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1725<sup>26</sup>、規則(EU) 2016/679、及び指令(EU) 2016/680 に定められたデータ保護の要件と原則、とりわけ特にバイデザイン及びバイデフォルトによるデータ保護の原則及び高レベルのサイバーセキュリティ、を遵守して、参照実装ソフトウェアを設計、開発及び保守すべきである。参照実装ソフトウェアには適切な技術的手段も含まれており、適切なレベルのセキュリティと相互運用性を確保するために必要な組織的手段を講じることを可能にすることが重要である。

The Commission should be responsible for the creation, maintenance and development of the reference implementation software. The Commission should design, develop and maintain the reference implementation software in compliance with the data protection requirements and principles laid down in Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council<sup>(26)</sup>, Regulation (EU) 2016/679, and Directive (EU) 2016/680, in particular the principles of data protection by design and by default as well as a high level of cybersecurity. It is important that the reference implementation software also include appropriate technical measures and make it possible to take the organisational measures necessary for ensuring an appropriate level of security and interoperability.

- (91) この規則の実装のための統一的条件を確保するために、欧州委員会に実装権限が与えられるべきである。これらの権限は、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 182/2011<sup>27</sup> に従って行使されるべきである。

---

<sup>26</sup> 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する並びにそのデータの支障のない移動に関する、並びに、規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39)。

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

<sup>27</sup> 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による管理のための仕組みに関する規定及び一般原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則 (EU) No 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13)。

Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by the Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Regulation, implementing powers should be conferred on the Commission. Those powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council<sup>(27)</sup>.

- (92) 分散型 IT システムを介して実行されるデータ交換、または分散型 IT システムに記録されるデータ交換については、構成国は、この規則上の監視及び報告義務を果たすため、各国のポータルを介して統計を収集できるべきである。

For data exchanges carried out via the decentralised IT system or recorded in the decentralised IT system, Member States should be able to collect statistics to fulfil their monitoring and reporting obligations under this Regulation via their national portals.

- (93) この規制の成果、結果、影響を監視するために、欧州委員会は構成国から入手したデータに基づいて、前暦年についての年次報告書を発行すべきである。この目的のために、構成国は、要請されたデータの種類、名宛人、緊急事態かどうか、毎に、この規則のさまざまな側面に関する包括的な統計を収集し、欧州委員会に提供すべきである。

In order to monitor the outputs, results and impacts of this Regulation, the Commission should publish an annual report on the preceding calendar year, based on data obtained from the Member States. For that purpose, Member States should collect and provide to the Commission comprehensive statistics on different aspects of this Regulation, by type of data requested, the addressees and whether it was an emergency case or not.

- (94) 事前に翻訳され標準化された書式の利用が、この規則に基づく協力と情報交換を促進し、それによってユーザーフレンドリーな方法でより迅速かつ実効的なコミュニケーションが可能になり得る。このような書式は翻訳コストを削減し、高品質なコミュニケーション標準に貢献し得る。応答書式は、特にユーザーアカウントが存在しない、または利用可能なデータがないためにサービスプロバイダが準拠できない場合に、同様に標準化された情報交換を可能にし得る。この規則で規定されている書式は、統計の収集も促進し得る。

The use of pre-translated and standardised forms would facilitate cooperation and the exchange of information under this Regulation, thereby allowing for quicker and more effective communication in a user-friendly manner. Such forms would reduce translation costs and contribute to a high-quality standard of communication. Response forms would similarly make a standardised exchange of information possible, in particular where service providers are unable to comply because the user account does not exist or because no data are available. The forms provided for in this Regulation would

also facilitate the gathering of statistics.

- (95) EPOC 及び EPOC-PR の書式、並びに EPOC または EPOC-PR の実行が不可能であることに關する情報を提供するため、欧州保全命令に引き続き提出要請の発令の確認のため、及び電子証拠の保全の延長のために使用される書式の内容に関する改善の潜在的なニーズに効果的に対処するため、欧州連合の機能に関する条約(「TFEU」)第 290 条に基づく法行為を採択する権限は、この規則に規定されている書式の修正に関して欧州委員会に委任されるべきである。欧州委員会が準備作業中に、専門家レベルを含む適切な意見聴取を実施すること、また、それらの意見聴取がより良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意<sup>28</sup>に定められた原則に従って実施されることが特に重要である。特に、委任された行為の準備への平等な参加を確保するために、欧州議会及び理事会は構成国の専門家と同時にすべての文書を受領し、それらの専門家は、自動的に、委任される行為の準備を取り扱う欧州委員会の専門家グループとの会合へのアクセス権限を有する。

In order to effectively address a possible need for improvements regarding the content of the EPOC and EPOC-PR forms and of the forms to be used for providing information on the impossibility of executing an EPOC or an EPOC-PR, for confirming the issuance of a request for production following a European Preservation Order and for extending the preservation of electronic evidence, the power to adopt acts in accordance with Article 290 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU) should be delegated to the Commission in respect of the amendment of the forms provided for in this Regulation. It is of particular importance that the Commission carry out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level, and that those consultations be conducted in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making<sup>(28)</sup>. In particular, to ensure equal participation in the preparation of delegated acts, the European Parliament and the Council receive all documents at the same time as Member States' experts, and their experts systematically have access to meetings of Commission expert groups dealing with the preparation of delegated acts.

- (96) この規則は、この規則の適用範囲に入る証拠の収集に関する欧州連合の、または他の国際的な文書、協定及び取り決めに影響を与えるべきではない。構成国の当局は、当面の事件に最も適合したツールを選ぶべきである。場合によって、構成国の当局は、他の構成国から電子証拠の提出を含むがこれに限られない異なる種類の捜査手段のセットを要請するときに欧州連合の、または他の国際的な文書、合意及び取り決めにより好むかもしれない。構成国は、この規則の発効後遅くとも 3 年以内に、この規則で示された、引き続き適用する既存の文書、協定及び取

---

<sup>28</sup> OJ L 123, 12.5.2016, p. 1.

り決めを欧州委員会に通知すべきである。構成国はまた、この規則で示された新しい協定または取り決めの署名から 3 か月以内に欧州委員会に通知すべきである。

This Regulation should not affect Union or other international instruments, agreements and arrangements on the gathering of evidence that falls within the scope of this Regulation. Member States' authorities should choose the tool most adapted to the case at hand. In some cases, they might prefer to use Union and other international instruments, agreements and arrangements when requesting a set of different types of investigative measures that are not limited to the production of electronic evidence from another Member State. Member States should notify the Commission at the latest three years after the entry into force of this Regulation of the existing instruments, agreements and arrangements referred to in this Regulation which they will continue to apply. Member States should also notify the Commission within three months of the signing of any new agreement or arrangement as referred to in this Regulation.

- (97) 技術の発展を考慮すると。新たな形態の通信ツールが数年以内に普及するかもしれないし、この規則の適用における隙間が生じるかもしれない。したがって、その適用の評価を規定するのが重要である。

Given technological developments, new forms of communication tools could prevail in a few years, or gaps could emerge in the application of this Regulation. It is therefore important to provide for an evaluation of its application.

- (98) 欧州委員会は効率性、実効性、関連性、一貫性及びEU付加価値という5つの基準に基づくべきであるこの規則の評価を実行すべきであり、当該評価は、可能性のあるさらなる手段の影響評価の基礎を提供すべきである。評価報告書はこの規則の適用、及びその目的に関して達成された成果の評価、そしてこの規則の基本権への影響の評価を含むべきである。欧州委員会は、この規則の評価を通知するために、情報を定期的に収集すべきである。

The Commission should carry out an evaluation of this Regulation that should be based on the five criteria of efficiency, effectiveness, relevance, coherence and EU added value, and that evaluation should provide the basis for impact assessments of possible further measures. The evaluation report should include an assessment of the application of this Regulation and of the results that have been achieved with regard to its objectives, as well as an assessment of this Regulation's impact on fundamental rights. The Commission should collect information regularly in order to inform the evaluation of this Regulation.

- (99) この指令の目的、すなわち、電子証拠を、国境を越えて安全を確保し入手することを改善することは、そのような国境を越える性質の観点からは、構成国によっては十分に達成され得ず、むしろ欧州連合のレベルにおいてより良く達成できるものであるため、欧州連合は、TEU 第 5 条に定める補完性原則に従い、措置を採択できる。同条に定める比例性原則に従い、この規則は、その目的を達成するために必要な範囲を越えていない。

Since the objective of this Regulation, namely to improve the securing and obtaining of electronic evidence across borders, cannot be sufficiently achieved by the Member States given its cross-border nature, but can rather be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 TEU. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve that objective.

- (100) TEU 及び TFEU に付された自由、保安及び法務の領域についての連合王国及びアイルランドの立場に関する議定書第 21 第 3 条に従い、アイルランドはこの規則の採択と適用に参加するその意思を通知済である。

In accordance with Article 3 of Protocol No 21 on the position of the United Kingdom and Ireland in respect of the area of freedom, security and justice, annexed to the TEU and to the TFEU, Ireland has notified its wish to take part in the adoption and application of this Regulation.

- (101) TEU 及び TFEU に付されたデンマークの立場に関する議定書第 22 第 1 条及び第 2 条に従い、デンマークはこの規則の採択に参加せず、かつ、それに拘束されずまたはその適用に服すことはない。

In accordance with Articles 1 and 2 of Protocol No 22 on the position of Denmark annexed to the TEU and to the TFEU, Denmark is not taking part in the adoption of this Regulation and is not bound by it or subject to its application.

- (102) 欧州データ保護監督官は、欧州議会及び理事会の規則(EC) 2018/1725 第 42 条第 1 項に従って意見聴取を受け、2019 年 11 月 6 日にその意見書<sup>29</sup>を伝達した。

The European Data Protection Supervisor was consulted in accordance with Article 42(1) of Regulation (EU) 2018/1725 and delivered an opinion on 6 November 2019<sup>29</sup>,

---

<sup>29</sup> OJ C 32, 31.1.2020, p. 11.

この規則を採択した:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

## 第 I 章 対象事項、適用範囲及び定義 Chapter I Subject Matter, Scope and Definitions

### 第 1 条 対象事項

#### Article 1 Subject matter

1. この規則は、構成国の当局が、刑事手続において、欧州連合内でサービスを提供するサービスプロバイダであって、他の構成国内に設立され、または、設立されていない場合は、他の構成国において指定代理者により代理されているものに対して、データの所在に関わらず電子証拠を提出、または保全することを命じる欧州提出命令または欧州保全命令を発令できる規則を定める。

This Regulation lays down the rules under which an authority of a Member State, in criminal proceedings, may issue a European Production Order or a European Preservation Order and thereby order a service provider offering services in the Union and established in another Member State, or, if not established, represented by a legal representative in another Member State, to produce or to preserve electronic evidence regardless of the location of the data.

この規則は、構成国の当局が、第 1 副項に述べられているものと類似した各国の措置に従うことを確保するためにその領土上に設立され、または代理されているサービスプロバイダを名宛人とする権限を妨げない。

This Regulation is without prejudice to the powers of national authorities to address service providers established or represented on their territory for the purpose of ensuring that they comply with national measures similar to those referred to in the first subparagraph.

2. 欧州提出命令または欧州保全命令の発令は、適用される防御権の枠組み内で、各国の刑事手続法に従い、被疑者若しくは被告人またはその人物を代理して弁護士からも請求できる。

The issuing of a European Production Order or of a European Preservation Order may also be requested by a suspect or an accused person, or by a lawyer on that person's behalf within the framework of applicable defence rights in accordance with national criminal procedural law.

3. この規則は、憲章及び TEU 第 6 条に謳われている、基本権及び法的原則を尊重する義務を修正する効果を持たないものとし、かつ、この点における法執行当局または法務当局に適用される義務は影響されないまま維持される。この規定は、基本的原則、とりわけ、メディアの自由及び多様性を含む表現及び情報の自由、私生活及び家庭生活の尊重、個人データの保護、そして実効的な法務上の保護を妨げずに適用される。



This Regulation shall not have the effect of modifying the obligation to respect the fundamental rights and legal principles as enshrined in the Charter and in Article 6 TEU, and any obligations applicable to law enforcement authorities or judicial authorities in this respect shall remain unaffected. This Regulation applies without prejudice to fundamental principles, in particular the freedom of expression and information, including the freedom and pluralism of the media, respect for private and family life, the protection of personal data, as well as the right to effective judicial protection.

## 第 2 条 適用範囲

### Article 2 Scope

1. この規則は、そのサービスを欧州連合内で提供しているサービスプロバイダに適用される。

This Regulation applies to service providers which offer services in the Union.

2. 欧州提出命令及び欧州保全命令は刑事手続の枠組み内で、及び刑事手続の目的、並びに刑事手続後に、被告人欠席でなされていない決定により科された少なくとも 4 月の拘禁刑または拘留命令であって有罪判決を受けた人物が法務手続から逃走した場合の執行の目的にのみ、発令できる。そのような命令は、発令構成国において法人が有責または罰せられる犯罪行為に関係する手続にも発令できる。

European Production Orders and European Preservation Orders may be issued only in the framework and for the purposes of criminal proceedings, and for the execution of a custodial sentence or a detention order of at least four months, following criminal proceedings, imposed by a decision that was not rendered in absentia, in cases where the person convicted absconded from justice. Such orders may also be issued in proceedings relating to a criminal offence for which a legal person could be held liable or punished in the issuing State.

3. 欧州提出命令及び欧州保全命令は、欧州連合内で提供される第 3 条第 3 号に述べられたサービスに関するデータについてのみ発令できる。

European Production Orders and European Preservation Orders may be issued only for data pertaining to the services referred to in Article 3, point (3), offered in the Union.

この規則は相互法務援助を他の構成国または第三国に提供するために提起された手続には適用されない。

This Regulation does not apply to proceedings initiated for the purpose of providing mutual legal

assistance to another Member State or a third country.

### 第 3 条 定義

#### Article 3 Definitions

この規則の目的では、以下の定義が適用される:

For the purpose of this Regulation, the following definitions apply:

- (1) 「欧州提出命令」とは、欧州連合内でサービスを提供するサービスプロバイダの指定事業所または指定代理者を名宛人とし、この規則に拘束される他の構成国に当該指定事業所または指定代理者が所在する場合に、第 4 条第 1 項、第 2 項、第 4 項及び第 5 項に従い構成国の法務当局により発令または許可された電子証拠の提出を命じる決定を意味し;

‘European Production Order’ means a decision ordering the production of electronic evidence, issued or validated by a judicial authority of a Member State in accordance with Article 4(1), (2), (4) and (5), and addressed to a designated establishment or to a legal representative of a service provider offering services in the Union, where that designated establishment or legal representative is located in another Member State bound by this Regulation;

- (2) 「欧州保全命令」とは、欧州連合内でサービスを提供するサービスプロバイダの指定事業所または指定代理者を名宛人とし、この規則に拘束される他の構成国に当該指定事業所または指定代理者が所在する場合に、第 4 条第 3 項、第 4 項及び第 5 項に従い構成国の法務当局により発令または許可された、引き続き提出要請のために電子証拠の保全を命じる決定を意味し;

‘European Preservation Order’ means a decision which orders the preservation of electronic evidence for the purposes of a subsequent request for production, and which is issued or validated by a judicial authority of a Member State in accordance with Article 4(3), (4) and (5), and addressed to a designated establishment or to a legal representative of a service provider offering services in the Union, where that designated establishment or legal representative is located in another Member State bound by this Regulation;

- (3) 「サービスプロバイダ」とは、欧州議会及び理事会の指令 2006/123/EC<sup>30</sup>第 2 条第 2 項第 b 号に

---

<sup>30</sup> 域内市場におけるサービスに関する欧州議会及び理事会の 2022 年 1 月 25 日の指令 (EU) 2006/123 (OJ L 376, 27.12.2006, p. 36)。

Directive 2006/123/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 on services in the internal market

いう金融サービスを例外として、以下の種類の 1 または複数のサービスを提供する自然人または法人を意味し:

- (a) 指令 (EU) 2018/1972 第 2 条第 4 号に定義する電子通信サービス;
- (b) IP アドレス割り当て、ドメイン名レジストリ、ドメイン名レジストラ、並びに、ドメイン名関連のプライバシー及びプロキシのサービスのような、インターネットドメイン名及び IP 附番サービス
- (c) その他の欧州議会及び理事会の指令(EU) 2015/1535 の第 1 条第 1 項第 b 号にいう情報社会サービスであって:
  - (i) そのユーザが相互に通信することを可能にするもの; または
  - (ii) サービスが提供されるユーザに代わり、データを記録保存その他処理することを可能にするものであって、当該データの記録保存がユーザに提供されるサービスの決定的な構成要素となっているもの;

‘service provider’ means any natural or legal person that provides one or more of the following categories of services, with the exception of financial services as referred to in Article 2(2), point (b), of Directive 2006/123/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(30)</sup>:

- (a) electronic communications services as defined in Article 2, point (4), of Directive (EU) 2018/1972;
  - (b) internet domain name and IP numbering services, such as IP address assignment, domain name registry, domain name registrar and domain name-related privacy and proxy services;
  - (c) other information society services as referred to in Article 1(1), point (b), of Directive (EU) 2015/1535 that:
    - (i) enable their users to communicate with each other; or
    - (ii) make it possible to store or otherwise process data on behalf of the users to whom the service is provided, provided that the storage of data is a defining component of the service provided to the user;
- (4) 「欧州連合内でサービスを提供する」とは、以下のことを意味し:
- (a) 構成国内の自然人または法人が第 3 号に列挙するサービスを利用することを可能としており;かつ、
  - (b) 第 a 号にいう構成国と特定の事実に関する基準に基づく実質的連結を有すること;そのような実質的連結は、サービスプロバイダが一つの構成国に事業所を有する場合、または、そのような事業所がない場合、多大な数のユーザが 1 または複数の構成国にいるか、若しくは 1 または複数の構成国を活動の標的としている場合に存在すると解される;

---

(OJL 376, 27.12.2006, p. 36)

‘offering services in the Union’ means:

- (a) enabling natural or legal persons in a Member State to use the services listed in point (3); and
- (b) having a substantial connection, based on specific factual criteria, to the Member State referred to in point (a); such a substantial connection is to be considered to exist where the service provider has an establishment in a Member State, or, in the absence of such an establishment, where there is a significant number of users in one or more Member States, or where there is targeting of activities towards one or more Member States;

- (5) 「事業所」とは、サービスの提供を行う事業が行われるか、または、当該事業が管理される安定した基盤を通じて、不確定の期間、経済活動を実際に遂行する組織実体を意味し;

‘establishment’ means an entity that actually pursues an economic activity for an indefinite period through a stable infrastructure from where the business of providing services is carried out or the business is managed;

- (6) 「指定事業所」とは、指令 (EU) 2023/1544 第 1 条第 2 項にいう法的文書に参加する構成国内に設立されたサービスプロバイダにより、当該指令第 1 条第 1 項及び第 3 条第 1 項の目的で、書面により指定された法人格を有する事業所を意味し;

‘designated establishment’ means an establishment with legal personality designated in writing by a service provider established in a Member State taking part in a legal instrument referred to in Article 1(2) of Directive (EU) 2023/1544, for the purposes referred to in Article 1(1) and Article 3(1) of that Directive;

- (7) 「指定代理者」とは、指令 (EU) 2023/1544 第 1 条第 2 項にいう法的文書に参加する構成国内に設立されていないサービスプロバイダにより、当該指令第 1 条第 1 項及び第 3 条第 1 項の目的で、書面により指定された自然人または法人を意味し;

‘legal representative’ means a natural or legal person appointed in writing by a service provider not established in a Member State taking part in a legal instrument referred to in Article 1(2) of Directive (EU) 2023/1544, for the purposes referred to in Article 1(1) and Article 3(1) of that Directive;

- (8) 「電子証拠」とはサービスプロバイダにより、またはそのために記録保存されている、提出命令証明書 (EPOC) または保全命令証明書 (EPOC-PR) の受領時に、電子形式である加入者データ、トラフィックデータまたはコンテンツデータを意味し;

‘electronic evidence’ means subscriber data, traffic data or content data stored by or on behalf of a service provider, in an electronic form, at the time of the receipt of a European Production Order Certificate (EPOC) or of a European Preservation Order Certificate (EPOC-PR);

- (9) 「加入者データ」とは、サービスプロバイダにより保有されたそのサービスの加入に関し、以下に関連するデータであり:
- (a) 提供された氏名、誕生日、郵便若しくは地理的住所、請求及び支払データ、電話番号または電子メールアドレスのような加入者または顧客の識別特定情報;
  - (b) 当初の登録またはアクティベーションの時点で加入者または顧客に利用され若しくは提供された技術的データ及び関連する技術的手段またはインターフェイスを識別するデータを含むサービスの種類及びその期間、及び、ユーザにより提供されるかまたはユーザの要請に応じて作成されるパスワード若しくはその他のパスワードに代えて利用される認証手段を除く、そのサービスの利用権限の確認に関連するデータ;

‘subscriber data’ means any data held by a service provider relating to the subscription to its services, pertaining to:

- (a) the identity of a subscriber or customer, such as the provided name, date of birth, postal or geographic address, billing and payment data, telephone number, or email address;
  - (b) the type of service and its duration, including technical data and data identifying related technical measures or interfaces used by or provided to the subscriber or customer at the moment of initial registration or activation, and data related to the validation of the use of the service, excluding passwords or other authentication means used instead of a password that are provided by a user, or created at the request of a user;
- (10) 「ユーザ識別特定単独目的要請データ」とは、特定の刑事捜査において法執行当局または法務当局によりユーザを識別特定する単独目的のみで要請された場合の IP アドレス並びに、必要な場合、関連するソースポート及びタイムスタンプ、すなわち日付及び時間、またはこれらの識別子の技術的均等物、及び関連情報、を意味し;

‘data requested for the sole purpose of identifying the user’ means IP addresses and, where necessary, the relevant source ports and time stamp, namely the date and time, or technical equivalents of those identifiers and related information, where requested by law enforcement authorities or by judicial authorities for the sole purpose of identifying the user in a specific criminal investigation;

- (11) 「トラフィックデータ」とは、サービスプロバイダにより提供されるサービスの提供に関連し、そのようなサービスの文脈に関するかまたは追加の情報を提供するのに役立つ、サービスプロバイ

ダの情報システムにより生成または処理され、サービスの利用の日時やサービスへのログイン及びログオフのような、サービスへのユーザアクセスセッションの開始と終了に関するデータ、たとえば、メッセージ及びその他の種類のやりとりの発信元または宛先、機器の位置についてのデータ、日付、時間、期間、サイズ、経路、形式、利用されたプロトコル及び圧縮の種類、その他の電子通信のメタデータ及びデータであって、加入者データ以外のものを意味し;

‘traffic data’ means data related to the provision of a service offered by a service provider which serve to provide context or additional information about such service and are generated or processed by an information system of the service provider, such as the source and destination of a message or another type of interaction, the location of the device, date, time, duration, size, route, format, the protocol used and the type of compression, and other electronic communications metadata and data, other than subscriber data, relating to the commencement and termination of a user access session to a service, such as the date and time of use, the log-in to and log-off from the service;

- (12) 「コンテンツデータ」とは、文字、音声、動画、イメージ及び音響のようなデジタル形式で記録保存された、加入者データまたはトラフィックデータ以外のデータを意味し;

‘content data’ means any data in a digital format, such as text, voice, videos, images and sound, other than subscriber data or traffic data;

- (13) 「情報システム」とは、欧州議会及び理事会の指令 2013/40/EU<sup>31</sup>第 2 条第 a 号に定義されている情報システムを意味し;

‘information system’ means an information system as defined in Article 2, point (a), of Directive 2013/40/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(31)</sup>;

- (14) 「発令構成国」とは、欧州提出命令または欧州保全命令が発令される構成国を意味し;

‘issuing State’ means the Member State in which the European Production Order or the European Preservation Order is issued;

- (15) 「発令当局」とは、第 4 条に従い欧州提出命令または欧州保全命令を発令できる構成国の職務

---

<sup>31</sup> 情報システムに対する攻撃に関する、及び、理事会枠組み決定 2005/222/JHA を置き換える欧州議会及び理事会の 2013 年 8 月 12 日の指令 2013/40/EU (OJ L 218, 14.8.2013, p. 8)。

Directive 2013/40/EU of the European Parliament and of the Council of 12 August 2013 on attacks against information systems and replacing Council Framework Decision 2005/222/JHA (OJ L 218, 14.8.2013, p. 8)。

権限を有する当局を意味し;

‘issuing authority’ means the competent authority in the issuing State, which, in accordance with Article 4, can issue a European Production Order or a European Preservation Order;

- (16) 「執行構成国」とは欧州提出命令または欧州保全命令の指定事業所が設立され、または指定代理者が所在し、この規則に従い、発令当局により、欧州提出命令及び EPOC または欧州保全命令及び EPOC-PR が通知または執行のために送付される構成国を意味し;

‘enforcing State’ means the Member State in which the designated establishment is established or the legal representative resides and to which a European Production Order and an EPOC or a European Preservation Order and an EPOC-PR are transmitted by the issuing authority for notification or for enforcement in accordance with this Regulation;

- (17) 「執行当局」とは、この規則に従い通知または執行のために発令当局から送付される欧州提出命令及び EPOC または欧州保全命令及び EPOC-PR を執行構成国の国内法に従い受理する職務権限を有する執行構成国の当局を意味し;

‘enforcing authority’ means the authority in the enforcing State, which, in accordance with the national law of that State, is competent to receive a European Production Order and an EPOC or a European Preservation Order and an EPOC-PR transmitted by the issuing authority for notification or for enforcement in accordance with this Regulation;

- (18) 「緊急事態」とは、人の生命、身体の健全性若しくは安全に対する急迫の脅威、または、重要インフラの停止または破壊が、市民への基礎的物資の供給または構成国の中核機能の遂行への重大な危害によるものを含み、人の生命、身体の健全性、若しくは安全への急迫の脅威を引き起こし得る場合の、指令 2008/114/EC 第 2 条第 a 号に定義される重要インフラに対する急迫の脅威がある状況を意味し;

‘emergency case’ means a situation in which there is an imminent threat to the life, physical integrity or safety of a person, or to a critical infrastructure, as defined in Article 2, point (a), of Directive 2008/114/EC, where the disruption or destruction of such critical infrastructure would result in an imminent threat to the life, physical integrity or safety of a person, including through serious harm to the provision of basic supplies to the population or to the exercise of the core functions of the State;

- (19) 「管理者」とは規則(EU) 2016/679 第 4 条第 7 号に定義された管理者を意味し;

‘controller’ means controller as defined in Article 4, point (7), of Regulation (EU) 2016/679;

- (20) 「処理者」とは規則(EU) 2016/679 第 4 条第 8 号に定義された処理者を意味し;

‘processor’ means processor as defined in Article 4, point (8), of Regulation (EU) 2016/679;

- (21) 「分散型 IT システム」とは IT システム及び相互運用性のあるアクセスポイントのネットワークであり、各構成国、欧州連合の部局または組織が個々の責任とマネジメントにより稼働するもので、安全で信頼のおける方法で国境を超える情報の交換が実行されることを可能にするものを意味する。

‘decentralised IT system’ means a network of IT systems and interoperable access points, operating under the individual responsibility and management of each Member State, Union agency or body, which enables the cross-border exchange of information to take place in a secure and reliable manner.

## 第二章 欧州提出命令、欧州保全命令及び証明書

### Chapter II European Production Order, European Preservation Order and Certificates

#### 第 4 条 発令当局

##### Article 4 Issuing authority

1. 加入者データを入手するための、または及び第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データを入手するための欧州提出命令は以下の者より発令できる:
  - (a) 対象事件において職務権限を有する裁判官、裁判所、捜査判事または検察官;または
  - (b) 発令構成国により定義されたその他の職務権限を有する当局であって、対象事件において、国内法に従い証拠の収集を命じる職務権限を有し、その職務上刑事手続における捜査当局としての役割を果たしているもの;そのような場合、欧州提出命令は、この規則上の欧州提出命令の発令のための条件への適合性を審査した後、発令構成国の裁判官、裁判所、捜査判事または検察官により許可されなければならない。

A European Production Order to obtain subscriber data or to obtain data requested for the sole purpose of identifying the user, as defined in Article 3, point (10), may be issued only by:

- (a) a judge, a court, an investigating judge or a public prosecutor competent in the case concerned; or
- (b) any other competent authority as defined by the issuing State which, in the case concerned, is acting in its capacity as an investigating authority in criminal proceedings with competence to order the gathering of evidence in accordance with national law; in such a case, the European Production Order shall be validated, after examination of its conformity with the conditions for issuing a



European Production Order under this Regulation, by a judge, a court, an investigating judge or a public prosecutor in the issuing State.

2. 第 3 条第 10 項に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するための、またはコンテンツデータを入手するための欧州提出命令は、以下の者により発令できる:

- (a) 対象事件において職務権限を有する裁判官、裁判所または捜査判事:または
- (b) 発令構成国により定義されたその他の職務権限を有する当局であって、対象事件において、国内法に従い証拠の収集を命じる職務権限を有し、その職務上刑事手続における捜査当局としての役割を果たしているもの;そのような場合、欧州提出命令は、この規則上の欧州提出命令の発令のための条件への適合性を審査した後、発令構成国の裁判官、裁判所、または捜査判事により許可されなければならない。

A European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), or to obtain content data may be issued only by:

- (a) a judge, a court or an investigating judge competent in the case concerned; or
- (b) any other competent authority as defined by the issuing State which, in the case concerned, is acting in its capacity as an investigating authority in criminal proceedings with competence to order the gathering of evidence in accordance with national law; in such a case, the European Production Order shall be validated, after examination of its conformity with the conditions for issuing a European Production Order under this Regulation, by a judge, a court or an investigating judge in the issuing State.

3. すべての分類のデータのための欧州保全命令は、以下の者により発令できる:

- (a) 対象事件において職務権限を有する裁判官、裁判所、捜査判事または検察官:または
- (b) 発令構成国により定義されたその他の職務権限を有する当局であって、特定の事件において、国内法に従い証拠の収集を命じる職務権限を有し、その職務上刑事手続における捜査当局としての役割を果たしているもの;そのような場合、欧州保全命令は、この規則上の欧州保全命令の発令のための条件への適合性を審査した後、発令構成国の裁判官、裁判所、捜査判事または検察官により許可されなければならない。

A European Preservation Order for data of any category may be issued only by:

- (a) a judge, a court, an investigating judge or a public prosecutor competent in the case concerned; or
- (b) any other competent authority as defined by the issuing State which, in the case concerned, is acting in its capacity as an investigating authority in criminal proceedings with competence to order the gathering of evidence in accordance with national law; in such a case, the European Preservation

Order shall be validated, after examination of its conformity with the conditions for issuing a European Preservation Order under this Regulation, by a judge, a court, an investigating judge or a public prosecutor in the issuing State.

4. 欧州提出命令または欧州保全命令が第 1 項第 b 号、第 2 項第 b 号及び第 3 項第 b 号に従い法務当局により許可された場合、当該当局も EPOC 及び EPOC-PR の送付の目的における発令当局とみなすことができる。

Where a European Production Order or a European Preservation Order has been validated by a judicial authority pursuant to paragraph 1, point (b), paragraph 2, point (b), or paragraph 3, point (b), that authority may also be regarded as an issuing authority for the purposes of transmission of the EPOC and the EPOC-PR.

5. 有効に成立した第 3 条第 18 号に定義された緊急事態の場合、第 1 項第 b 号及び第 3 項 b 号に示された職務権限を有する当局は、例外的に、加入者データ及び第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データの欧州提出命令または欧州保全命令を、許可が適時に得られず、当該当局が同様の国内事件において事前の許可無しに発令できる場合には、対象命令の事前の許可無く、発令できる。発令当局は、不当な遅滞なく、遅くとも 48 時間以内に当該命令の事後許可を求めなければならない。当該命令の事後許可が認められない場合、発令当局は直ちに命令を取下げ、入手したデータを削除し、その他利用を制限しなければならない。

In a validly established emergency case, as defined in Article 3, point (18), the competent authorities referred to in paragraph 1, point (b), and in paragraph 3, point (b), of this Article may exceptionally issue a European Production Order for subscriber data or for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), or a European Preservation Order, without prior validation of the order concerned, where validation cannot be obtained in time and where those authorities could issue an order in a similar domestic case without prior validation. The issuing authority shall seek *ex post* validation of the order concerned without undue delay, at the latest within 48 hours. Where such *ex post* validation of the order concerned is not granted, the issuing authority shall withdraw the order immediately and shall delete or otherwise restrict the use of any data that were obtained.

6. 各構成国は、EPOC 及び EPOC-PR、欧州提出命令及び欧州保全命令及び通知の管理された送信、並びにデータ及び通知の受信、そしてかかる証明書または命令に関連するその他の公式通信の送信を責務とする 1 または複数の中央当局を指定できる。

Each Member State may designate one or more central authorities to be responsible for the administrative

transmission of EPOCs and EPOC-PRs, of European Production Orders and European Preservation Orders and of notifications, and for the receipt of data and notifications as well as for the transmission of other official correspondence relating to such certificates or orders.

## 第 5 条 欧州提出命令を発令する条件

### Article 5 Conditions for issuing a European Production Order

1. 発令当局は、本条に規定する条件が充足された場合のみ、欧州提出命令を発令できる。

An issuing authority may only issue a European Production Order where the conditions set out in this Article are fulfilled.

2. 欧州提出命令は、被疑者または被告人の権利を考慮に入れ、第 2 条第 3 項にいう手続の目的に必要なかつ比例的でなければならず、発令構成国において類似の国内事件において、類似の命令が同じ条件で発令し得る場合にのみ発令できる。

A European Production Order shall be necessary for and proportionate to the purpose of the proceedings referred to in Article 2(3), taking into account the rights of the suspect or the accused person, and may only be issued if a similar order could have been issued under the same conditions in a similar domestic case.

3. 加入者データを入手するための、または第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データを入手するための欧州提出命令は、すべての犯罪行為のため、及び刑事手続後に、被告人欠席でなされていない決定により科された少なくとも 4 月の拘禁刑または拘留命令であつて有罪判決を受けた人物が法務手続から逃走した場合の執行のために、発令できる。

A European Production Order to obtain subscriber data or to obtain data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), may be issued for all criminal offences and for the execution of a custodial sentence or a detention order of at least four months, following criminal proceedings, imposed by a decision that was not rendered in absentia, in cases where the person convicted absconded from justice.

4. 第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するための、及びコンテンツデータを入手するための欧州提出命令は、以下の場合にのみ発令できる;
  - (a) 発令構成国において少なくとも長期 3 年の拘禁刑により罰せられる犯罪行為;または

- (b) 情報システムにより全部または一部実行された場合の以下の犯罪行為:
  - (i) 欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2019/713<sup>32</sup>第 3 条から第 8 条に定義された侵害行為;
  - (ii) 欧州議会及び理事会の指令 2011/93/EU 第 3 条から第 7 条に定義された侵害行為;
  - (iii) 欧州議会及び理事会の指令 2013/40/EU 第 3 条から第 8 条に定義された侵害行為;
- (c) 欧州議会及び理事会の指令(EU) 2017/541 第 3 条から第 12 条及び第 14 条に定義された犯罪行為;
- (d) 刑事手続後に、被告人欠席でなされていない決定により科された少なくとも 4 月の拘禁刑または拘留命令であって、この項の第 a 号、第 b 号及び第 c 号に示す犯罪行為により有罪判決を受けた人物が法務手続から逃走した場合の執行の目的。

A European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), of this Regulation or to obtain content data shall only be issued:

- (a) for criminal offences punishable in the issuing State by a custodial sentence of a maximum of at least three years; or
  - (b) for the following offences, if they are wholly or partly committed by means of an information system:
    - (i) offences as defined in Articles 3 to 8 of Directive (EU) 2019/713 of the European Parliament and of the Council<sup>(32)</sup>;
    - (ii) offences as defined in Articles 3 to 7 of Directive 2011/93/EU;
    - (iii) offences as defined in Articles 3 to 8 of Directive 2013/40/EU;
  - (c) for criminal offences as defined in Articles 3 to 12 and 14 of Directive (EU) 2017/541;
  - (d) for the execution of a custodial sentence or a detention order of at least four months, following criminal proceedings, imposed by a decision that was not rendered in absentia, in cases where the person convicted absconded from justice, for criminal offences referred to in points (a), (b) and (c) of this paragraph.
5. 欧州提出命令は、以下の情報を含まなければならない:
- (a) 発令当局、及び、適用される場合には、許可当局;
  - (b) 第 7 条に示す欧州提出命令の名宛人

---

<sup>32</sup> 詐欺及び非現金の支払手段の偽造との闘いに関する、及び理事会枠組み決定 2001/413/JHA を置き換える欧州議会及び理事会の 2013 年 8 月 12 日の指令 (EU) 2019/713  
Directive (EU) 2019/713 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on combating fraud and counterfeiting of non-cash means of payment and replacing Council Framework Decision 2001/413/JHA (OJ L 123, 10.5.2019, p. 18).

- (c) 命令の唯一の目的が、あるユーザの識別特定であるときを除き、ユーザ、またはそのデータが要請されている者を判定するための、ユーザ名、ログイン ID もしくはアカウント名のようなその他のユニークな識別子;
- (d) 要請する第 3 条第 9 号から第 12 号に定義されたデータ分類;
- (e) 適用される場合、提出が要請されたデータの期間;
- (f) 発令構成国の刑事法の適用される条項;
- (g) 第 3 条第 18 号に定義された緊急事態において、その緊急性を正当化する理由;
- (h) 欧州提出命令が、直接、管理者に代わって記録保存その他処理をしているサービスプロバイダに宛てられている場合、本条第 6 項に規定された条件が充足されていることの確認;
- (i) 欧州提出命令が本条第 2 項の必要性及び比例性の条件を充足していると判定した根拠;
- (j) 事件の要約説明。

A European Production Order shall include the following information:

- (a) the issuing authority and, where applicable, the validating authority;
  - (b) the addressee of the European Production Order as referred to in Article 7;
  - (c) the user, except where the sole purpose of the order is to identify the user, or any other unique identifier such as user name, login ID or account name to determine the data that are being requested;
  - (d) the requested data category as defined in Article 3, points (9) to (12);
  - (e) if applicable, the time range of the data for which production is requested;
  - (f) the applicable provisions of the criminal law of the issuing State;
  - (g) in emergency cases as defined in Article 3, point (18), the duly justified reasons for the emergency;
  - (h) in cases where the European Production Order is directly addressed to the service provider that stores or otherwise processes the data on behalf of the controller, a confirmation that the conditions set out in paragraph 6 of this Article are met;
  - (i) the grounds for determining that the European Production Order fulfils the conditions of necessity and proportionality under paragraph 2 of this Article;
  - (j) a summary description of the case.
6. 欧州提出命令は規則(EU) 2016/679 に従い管理者としての役割であるサービスプロバイダに宛てなければならぬ。

A European Production Order shall be addressed to the service provider acting as controller in accordance with Regulation (EU) 2016/679.

次の場合、例外的に、欧州提出命令は、管理者に代わり記録保存その他処理をするサービスプ

ロバイダに直接宛て得る;

- (a) 発令当局側での合理的な努力にも関わらず、管理者が識別特定できない;または
- (b) 管理者に宛てると捜査に悪影響を及ぼす可能性がある。

By way of exception, the European Production Order may be directly addressed to the service provider that stores or otherwise processes the data on behalf of the controller, where:

- (a) the controller cannot be identified despite reasonable efforts on the part of the issuing authority; or
- (b) addressing the controller might be detrimental to the investigation.

7. 規則(EU) 2016/679 に従い、管理者に代わりデータを記録保存その他処理する処理者は、発令当局がサービスプロバイダに、関連する刑事手続を妨げないために、必要かつ比例的な期間に限り、管理者への通知を控えるよう要請しない限り、データの提出について管理者に通知しなければならない。その場合、発令当局は、管理者への通知が遅れた理由を事件ファイルに記載しなければならない。EPOC には短い正当化事由も追加されなければならない。

In accordance with Regulation (EU) 2016/679, the processor that stores or otherwise processes the data on behalf of the controller shall inform the controller about the production of the data unless the issuing authority has requested the service provider to refrain from informing the controller, for as long as necessary and proportionate, in order not to obstruct the relevant criminal proceedings. In that case, the issuing authority shall indicate in the case file the reasons for the delay in informing the controller. A short justification shall also be added in the EPOC.

8. サービスプロバイダが公的機関に提供するインフラの一部としてデータが記録保存または処理される場合、欧州提出命令は、データが記録保存または処理される公的機関が発令構成国に所在する場合にのみ発令できる。

Where the data are stored or otherwise processed as part of an infrastructure provided by a service provider to a public authority, a European Production Order may only be issued where the public authority for which the data are stored or otherwise processed is located in the issuing State.

9. 発令構成国の法律に基づく専門家特権によって保護されているデータが、業務上の立場において、専門家特権の対象となる専門家(「特権専門家」)に提供されるインフラの一部としてサービスプロバイダによって記録保存その他処理される場合、第3条第10号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するための、またはコンテンツデータを入手するための欧州提出命令は、以下の場合にのみ発令できる:
- (a) 特権専門家が発令構成国に居住している場合;

- (b) 特権的な専門家に宛てることが捜査に悪影響を及ぼす可能性がある場合;または
- (c) 適用される法に従って特権が放棄された場合。

In cases where data protected by professional privilege under the law of the issuing State are stored or otherwise processed by a service provider as part of an infrastructure provided to professionals covered by professional privilege ('privileged professional'), in their business capacity, a European Production Order to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), or to obtain content data may only be issued:

- (a) where the privileged professional resides in the issuing State;
  - (d) where addressing the privileged professional might be detrimental to the investigation; or
  - (e) where the privileges were waived in accordance with the applicable law.
10. 発令当局が、欧州提出命令により要請された第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータ及びコンテンツデータが執行構成国の法律上付与された免責または特権によって保護されている、またはそれらのデータがその構成国において報道の自由または他のメディアにおける表現の自由に関する刑事責任の決定及び制限に関する規範の対象であると感じる理由がある場合、発令当局は、欧州提出命令を発令する前に直接、またはユーロジャストまたは欧州司法ネットワークを介して、執行構成国の職務権限を有する当局に意見聴取することを含み、解釈を確認することができる。

If the issuing authority has reasons to believe that the traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), or the content data requested by the European Production Order are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State, or that those data are subject in that State to rules on determination and limitation of criminal liability relating to freedom of the press or freedom of expression in other media, the issuing authority may seek clarification before issuing the European Production Order, including by consulting the competent authorities of the enforcing State, either directly or via Eurojust or the European Judicial Network.

発令当局は、第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データを除くトラフィックデータ及びコンテンツデータが執行構成国の法律上付与された免責または特権によって保護されている、または、それらのデータがその構成国において報道の自由及び他のメディアにおける表現の自由に関連する刑事責任の決定及び制限に関する規範の対象となると判定した場合、欧州提出命令を発令してはならない。

The issuing authority shall not issue a European Production Order if it finds that the requested traffic data,

except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), or the content data are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State, or that those data are subject in that State to rules on determination and limitation of criminal liability relating to freedom of the press and freedom of expression in other media.

## 第 6 条 欧州保全命令を発令する条件

### Article 6 Conditions for Issuing a European Preservation Order

1. 発令当局は本条に規定する条件が充足された場合のみ欧州保全命令を発令できる。第 5 条第 8 項は必要な修正を加えて適用される。

An issuing authority may only issue a European Preservation Order where the conditions set out in this Article are fulfilled. Article 5(8) shall apply *mutatis mutandis*.

2. 欧州保全命令は、データの除去、削除または改ざんを防止するために、引き続き、相互法務援助、欧州捜査命令(EIO)、または欧州提出命令を通じたそのデータの提出要請の発令の観点から、必要かつ比例的である場合、被疑者または被告人の権利を考慮に入れ発令できる。

A European Preservation Order shall be necessary for and proportionate to the purpose of preventing the removal, deletion or alteration of data with a view to issuing a subsequent request for production of those data via mutual legal assistance, a European Investigation Order (EIO) or a European Production Order, taking into account the rights of the suspect or the accused person.

3. 欧州保全命令は、全ての犯罪行為について、類似の国内事件において、類似の命令が同じ条件で発令し得る場合、及び、刑事手続に引き続き、被告人欠席でなされていない決定により科された少なくとも 4 月の拘禁刑または拘留命令であって有罪判決を受けた人物が法務手続から逃走した場合の執行の目的で、発令できる。

A European Preservation Order may be issued for all criminal offences, if it could have been issued under the same conditions in a similar domestic case, and for the execution of a custodial sentence or a detention order of at least four months, following criminal proceedings, imposed by a decision that was not rendered in absentia, in cases where the person convicted absconded from justice.

4. 欧州保全命令は、以下の情報を含まなければならない。
  - (a) 発令当局、及び、適用される場合には、許可当局;
  - (b) 第 7 条に示す欧州保全命令の名宛人;
  - (c) 命令の唯一の目的が、あるユーザの識別特定であるときを除き、ユーザ、またはそのデー



タが要請されている者を判定するための、ユーザ名、ログイン ID もしくはアカウント名のようなその他のユニークな識別子;

- (d) 要請する第 3 条第 9 号から第 12 号に定義されたデータ分類;
- (e) 適用される場合、保全が要請されたデータの期間;
- (f) 発令構成国の刑事法の適用される条項;
- (g) 欧州保全命令が本条第 2 項の必要性及び比例性の条件を充足していると判定した根拠;

European Preservation Order shall include the following information:

- (a) the issuing authority and, where applicable, the validating authority;
- (b) the addressee of the European Preservation Order as referred to in Article 7;
- (c) the user, except where the sole purpose of the order is to identify the user, or any other unique identifier such as user name, login ID or account name to determine the data for which preservation is requested;
- (d) the requested data category as defined in Article 3, points (9) to (12);
- (e) if applicable, the time range of the data for which preservation is requested;
- (f) the applicable provisions of the criminal law of the issuing State;
- (g) the grounds for determining that the European Preservation Order fulfils the conditions of necessity and proportionality under paragraph 2 of this Article.

## 第 7 条 欧州提出命令及び欧州保全命令の名宛人

### Article 7 Addressees of European Production Orders and European Preservation Orders

1. 欧州提出命令及び欧州保全命令は、対象となるサービスプロバイダの指定事業所または指定代理人に対して直接宛てられなければならない。

European Production Orders and European Preservation Orders shall be addressed directly to a designated establishment or to a legal representative of the service provider concerned.

2. 例外的に、第 3 条第 18 項に定義する緊急事態において、指定事業所または指定代理者が期限内に EPOC または EPOC-PR に対応しない場合、当該 EPOC または EPOC-PR は、サービスプロバイダの欧州連合内の他の事業所または指定代理人に宛て得る。

Exceptionally, in emergency cases as defined in Article 3, point (18), where the designated establishment or the legal representative of a service provider does not react to an EPOC or an EPOC-PR within the deadlines, that EPOC or EPOC-PR may be addressed to any other establishment or legal representative of the service provider in the Union.

## 第 8 条 執行当局への通知

### Article 8 Notification to the enforcing authority

1. 第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別単独目的要請データを除くトラフィックデータを入手するため、またはコンテンツデータを入手するために欧州提出命令が発令される場合、発令当局は執行当局に、第 9 条第 1 項及び第 2 項に従い EPOC を名宛人に送信すると同時に、EPOC をその当局に送信することにより通知しなければならない。

Where a European Production Order is issued to obtain traffic data, except for data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), or to obtain content data, the issuing authority shall notify the enforcing authority by transmitting the EPOC to that authority at the same time as it transmits the EPOC to the addressee in accordance with Article 9(1) and (2).

2. 第 1 項は、命令の発令時に、発令当局が以下のことを信じる合理的な理由がある場合には適用されない:
  - (a) 侵害行為が発令構成国で行われた、行われている、または行われる可能性がある; かつ
  - (b) データを要請される者が発令構成国に所在していること。

Paragraph 1 shall not apply if, at the time of issuing the order, the issuing authority has reasonable grounds to believe that:

- (a) the offence has been committed, is being committed or is likely to be committed in the issuing State; and
  - (b) the person whose data are requested resides in the issuing State.
3. 本条第 1 項に示す EPOC を執行当局に送信する場合、発令当局は、適切な場合、第 12 条に従い拒絶理由を提起する可能性の評価に必要となり得る追加情報を含めなければならない。

When transmitting the EPOC as referred to in paragraph 1 of this Article to the enforcing authority, the issuing authority shall, where appropriate, include any additional information that could be needed for the evaluation of the possibility of raising a ground for refusal in accordance with Article 12.

4. 本条第 1 項に規定する執行当局への通知は、第 3 条第 18 号に規定する緊急事態の場合を除き、第 10 条第 2 項に規定する名宛人の義務を停止する効果を有する。

The notification to the enforcing authority referred to in paragraph 1 of this Article shall have a suspensive effect on the obligations of the addressee as set out in Article 10(2), except in emergency cases as defined in Article 3, point (18).

**第 9 条 欧州提出命令証明書(EPOC)及び欧州保全命令証明書(EPOC-PR)**

**Article 9 European Production Order Certificate (EPOC) and European Preservation Order Certificate (EPOC-PR)**

1. 欧州提出命令または欧州保全命令は、第 7 条に定義される名宛人に対して EPOC を通じて、または EPOC-PR を通じて送付されなければならない。

A European Production Order or a European Preservation Order shall be transmitted to the addressee as defined in Article 7, through an EPOC or through an EPOC-PR.

発令当局または、適用される場合、許可当局は、別紙 I に規定する EPOC または別紙 II に規定する EPOC-PR に書き入れ、それに署名し、かつその内容が正確であることを証明しなければならない。

The issuing authority or, where applicable, the validating authority shall complete the EPOC set out in Annex I or the EPOC-PR set out in Annex II, shall sign it and shall certify that its content is accurate and correct.

2. EPOC は、名宛人が発令当局及び、必要な場合、執行当局を識別特定し、かつそれらの当局に連絡をとることができる十分な情報を含み、第 5 条第 5 項第 a 号から第 h 号に列挙される情報を含まなければならない。

An EPOC shall contain the information listed in Article 5(5), points (a) to (h), including sufficient information to allow the addressee to identify and contact the issuing authority and the enforcing authority, if necessary.

第 8 条に従い執行当局への通知が必要な場合、送付される EPOC は第 5 条第 5 項第 a 号から第 j 号に列挙される情報を含まなければならない。

Where a notification to the enforcing authority is required pursuant to Article 8, the EPOC transmitted to that authority shall contain the information listed in Article 5(5), points (a) to (j).

3. EPOC-PR は、名宛人が発令当局を識別特定し、連絡をとるのに十分な情報を含み、第 6 条第 4 項第 a 号から第 f 号に列挙された情報を含まなければならない。

An EPOC-PR shall contain the information listed in Article 6(4), points (a) to (f), including sufficient

information to allow the addressee to identify and contact the issuing authority.

4. 必要な場合、EPOC または EPOC-PR は指令(EU) 2023/1544 に規定するとおり名宛人に受け入れられる欧州連合の公用語に翻訳されなくてはならない。サービスプロバイダによりどの言語が指定されていない場合、EPOC または EPOC-PR は、サービスプロバイダの指定事業所または指定代理者が所在する構成国の公用語の一つに翻訳されなくてはならない。

Where needed, the EPOC or the EPOC-PR shall be translated into an official language of the Union accepted by the addressee as provided for in Article 4 of Directive (EU) 2023/1544. Where no language has been specified by the service provider, the EPOC or the EPOC-PR shall be translated into an official language of the Member State where the designated establishment or the legal representative of the service provider is located.

第 8 条に従い執行当局への通知が必要な場合、その当局に送付される EPOC は、執行構成国の公用語、またはその構成国が認める欧州連合の別の公用語に翻訳されなければならない。

Where a notification to the enforcing authority is required pursuant to Article 8, the EPOC to be transmitted to that authority shall be translated into an official language of the enforcing State or into another official language of the Union accepted by that State.

## 第 10 条 EPOC の実行

### Article 10 Execution of an EPOC

1. EPOC を受領次第、名宛人は要請されたデータを迅速に保全するよう行動しなければならない。

Upon receipt of an EPOC, the addressee shall act expeditiously to preserve the data requested.

2. 第 8 条に従って執行当局への通知が必要である場合で、当該当局が第 12 条に従って EPOC を受領してから 10 日以内に拒否事由を提起していない場合、名宛人は、要請されたデータが発令当局または EPOC に記された法執行当局に当該 10 日間の最後に直接送付されるよう確保しなければならない。執行当局が当該 10 日間の最後までに、既に発令当局及び名宛人に対して、拒否事由を提起しないことを確認している場合、名宛人は、当該確認次第、可能な限り早くかつ遅くとも当該 10 日間の最後までに行動しなければならない。

Where a notification to the enforcing authority is required pursuant to Article 8 and that authority has not raised any ground for refusal in accordance with Article 12 within 10 days following receipt of the EPOC, the addressee shall ensure that the requested data are transmitted directly to the issuing authority or the

law enforcement authorities, as indicated in the EPOC, at the end of that 10-day period. Where the enforcing authority already before the end of that 10-day period confirms to the issuing authority and the addressee that it will not raise any ground for refusal, the addressee shall act as soon as possible upon such confirmation and at the latest at the end of that 10-day period.

3. 第 8 条に従って執行当局への通知が必要で無い場合、名宛人は、EPOC を受領次第、要請されたデータが発令当局または EPOC に記された法執行当局に遅くとも EPOC 受領後 10 日以内に直接送付されるよう確保しなければならない。

Where a notification to the enforcing authority is not required pursuant to Article 8, upon receipt of an EPOC, the addressee shall ensure that the requested data are transmitted directly to the issuing authority or the law enforcement authorities, as indicated in the EPOC, at the latest within 10 days following receipt of the EPOC.

4. 緊急事態には、名宛人は不当な遅滞なく、EPOC の受信後遅くとも 8 時間以内に要請されたデータを送信しなければならない。第 8 条に従って執行当局への通知が必要な場合、執行当局は、第 12 条第 1 項に従って拒否事由を提起することを決定した場合、遅滞なく、遅くとも通知の受領後 96 時間以内に発令当局及び名宛人にそのデータの使用に異議を唱える旨または特定する条件でのみ使用できる旨通知できる。執行当局によって拒否事由が提起された場合で、データが名宛人により発令当局にすでに送信されている場合、発令当局はデータを削除するか、もしくはその他の方法でデータの使用を制限し、または、執行当局が条件を指定済である場合、発令当局はデータを使用する際にその条件を遵守しなければならない。

In emergency cases, the addressee shall transmit the requested data without undue delay, at the latest within eight hours following receipt of the EPOC. Where a notification to the enforcing authority is required pursuant to Article 8, the enforcing authority may, if it decides to raise a ground for refusal in accordance with Article 12(1), without delay and at the latest within 96 hours following receipt of the notification, notify the issuing authority and the addressee that it objects to the use of the data or that the data may only be used under conditions which it shall specify. Where a ground for refusal is raised by the enforcing authority, if the data have already been transmitted by the addressee to the issuing authority, the issuing authority shall delete or otherwise restrict the use of the data or, in the event that the enforcing authority has specified conditions, the issuing authority shall comply with those conditions when using the data.

5. EPOC に含まれる情報のみに基づいて、執行構成国の法律上、EPOC の実行が免責もしくは特権、または報道の自由若しくは、他のメディアにおける表現の自由に関連する刑事責任の決定

若しくは制限に関する規則を妨げる可能性がある」と名宛人が考える場合、名宛人は別紙 III に定められた書式を使用して発令当局及び執行当局に通知しなければならない。

Where the addressee considers, based solely on the information contained in the EPOC, that the execution of the EPOC could interfere with immunities or privileges, or with rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, under the law of the enforcing State, the addressee shall inform the issuing authority and the enforcing authority using the form set out in Annex III.

第 8 条に従って執行当局への通知が行われなかった場合、発令当局は、本項の第 1 副項に示された情報を考慮し、自らの主導で、または執行当局の要請に応じて、欧州提出命令を撤回し、調整し、または維持するかどうかを決定しなければならない。

Where no notification to the enforcing authority took place pursuant to Article 8, the issuing authority shall take the information referred to in the first subparagraph of this paragraph into account, and shall decide, on its own initiative or at the request of the enforcing authority, whether to withdraw, adapt or maintain the European Production Order.

第 8 条に従って執行当局への通知が行われた場合、発令当局は、本項の第 1 副項に示された情報を考慮し、欧州提出命令を撤回し、調整し、または維持するかを決定しなければならない。執行当局は、第 12 条に規定されている拒否事由を提起することを決定できる

Where a notification to the enforcing authority took place pursuant to Article 8, the issuing authority shall take the information referred to in the first subparagraph of this paragraph into account, and shall decide whether to withdraw, adapt or maintain the European Production Order. The enforcing authority may decide to raise the grounds for refusal set out in Article 12.

6. EPOC に記入漏れが有り、明白な誤りが含まれ、または EPOC を実行するのに十分な情報が含まれていないため、名宛人が要請されたデータを提出する義務を遵守できない場合、名宛人は不当な遅滞なく発令当局に通知し、第 8 条に従って通知が行われた場合には、当該 EPOC に示された執行当局にも、別紙 III に定める書式を使用して通知し、説明を求めなければならない。同時に、名宛人は、本条第 9 項に規定されているように、要請されたデータの識別特定とそれらのデータの保全が可能であったかどうかを発令当局に通知しなければならない。

Where the addressee cannot comply with its obligation to produce the requested data because the EPOC is incomplete, contains manifest errors or does not contain sufficient information to execute the EPOC,

the addressee shall, without undue delay, inform the issuing authority and, where a notification to the enforcing authority took place pursuant to Article 8, the enforcing authority referred to in the EPOC, and seek clarification, using the form set out in Annex III. At the same time, the addressee shall inform the issuing authority of whether identification of the data requested and preservation of those data as set out in paragraph 9 of this Article was possible.

発令当局は、書式の受領後、遅くとも 5 日以内に迅速に対応しなければならない。名宛人は、第 1 項から第 4 項に定められた義務を履行するために、発令当局から提供される必要な説明または修正を受けられることを確保しなければならない。第 1 項から第 4 項に規定する義務は、発令当局または執行当局によってそのような説明または修正が提供されるまで適用されない。

The issuing authority shall react expeditiously and at the latest within five days following receipt of the form. The addressee shall ensure that it can receive the necessary clarification or any correction provided by the issuing authority, in order for the addressee to fulfil its obligations set out in paragraphs 1 to 4. The obligations set out in paragraphs 1 to 4 shall not apply until such clarification or correction is provided by the issuing authority or the enforcing authority.

7. 名宛人の責任ではない事情により事実上不可能であるために、名宛人が要請されたデータを提出する義務を履行できない場合、名宛人は不当な遅滞なく発令当局に、また、第 8 条に従って、執行当局への通知が行われた場合には、EPOC に示された執行当局に、別紙 III に定める書式を用いて、そのような事実上不可能である理由を説明することにより通知しなければならない。発令当局がそのように事実上不可能であると結論付けた場合には、EPOC を執行する必要がなくなったことを名宛人に、第 8 条に従って執行当局への通知が行われた場合には執行当局に、当該 EPOC をもはや実行する必要がなくなったことを、通知しなければならない。

Where the addressee cannot comply with its obligation to produce the requested data because of a *de facto* impossibility due to circumstances not attributable to the addressee, the addressee shall, without undue delay, inform the issuing authority and, where a notification to the enforcing authority took place pursuant to Article 8, the enforcing authority referred to in the EPOC, explaining the reasons for such a *de facto* impossibility, using the form set out in Annex III. Where the issuing authority concludes that there is such a *de facto* impossibility, it shall inform the addressee, and, where a notification to the enforcing authority took place pursuant to Article 8, the enforcing authority, that the EPOC no longer needs to be executed.

8. 本条の第 5 項、第 6 項及び第 7 項で示された以外の理由で、名宛人が要請されたデータを網羅的に提供しない、または指定された期限内に要請されたデータを提供しないすべての場合、名

宛人は、その理由を、別紙Ⅲ に定められた書式を使用して不当な遅滞なく、遅くとも本条の第 2 項、第 3 項及び第 4 項に定める期限内に、発令当局に通知し、第 8 条に従って執行当局への通知が行われた場合には、EPOC に示された執行当局に通知しなければならない。発令当局は、名宛人から提供された情報を考慮して欧州提出命令を見直し、必要に応じて、名宛人がデータを提出するための新たな期限を設定しなければならない。

In all cases where the addressee does not provide the requested data, does not provide the requested data exhaustively or does not provide the requested data within the specified deadline, for reasons other than those referred to in paragraphs 5, 6 and 7 of this Article, the addressee shall, without undue delay and at the latest within the deadlines set out in paragraphs 2, 3 and 4 of this Article, inform the issuing authority and, where a notification to the enforcing authority took place pursuant to Article 8, the enforcing authority referred to in the EPOC, of those reasons using the form set out in Annex III. The issuing authority shall review the European Production Order in light of the information provided by the addressee and, if necessary, set a new deadline for the addressee to produce the data

9. データは、最終的に明確化された欧州提出命令とその EPOC に基づいて提出が要請されたか、相互法務援助などの他のルートを通じて要請されたかに関係なく、提出されるまで可能な限り、または欧州提出命令が撤回されるまで保全されなければならない。

The data shall be preserved, to the extent possible, until they are produced, irrespective of whether the production is ultimately requested on the basis of a clarified European Production Order and its EPOC or through other channels, such as mutual legal assistance, or until the European Production Order is withdrawn.

データの提出とその保全が不要になった場合、発令当局、及び第 16 条第 8 項が適用される場合には執行当局は、不当な遅滞なく名宛人に通知しなければならない。

Where the production of data and their preservation are no longer necessary, the issuing authority and, where applicable pursuant to Article 16(8), the enforcing authority shall inform the addressee without undue delay.

## 第 11 条 EPOC-PR の実行

### Article 11 Execution of an EPOC-PR

1. EPOC-PR を受領した場合、名宛人は不当な遅滞なく、要請されたデータを保全しなければならない。データを保全する義務は、発令当局が別紙 V に記載の書式を使用して、その後の提出要請が発令されたことを確認しない限り、60 日後に終了しなければならない。その 60 日の期間中、



発令当局は、別紙 VI に定められた書式を使用して、その後の提出要請の発令を可能にするために必要な場合には、データを保全する義務の期間をさらに 30 日間延長することができる。

Upon receipt of an EPOC-PR, the addressee shall, without undue delay, preserve the data requested. The obligation to preserve the data shall cease after 60 days, unless the issuing authority confirms, using the form set out in Annex V, that a subsequent request for production has been issued. During that 60-day period, the issuing authority may, using the form set out in Annex VI, extend the duration of the obligation to preserve the data by an additional 30-day period, where necessary to allow for the issuing of a subsequent request for production.

2. 第 1 項に定められた保全期間中に、発令当局がその後の提出要請が発令されたことを確認した場合、名宛人は、その後の提出要請を受領した後、データを提出するのに必要な限りデータを保全しなければならない。

Where, during the period of preservation set out in paragraph 1, the issuing authority confirms that a subsequent request for production has been issued, the addressee shall preserve the data as long as necessary to produce the data once the subsequent request for production is received.

3. 保全が不要になった場合、発令当局は不当な遅滞なく名宛人に通知し、関連する欧州保全命令に基づく保全義務は終了しなければならない。

Where the preservation is no longer necessary, the issuing authority shall inform the addressee without undue delay and the obligation to preserve on the basis of the relevant European Preservation Order shall cease.

4. EPOC-PR に含まれる情報のみに基づいて、執行構成国の法律上、EPOC-PR の実行が免責若しくは特権、または報道の自由若しくは他のメディアの表現の自由に関連する刑事責任の決定若しくは制限に関する規範に干渉する可能性があるとして名宛人が考える場合、名宛人は別紙 III に定められた書式を使用して発令当局及び執行当局に通知しなければならない。

Where the addressee considers, based solely on the information contained in the EPOC-PR, that the execution of the EPOC-PR could interfere with immunities or privileges, or with rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, under the law of the enforcing State, the addressee shall inform the issuing authority and the enforcing authority using the form set out in Annex III.

発令当局は、第 1 副項で示された情報を考慮し、自らの主導で、または執行当局の要請に応じて、欧州保全命令を撤回し、調整し、または維持するかどうかを決定しなければならない。

The issuing authority shall take the information referred to in the first subparagraph into account, and shall decide, on its own initiative or at the request of the enforcing authority, whether to withdraw, adapt or maintain the European Preservation Order.

5. EPOC-PR に記入漏れが有り、明らかな誤りが含まれており、または、EPOC-PR を実行するには十分な情報が含まれていないため、名宛人が要請されたデータを保全する義務を遵守できない場合、名宛人は不当な遅滞なく EPOC-PR で示された発令当局に別紙 III に定めた書式を使用して、通知し説明を求めなければならない。

Where the addressee cannot comply with its obligation to preserve the requested data because the EPOC-PR is incomplete, contains manifest errors or does not contain sufficient information to execute the EPOC-PR, the addressee shall, without undue delay, inform the issuing authority referred to in the EPOC-PR and seek clarification, using the form set out in Annex III.

発令当局は、書式の受領後、遅くとも 5 日以内に迅速に対応しなければならない。名宛人は、名宛人が第 1 項、第 2 項、及び第 3 項に定められた義務を果たすために、発令当局から提供される必要な説明または修正を受領することができるよう確保しなければならない。その 5 日以内に発令当局からの対応が無い場合には、サービスプロバイダは第 1 項及び第 2 項に定められた義務から免除される。

The issuing authority shall react expeditiously and at the latest within five days of the receipt of the form. The addressee shall ensure that it can receive the necessary clarification or any correction provided by the issuing authority in order for the addressee to fulfil its obligations set out in paragraphs 1, 2 and 3. In the absence of a reaction from the issuing authority within the five-day period, the service provider shall be exempt from the obligations set out in paragraphs 1 and 2.

6. 名宛人に帰責できない事情により事実上不可能であるため、名宛人が要請されたデータを保全する義務を履行できない場合、名宛人は不当な遅滞なく、EPOC-PR に示された発令当局に、そのような事実上不可能である理由を、別紙 III に定めた書式を使用して説明し、通知しなければならない。発令当局がそのような不可能性が存在すると結論した場合、EPOC-PR を実行する必要がなくなった旨、名宛人に通知しなければならない。

Where the addressee cannot comply with its obligation to preserve the requested data because of a de

facto impossibility due to circumstances not attributable to the addressee, the addressee shall, without undue delay, inform the issuing authority referred to in the EPOC-PR explaining the reasons for such de facto impossibility, using the form set out in Annex III. Where the issuing authority concludes that such impossibility does exist, it shall inform the addressee that the EPOC-PR no longer needs to be executed.

7. 名宛人が第4項、第5項及び第6項で示された以外の理由で要請されたデータを保全しないすべての場合、名宛人は不当な遅滞なく、別紙 III に定めた書式を使用して発令当局にその理由を通知しなければならない。発令当局は、名宛人が提供した正当化事由を考慮して欧州保全命令を見直さなければならない。

In all cases where the addressee does not preserve the requested data, for reasons other than those referred to in paragraphs 4, 5 and 6, the addressee shall, without undue delay, inform the issuing authority of those reasons, using the form set out in Annex III. The issuing authority shall review the European Preservation Order in light of the justification provided by the addressee.

## 第12条 欧州提出命令の拒否事由

### Article 12 Grounds for refusal of European Production Orders

1. 発令当局が第8条に従って執行当局に通知した場合、第1条第3項を妨げることなく、執行当局は可能な限り早く、遅くとも通知の受領後10日以内に、または緊急事態には通知を受領してから遅くとも受領後96時間以内に、命令に記載された情報を評価し、適切な場合、以下の1つ以上の拒否事由を提起しなければならない：
  - (a) 要請されたデータが、命令の実行または執行を阻止する執行構成国の法律上付与された免責または特権によって保護されている場合、または要請されたデータが報道の自由または他のメディアにおける表現の自由に関連する刑事責任の決定または制限に関する、命令の実行または執行を阻止する規範の対象となっている；
  - (b) 例外的な状況においては、具体的かつ客観的な証拠に基づいて、当該事件の特定の状況において、命令の実行が、関連するTEU第6条及び憲章に規定された基本権の明白な侵害を伴い得ると信じる相当の根拠がある；
  - (c) 命令の実行が、一事不再理の原則に反し得る；
  - (d) 発令当局によりEPOCに記載された、別紙IVに定められた侵害行為の類型に属するものとして列挙されている侵害行為に関し、少なくとも長期3年の拘禁刑または拘留命令によって発令構成国においては処罰される場合でない限り、命令が発せられた行為は、執行構成国の法律に基づく侵害行為を構成しない。

Where the issuing authority has notified the enforcing authority pursuant to Article 8, and without prejudice to Article 1(3), the enforcing authority shall, as soon as possible but at the latest within 10 days

following receipt of the notification, or, in emergency cases, at the latest within 96 hours following such receipt, assess the information set out in the order and, where appropriate, raise one or more of the following grounds for refusal:

- (a) the data requested are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State which prevent the execution or enforcement of the order, or the data requested are covered by rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, which prevent the execution or enforcement of the order;
- (b) in exceptional situations, there are substantial grounds to believe, on the basis of specific and objective evidence, that the execution of the order would, in the particular circumstances of the case, entail a manifest breach of a relevant fundamental right as set out in Article 6 TEU and in the Charter;
- (c) the execution of the order would be contrary to the principle of ne bis in idem;
- (d) the conduct for which the order has been issued does not constitute an offence under the law of the enforcing State, unless it concerns an offence listed within the categories of offences set out in Annex IV, as indicated by the issuing authority in the EPOC, if it is punishable in the issuing State by a custodial sentence or a detention order for a maximum period of at least three years.

2. 執行当局が第 1 項に従って拒否事由を提起する場合、名宛人及び発令当局に通知しなければならない。名宛人は欧州提出命令の実行を停止し、データを転送してはならず、発令当局は命令を撤回しなければならない。

Where the enforcing authority raises a ground for refusal pursuant to paragraph 1, it shall inform the addressee and the issuing authority. The addressee shall stop the execution of the European Production Order and not transfer the data, and the issuing authority shall withdraw the order.

3. 拒否事由の提起を決定する前に、第 8 条に従って通知を受けた執行当局は、取るべき適切な措置を協議するため、適切な手段により発令当局に連絡をとらなければならない。これに基づいて、発令当局は欧州提出命令の調整または撤回を決定できる。このような協議の結果、解決策が得られない場合、第 8 条に従って通知された執行当局は、欧州提出命令の拒否事由を提起することを決定し、発令当局及び受取人にその旨を通知できる。

Before deciding to raise a ground for refusal, the enforcing authority notified pursuant to Article 8 shall contact the issuing authority by any appropriate means, in order to discuss the appropriate measures to take. On that basis, the issuing authority may decide to adapt or to withdraw the European Production Order. Where, following such discussions, no solution is reached, the enforcing authority notified pursuant to Article 8 may decide to raise grounds for refusal of the European Production Order and inform

the issuing authority and the addressee accordingly.

4. 執行当局が第 1 項に従って拒否事由を提起することを決定した場合、執行当局は、欧州提出命令で要請されたすべてのデータの移転に異議を唱えるかどうか、または、執行当局により指定された条件の下、当該データが部分的にのみ移転または使用できるかどうかを示せる。

Where the enforcing authority decides to raise grounds for refusal pursuant to paragraph 1, it may indicate whether it objects to the transfer of all data requested in the European Production Order or whether the data may only be partly transferred or used under conditions specified by the enforcing authority.

5. 本条第 1 項第 a 号に規定する免除または特権を放棄する権限が執行構成国の当局にある場合、発令当局は、第 8 条に従って通知された執行当局に対し、その執行構成国の当局に連絡をとり、遅滞なくその権限を行使するよう要請することを要請できる。免除または特権を放棄する権限が他の構成国または第三国の当局、または国際機関にある場合、発令当局は関係当局にその権限を行使するよう要請することができる。

Where the power to waive the immunity or privilege as set out in paragraph 1, point (a), of this Article, lies with an authority of the enforcing State, the issuing authority may request the enforcing authority notified pursuant to Article 8 to contact that authority of the enforcing State to request it to exercise that power without delay. Where the power to waive the immunity or privilege lies with an authority of another Member State or a third country or with an international organisation, the issuing authority may request the authority concerned to exercise that power.

## 第 13 条 ユーザ情報及び機密性

### Article 13 User information and confidentiality

1. 発令当局は、不当な遅滞なく、データが要求されている者に、欧州提出命令に基づくデータの提出について通知しなければならない

The issuing authority shall, without undue delay, inform the person whose data are being requested about the production of data on the basis of a European Production Order.

2. 発令当局は、発令構成国の国内法に従い、指令 (EU) 2016/680 の第 13 条第 3 項が満たされている限り、その期間に限り、データを要求されている者への通知を遅らせ、若しくは制限し、または通知を省略することができ、その場合、発令当局は事件ファイルに遅延、制限、または省略の理由を記さなければならない。EPOC には短い正当化事由も追加されなければならない。

The issuing authority may, in accordance with the national law of the issuing State, delay or restrict informing, or omit to inform, the person whose data are being requested, to the extent that, and for as long as, the conditions in Article 13(3) of Directive (EU) 2016/680 are met, in which case the issuing authority shall indicate in the case file the reasons for the delay, restriction or omission. A short justification shall also be added in the EPOC.

3. 本条の第 1 項で示されたデータが要求されている者に通知する場合、発令当局は第 18 条に従って利用可能な救済策に関する情報を含めなければならない。

When informing the person whose data are being requested as referred to in paragraph 1 of this Article, the issuing authority shall include information about available remedies pursuant to Article 18.

4. 名宛人、及び、もし異なる場合、サービスプロバイダは、EPOC または EPOC-PR、及び提出または保全されたデータの機密性、秘密性、完全性を確保するために、必要な最先端の運用上及び技術上の措置を講じなければならない。

The addressees and, if different, the service providers shall take the necessary state-of-the-art operational and technical measures to ensure the confidentiality, secrecy and integrity of the EPOC or the EPOC-PR and of the data produced or preserved.

## 第 14 条 費用の還付

### Article 14 Reimbursement of costs

1. サービスプロバイダはその費用の還付を、その可能性が同様の状況における国内の命令について発令構成国の国内法に規定されている場合、その構成国の国内法にしたがい、請求することもできる。構成国は、その還付に関する国内法につき欧州委員会に通知しなければならず、欧州委員会はそれを公開しなければならない。

The service provider may claim reimbursement of its costs from the issuing State, if that possibility is provided for in the national law of the issuing State for domestic orders in similar situations, in accordance with the national law of that State. Member States shall inform the Commission about their national rules for reimbursement, and the Commission shall make them public.

2. 本条は、第 25 条にいう分散型 IT システムの費用の還付には適用されない。

This Article shall not apply to the reimbursement of costs of the decentralised IT system as referred to in Article 25.

### 第 III 章 制裁及び執行 Chapter III Penalties and Enforcement

#### 第 15 条 制裁

##### Article 15 Penalties

1. 刑罰を科す国内法を妨げることなく、構成国は、第 16 条第 10 項に従い、この規則第 10 条、第 11 条及び第 13 条第 4 項に基づく義務の違反に適用される金銭的制裁についての規範を定め、かつ、それらが実装されることを確保するのに必要なすべての手段を講じなければならない。規定された金銭的制裁は、効果的、比例的かつ抑止的でなければならない。構成国は、当該金銭的制裁は、構成国は、サービスプロバイダの前会計年度の全世界年間総売上高の最大 2% の金銭的制裁を課することができることを確保しなければならない。構成国は、遅滞なく、それらの規範及びそれらの手段を欧州委員会に通知し、それらに影響するその後の改正について遅滞なく、欧州委員会に通知しなければならない。

Without prejudice to national laws providing for the imposition of criminal penalties, Member States shall lay down rules on pecuniary penalties applicable to infringements of Articles 10 and 11 and Article 13(4), in accordance with Article 16(10), and shall take all measures necessary to ensure that they are implemented. The pecuniary penalties provided for shall be effective, proportionate and dissuasive. Member States shall ensure that pecuniary penalties of up to 2 % of the total worldwide annual turnover of the service provider's preceding financial year can be imposed. Member States shall, without delay, notify the Commission of those rules and of those measures, and shall notify it, without delay, of any subsequent amendment affecting them.

2. データ保護の義務を妨げることなく、サービスプロバイダに対して、EPOC または EPOC-PR の誠実な遵守にのみ起因するそのユーザまたは第三者に生じた不利益につき、構成国において責任を負わせてはならない。

Without prejudice to data protection obligations, service providers shall not be held liable in Member States for prejudice caused to their users or third parties that exclusively results from compliance in good faith with an EPOC or an EPOC-PR.

#### 第 16 条 執行手続

##### Article 16 Procedure for enforcement

1. 名宛人が発令当局に受け入れられる理由を提供せず、EPOC を期限内にまたは EPOC-PR を遵守しない場合、かつ、適用される場合には、執行当局が拒否事由を第 12 条に規定するとおり提起済でない場合、発令当局は、欧州提出命令または欧州保全命令を執行することを執行当局に要請できる。

Where the addressee does not comply with an EPOC within the deadline or with an EPOC-PR, without providing reasons accepted by the issuing authority, and, if applicable, where the enforcing authority has not invoked any of the grounds for refusal as provided for in Article 12, the issuing authority may request the enforcing authority to enforce the European Production Order or the European Preservation Order.

第1副項に示す執行の目的で、第19条に従って、対象とする命令、名宛人により記入された別紙 III の書式及び関連する文書を発令当局は送付しなければならない。発令当局は、対象とする命令及び送付される文書を執行構成国に認められた言語の一つに翻訳しなければならないが、名宛人に対してこの送付を通知しなければならない。

For the purpose of enforcement as referred to in the first subparagraph, the issuing authority shall transfer the order concerned, the form set out in Annex III as completed by the addressee, and any relevant document in accordance with Article 19. The issuing authority shall translate the order concerned and any document to be transferred into one of the languages accepted by the enforcing State and shall inform the addressee of the transfer.

2. 以下の受領時に、執行当局は、更なる形式的手続きなしに、それを承認しなければならないが、その執行に必要な手段を講じなければならない：
  - (a) 執行当局が第4項に規定する根拠の一つが適用されると判断しない限り、欧州提出命令；または
  - (b) 執行当局が第5項に規定する根拠の一つが適用されると判断しない限り、欧州保全命令。

執行当局は、命令を、遅滞なく、かつその命令の受領後5開庁日以内に、承認する決定をしなければならない。

Upon receipt, the enforcing authority shall without further formalities recognise and take the necessary measures for enforcement of:

- (a) a European Production Order, unless the enforcing authority considers that one of the grounds provided for in paragraph 4 applies; or
- (b) a European Preservation Order, unless the enforcing authority considers that one of the grounds provided for in paragraph 5 applies.

The enforcing authority shall take the decision on the recognition of the order concerned without undue delay and no later than five working days after the receipt of that order.

3. 執行当局は、関連する義務を遵守することを名宛人に正式に要求し、名宛人に以下の事項を通知しなければならない：



- (a) 第 4 項の第 a 号から第 f 号まで、または第 5 項の第 a 号から第 e 号までに列挙された根拠の 1 つ以上を援用することにより、対象とする命令の実行に異議を申し立てる可能性。
- (b) 違反した場合に適用される制裁;そして
- (c) 遵守または異議の期限

The enforcing authority shall formally require the addressee to comply with their relevant obligations, and shall inform the addressee of the following:

- (a) the possibility of objecting to the execution of the order concerned by invoking one or more of the grounds listed in paragraph 4, points (a) to (f), or in paragraph 5, points (a) to (e);
- (b) the applicable penalties in the event of non-compliance; and
- (c) the deadline for compliance or objection.

4. 欧州提出命令は、以下の 1 以上の根拠に基づいてのみ拒否できる。

- (a) 欧州提出命令が第 4 条に規定するとおり発令当局により発令または許可されていない;
- (b) 欧州提出命令が第 5 条第 4 項に規定する侵害行為について発令されていない;
- (c) 名宛人に帰責できない状況による事実上の不可能性若しくは不可抗力を理由に、またはその EPOC が明白な誤りを含むため、名宛人がその EPOC を遵守できない;
- (d) 欧州提出命令はその EPOC 受領時にサービスプロバイダにより、またはそれに代わり記録保存されたデータに関係していない;
- (e) サービスがこの規則の適用対象ではない;
- (f) 要請されたデータは、執行構成国の法律上付与された免責または特権によって保護されているか、または要請されたデータは、報道の自由または他のメディアでの表現の自由に関連する、欧州提出命令の実行または執行を阻止する刑事責任の決定または制限に関する規範によって保護されている;
- (g) 例外的な状況では、その EPOC に含まれる情報にのみ基づくと、事件の特定の状況において、具体的かつ客観的な証拠に基づいて、欧州提出命令の実行には TEU 第 6 条及び憲章に規定されている関連する基本権の明白な侵害が伴い得ると信じる相当の根拠があることが明らかである。

Enforcement of the European Production Order may only be denied on the basis of one or more of the following grounds:

- (a) the European Production Order has not been issued or validated by an issuing authority as provided for in Article 4;
- (b) the European Production Order has not been issued for an offence provided for in Article 5(4);
- (c) the addressee could not comply with the EPOC because of a de facto impossibility due to circumstances not attributable to the addressee, or because the EPOC contains manifest errors;

- (d) the European Production Order does not concern data stored by or on behalf of the service provider at the time of receipt of the EPOC;
  - (e) the service is not covered by this Regulation;
  - (f) the data requested are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State, or the data requested are covered by rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, which prevent execution or enforcement of the European Production Order;
  - (g) in exceptional situations, based on the sole information contained in the EPOC, it is apparent that there are substantial grounds to believe, on the basis of specific and objective evidence, that the execution of the European Production Order would, in the particular circumstances of the case, entail a manifest breach of a relevant fundamental right as set out in Article 6 TEU and the Charter.
5. 欧州保全命令は、以下の 1 以上の根拠に基づいてのみ拒否できる。
- (a) 欧州保全命令が第 4 条に規定するとおり発令当局により発令または許可されていない;
  - (b) 名宛人に帰責できない状況による事実上の不可能性若しくは不可抗力を理由に、またはその EPOC-PR が明白な誤りを含むため、名宛人がその EPOC を遵守できない;
  - (c) 欧州保全命令はその EPOC-PR 受領時にサービスプロバイダにより、またはそれに代わり記録保存されたデータに関係していない;
  - (d) サービスがこの規則の適用対象ではない;
  - (e) 要請されたデータが、執行構成国の法律上付与された免責または特権によって保護されているか、または要請されたデータが、報道の自由または他のメディアにおける表現の自由に関連する、欧州保全命令の実行または執行を阻止する刑事責任の決定または制限に関する規範によって保護されている;
  - (f) 例外的な状況では、その EPOC-PR に含まれる情報にのみ基づくと、事件の特定の状況において、具体的かつ客観的な証拠に基づいて、欧州提出命令の実行には TEU 第 6 条及び憲章に規定されている関連する基本権の明白な侵害が伴い得ると信じる相当の根拠があることが明らかである。

The enforcement of the European Preservation Order may only be denied on the basis of one or more of the following grounds:

- (a) the European Preservation Order has not been issued or validated by an issuing authority as provided for in Article 4;
- (b) the addressee could not comply with the EPOC-PR because of a de facto impossibility due to circumstances not attributable to the addressee, or because the EPOC-PR contains manifest errors;
- (c) the European Preservation Order does not concern data stored by or on behalf of the service provider at the time of receipt of the EPOC-PR;

- (d) the service is not covered by the scope of this Regulation;
- (e) the data requested are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State, or the data requested are covered by rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, which prevent execution or enforcement of the European Preservation Order;
- (f) in exceptional situations, based on the sole information contained in the EPOC-PR, it is apparent that there are substantial grounds to believe, on the basis of specific and objective evidence, that the execution of the European Preservation Order would, in the particular circumstances of the case, entail a manifest breach of a relevant fundamental right as set out in Article 6 TEU and the Charter.

6. 第 3 項第 a 号に示された名宛人による異議申立ての場合、執行当局は、名宛人が提供した情報及び、必要であれば、第 7 項に従い執行当局から入手した補足情報に基づき欧州提出命令または欧州保全命令を執行するかどうかを決定しなければならない。

In the event of an objection by the addressee as referred to in paragraph 3, point (a), the enforcing authority shall decide whether or not to enforce the European Production Order or the European Preservation Order on the basis of any information provided by the addressee and, if necessary, supplementary information obtained from the issuing authority in accordance with paragraph 7.

7. 第 2 項または第 6 項のそれぞれに従い欧州提出命令または欧州保全命令を承認しない、または執行しないと決定する前に、執行当局は、何らかの適切な手段により発令当局の意見を聴取しなければならない。適切な場合には、それは、発令当局から更なる情報を求めなければならない。発令当局は、いかなるそのような要請に対しても 5 開庁日以内に応答しなければならない。

Before deciding not to recognise or not to enforce the European Production Order or the European Preservation Order in accordance with paragraph 2 or 6, respectively, the enforcing authority shall consult the issuing authority by any appropriate means. Where appropriate, it shall request further information from the issuing authority. The issuing authority shall reply to any such request within five working days.

8. 執行当局は、そのすべての決定を、直ちに発令当局及び名宛人に通知しなければならない。

The enforcing authority shall notify all of its decisions immediately to the issuing authority and to the addressee.

9. 執行当局が名宛人から欧州提出命令により要請されたデータを入力した場合、それを発令当局に不当な遅滞なく送付しなければならない。

If the enforcing authority obtains the data requested by a European Production Order from the addressee, it shall transmit those data to the issuing authority without undue delay.

10. 執行可能性が執行当局により確認済である、承認済みの欧州提出命令上の、または欧州保全命令上の義務を名宛人が遵守しない場合、当該当局は第 15 条に従い金銭的制裁を科さなければならない。金銭的制裁を科す決定に対して実効的な司法救済が利用可能でなければならない。

Where the addressee does not comply with its obligations under a recognised European Production Order or European Preservation Order the enforceability of which has been confirmed by the enforcing authority, that authority shall impose a pecuniary penalty in accordance with Article 15. An effective judicial remedy shall be available against a decision to impose a pecuniary penalty.

#### 第 IV 章 法の抵触及び救済 Chapter IV Conflicts of Law and Remedies

##### 第 17 条 抵触する義務の場合の見直し手続

##### Article 17 Review procedure in the event of conflicting obligations

1. 名宛人は、欧州提出命令の遵守が、適用される第三国法上の義務と抵触し得る、と考える場合、発令当局及び執行当局に、欧州提出命令を実行しない理由を第 10 条第 8 項及び第 9 項に記載された手続に従い、別紙 III の書式を用いて通知(「理由を付した異議」)しなければならない。

Where an addressee considers that compliance with a European Production Order would conflict with an obligation under the applicable law of a third country, it shall inform the issuing authority and the enforcing authority of its reasons for not executing the European Production Order, in accordance with the procedure set out in Article 10(8) and (9) using the form set out in Annex III ('the reasoned objection').

2. 理由を付した異議は、第三国法についての全ての関係する詳細、眼前の事案への適用可能性及び抵触する義務の性質を含まなければならない。理由を付した異議は以下のみに基づくことはできない:
- (a) 提出するための命令を発令する同様の条件、形式要件及び手続が第三国の適用される法に存在しないという事実;または
  - (b) データが第三国に記録保存されているという単独の事実。

The reasoned objection shall include all relevant details on the law of the third country, its applicability to the case at hand and the nature of the conflicting obligation. The reasoned objection shall not be based on:

- (a) the fact that similar provisions concerning the conditions, formalities and procedures for issuing an order for production do not exist in the applicable law of the third country; or

(b) the sole fact that the data are stored in a third country.

理由を付した異議は、名宛人が EPOC を受領した日から 10 日以内に申し立てられなければならない。

The reasoned objection shall be filed no later than 10 days after the date on which the addressee received the EPOC.

3. 発令当局は、欧州提出命令を、理由を付した異議及び執行構成国から提供された情報に基づき見直さなければならない。発令当局が欧州提出命令を維持することを意図する場合、発令構成国の職務権限を有する裁判所による見直し審査を請求しなければならない。欧州提出命令の実行はその見直し手続の完了まで停止されなければならない。

The issuing authority shall review the European Production Order on the basis of the reasoned objection and any input provided by the enforcing State. Where the issuing authority intends to uphold the European Production Order, it shall request a review by the competent court of the issuing State. The execution of the European Production Order shall be suspended pending completion of the review procedure.

4. 職務権限を有する裁判所は最初に、以下かどうかの審査に基づき義務の抵触が存在するかどうかを評価しなければならない:
  - (a) 問題の案件の特定の状況に基づき第三国の法が適用され、かつその場合、
  - (b) 第 a 号に示すとおり、第三国の法が、問題の案件の特定の状況に適用される場合、該当データの開示を禁じている。

The competent court shall first assess whether a conflict of obligations exists, based on an examination of whether:

- (a) the law of the third country is applicable based on the specific circumstances of the case in question; and
  - (b) the law of the third country, if applicable as referred to in point (a), prohibits disclosure of the data concerned when applied to the specific circumstances of the case in question.
5. 職務権限を有する裁判所が第 1 項及び第 4 項の意味における関連する義務の抵触が存在しないと判定する場合、命令を維持しなければならない。

Where the competent court finds that no relevant conflict of obligations within the meaning of paragraphs 1 and 4 exists, it shall uphold the European Production Order.

6. 職務権限を有する裁判所が、第 4 項第 b 号に従った審査に基づいて、第三国の法律が対象となるデータの開示を禁止していると認定した場合、職務権限を有する裁判所は、欧州提出命令を維持するか解除するかを決定しなければならない。その評価は、第 a 号及び第 b 号に示す要因に特に重点を置いて、特に以下の要素に基づかなければならない：
- (a) 基本権及びデータの開示を妨げるその他の基本的利益、特に第三国の国家安全保障上の利益を含む、第三国の関連法によって保護される利益；
  - (b) とりわけ以下によって示される、欧州提出命令が発令された刑事事件と 2 つの管轄区域のいずれかとの間の関連の程度：
    - (i) データが要求されている人物、または問題の犯罪行為の被害者の所在地、国籍及び居住地。
    - (ii) 問題の犯罪行為が行われた場所。
  - (c) サービスプロバイダと問題の第三国との間の連結の程度；この文脈では、データの記録保存場所のみでは、実質的といえる程度の連結を確立するのに十分としてはならない；
  - (d) 犯罪の重大性及び迅速な方法で証拠を入手することの重要性に基づく、問題の証拠の入手における捜査する構成国の利益。
  - (e) 欧州提出命令を遵守することによって名宛人またはサービスプロバイダが受ける可能性のある、潜在的な制裁を含む結果。

Where the competent court establishes, based on the examination pursuant to paragraph 4, point (b), that the law of the third country prohibits disclosure of the data concerned, the competent court shall determine whether to uphold or lift the European Production Order. That assessment shall in particular be based on the following factors, while giving particular weight to the factors referred to in points (a) and (b):

- (a) the interest protected by the relevant law of the third country, including fundamental rights as well as other fundamental interests preventing disclosure of the data, in particular national security interests of the third country;
- (b) the degree of connection between the criminal case for which the European Production Order was issued and either of the two jurisdictions, as indicated inter alia by:
  - (i) the location, nationality and place of reside;
  - (ii) the place where the criminal offence in question was committed;
- (c) the degree of connection between the service provider and the third country in question; in this context, the data storage location alone shall not suffice for the purpose of establishing a substantial degree of connection;
- (d) the interests of the investigating State in obtaining the evidence concerned, based on the seriousness of the offence and the importance of obtaining evidence in an expeditious manner;
- (e) the possible consequences for the addressee or for the service provider of complying with the European Production Order, including the potential penalties.

7. 職務権限を有する裁判所は、指令 (EU) 2016/680、特にその第 V 章を考慮して、そのような要求が関連する刑事手続を妨げない範囲で、第三国の職務権限を有する当局に情報を要請できる。特に、義務の抵触が基本権または国家安全保障及び防衛に関する第三国の基本的利益に関わる場合には、発令構成国により第三国の職務権限を有する当局に情報が要請されなければならない。

The competent court may request information from the competent authority of the third country, taking into account Directive (EU) 2016/680, in particular Chapter V thereof, and to the extent that such request does not obstruct the relevant criminal proceedings. Information shall, in particular, be requested from the competent authority of the third country by the issuing State where the conflict of obligations concerns fundamental rights or other fundamental interests of the third country related to national security and defence.

8. 職務権限を有する裁判所が欧州提出命令を解除すると決定した場合、発令当局及び名宛人に通知しなければならない。職務権限を有する裁判所が欧州提出命令を維持すべき旨決定した場合、発令当局及び名宛人に通知しなければならず、名宛人は欧州提出命令の実行を進めなければならない。

If the competent court decides to lift the European Production Order, it shall inform the issuing authority and the addressee. If the competent court determines that the European Production Order is to be upheld, it shall inform the issuing authority and the addressee, and that addressee shall proceed with the execution of the European Production Order.

9. 本条の手続の目的では、期限は、発令構成国の国内法にしたがい計算されねばならない。

For the purposes of the procedures under this Article, the time limits shall be calculated in accordance with the national law of the issuing authority.

10. 発令当局は見直し審査の結果について執行当局に通知しなければならない。

The issuing authority shall inform the enforcing authority about the outcome of the review procedure.

## 第 18 条 実効的救済

### Article 18 Effective remedies

1. 国内法に従い利用可能なさらなる法的救済を妨げることなく、そのデータが欧州提出命令を経由して要請された者は、当該命令に対して実効的救済を受ける権利を有する。その人物が被疑者

及び被告人の場合、その者は、そのデータが利用される刑事手続中、実効的な救済を受ける権利を有する。本項の実効的な救済を受ける権利は、規則(EU) 2016/679 及び指令(EU) 2016/680 上の救済を求める権利を妨げることはない。

Without prejudice to further legal remedies available in accordance with national law, any person whose data were requested via a European Production Order shall have the right to effective remedies against that order. Where that person is a suspect or an accused person, such person shall have the right to effective remedies during the criminal proceedings in which the data were being used. The right to effective remedies referred to in this paragraph shall be without prejudice to the right to seek remedies under Regulation (EU) 2016/679 and Directive (EU) 2016/680.

2. 実効的救済を受ける権利は発令構成国の裁判所で、その国内法に従い行使され、執行構成国における基本権の保障を妨げることなく、必要性及び比例性を含む手段の合法性を争う可能性を含まなければならない。

The right to effective remedies shall be exercised before a court in the issuing State in accordance with its national law and shall include the possibility of challenging the legality of the measure, including its necessity and proportionality, without prejudice to the guarantees of fundamental rights in the enforcing State.

3. 第 13 条第 1 項の目的で、救済を求める国内法上の可能性についての情報は、適時に提供されなければならない、それらが実効的に行使できることは確保されなければならない。

For the purposes of Article 13(1), information shall be provided in due time about the possibilities under national law for seeking remedies and it shall be ensured that they can be exercised effectively.

4. 救済を求める同様の国内事件において同じ期限、またはその他の条件が、この規則の目的で、かつ対象者にとってその救済を求める権利を実効的に行使できることを保障する方法で、適用されなければならない。

The same time limits or other conditions for seeking remedies in similar domestic cases shall apply for the purposes of this Regulation and in a way that guarantees that the persons concerned can exercise their right to those remedies effectively.

5. 国内の手続規則を妨げることなく、この規則上、電子証拠が送付された発令構成国及び他の構成国は、欧州提出命令を通じて入手した証拠を評価する場合、防御の権利及び刑事手続の公正



が尊重されることを確保しなければならない。

Without prejudice to national procedural rules, the issuing State and any other Member State to which electronic evidence has been transmitted under this Regulation shall ensure that the rights of defence and fairness of the proceedings are respected when assessing evidence obtained through the European Production Order

## 第 V 章 分散型 IT システム Chapter V Decentralised IT System

### 第 19 条 職務権限を有する当局及びサービスプロバイダ間並びに職務権限を有する当局相互の安全なデジタル通信及びデータ交換

#### Article 19 Secure digital communication and data exchange between competent authorities and service providers and between competent authorities

1. この規則上の職務権限を有する当局と指定事業所または指定代理者との間の書面による通信は、この規則に規定されている書式及び欧州提出命令または欧州保全命令に基づいて要求されるデータの交換を含め、安全かつ信頼性の高い分散型 IT システムを通じて実行されなければならない。(「分散型 IT システム」)。

Written communication between competent authorities and designated establishments or legal representatives under this Regulation, including the exchange of forms provided for in this Regulation and the data requested under a European Production Order or a European Preservation Order, shall be carried out through a secure and reliable decentralised IT system ('the decentralised IT system').

2. 各構成国は、その構成国に所在するサービスプロバイダの指定事業所または法定代理者が、それぞれの国内 IT システムを介して分散型 IT システムへのアクセスを提供されることを確保しなければならない。

Each Member State shall ensure that the designated establishments or legal representatives of service providers located in that Member State are provided with access to the decentralised IT system via their respective national IT system.

3. サービスプロバイダは、指定事業所または指定代理者が、EPOC 及び EPOC-PR を受領し、この規則に規定する通り、要請されたデータを発令当局に送信し、その他の方法で発令当局及び執行当局と通信するために、それぞれの国内 IT システムを介して分散型 IT システムを使用できることを確保しなければならない。

Service providers shall ensure that their designated establishments or legal representatives can use the decentralised IT system via the respective national IT system in order to receive EPOCs and EPOC-PRs, send the requested data to the issuing authority and communicate in any other way with the issuing authority and the enforcing authority, as provided for in this Regulation.

4. この規則に規定する書式の交換、及び第 16 条に規定する執行の手續に基づいて要求されたデータの交換、並びに欧州連合の職務権限を有する当局または組織との書面による通信を含む、この規則に基づく職務権限を有する当局間の書面による通信は、分散型 IT システムを通じて実行されなければならない。

Written communication between competent authorities under this Regulation, including the exchange of forms provided for in this Regulation, and of the requested data under the procedure for enforcement as provided for in Article 16, as well as written communication with competent Union agencies or bodies, shall be carried out through the decentralised IT system.

5. たとえば、分散型 IT システムの中断、送信された素材の性質、データサイズなどの技術的制限、要求されたデータの証拠としての許容性または要求されたデータに適用されるフォレンジック要件に関する法的制約、または例外的な状況により、第 1 項または第 4 項に基づく分散型 IT システムを介した通信が不可能な場合、送信は、迅速、安全、信頼性が高く、受信者が真正性を確立できる情報交換を確保する必要性を考慮して、最も適切な代替手段によって実行されなければならない。

Where communication through the decentralised IT system in accordance with paragraph 1 or 4 is not possible due to, for instance, the disruption of the decentralised IT system, the nature of the transmitted material, technical limitations, such as data size, legal constraints relating to the admissibility as evidence of the requested data or to forensic requirements applicable to the requested data, or exceptional circumstances, the transmission shall be carried out by the most appropriate alternative means, taking into account the need to ensure an exchange of information which is swift, secure and reliable, and allows the recipient to establish authenticity.

6. 送信が第 5 項に規定されている代替手段によって実行される場合、送信の発信者は、必要に応じて、送信の日時、送信者と受信者、ファイル名とそのサイズを含む送信を、分散型 IT システム内に、不当な遅延なく記録しなければならない。

Where a transmission is carried out by alternative means as provided for in paragraph 5, the originator of the transmission shall record the transmission, including, as appropriate, the date and time of transmission,

the sender and recipient, the file name and its size, in the decentralised IT system, without undue delay.

## 第 20 条 電子文書の法的効力

### Article 20 Legal effects of electronic documents

7. 電子通信の一環として送信された文書は、電子形式であることのみを根拠として、この規則上の国境を越える法務手続の文脈において法的効力を否定されたり、証拠能力がないと認定されたりしてはならない。

Documents transmitted as part of electronic communication shall not be denied legal effect or be considered inadmissible in the context of cross-border judicial procedures under this Regulation solely on the ground that they are in electronic form.

## 第 21 条 電子署名及びシール

### Article 21 Electronic signatures and seals

1. 規則 (EU) No 910/2014 に規定されている信頼サービスの使用に関する一般的な法的枠組みは、この規則上の電子通信に適用される。

The general legal framework for the use of trust services set out in Regulation (EU) No 910/2014 shall apply to electronic communication under this Regulation.

2. この規則第 19 条第 1 項または第 4 項上の電子通信の一部として送信される文書がこの規則に従ってシールまたは署名を必要とする場合、その文書には、規則 (EU) No 910/2014 で定義された適格電子シールまたは適格電子署名が付されなければならない。

Where a document transmitted as part of the electronic communication under Article 19(1) or (4) of this Regulation requires a seal or a signature in accordance with this Regulation, the document shall feature a qualified electronic seal or qualified electronic signature as defined in Regulation (EU) No 910/2014.

## 第 22 条 参照実装ソフトウェア

### Article 22 Reference implementation software

1. 欧州委員会は、各国 IT システムに代えて、構成国が、そのバックエンドシステムとして適用することを選擇できる参照実装ソフトウェアの新規開発、保守、開発に責任を負う。参照実装ソフトウェアの新規開発、保守、開発は欧州連合の一般予算から支出される。

The Commission shall be responsible for the creation, maintenance and development of reference implementation software which Member States may choose to apply as their back-end system instead of

a national IT system. The creation, maintenance and development of the reference implementation software shall be financed from the general budget of the Union.

2. 欧州委員会は、参照実装ソフトウェアを無償で提供し、保守し、サポートしなければならない。

The Commission shall provide, maintain and support the reference implementation software free of charge.

## 第 23 条 分散型 IT システムの費用

### Article 23 Costs of the decentralised IT system

1. 各構成国は、その構成国が責任を負う分散型 IT システムのアクセスポイントの設置、運用及び保守の費用を負担しなければならない。

Each Member State shall bear the costs of the installation, operation and maintenance of the access points of the decentralised IT system for which that Member State is responsible.

2. 各構成国は、関連する各国 IT システムを構築し、アクセスポイントと相互運用できるように調整する費用を負担し、また、それらのシステムの管理、運用、保守の費用を負担しなければならない。

Each Member State shall bear the costs of establishing and adjusting its relevant national IT systems to make them interoperable with the access points, and shall bear the costs of administering, operating and maintaining those systems.

3. 欧州連合の部局及び組織は、それらが責任を負う、分散型 IT システムを構成するコンポーネントの設置、運用及び保守の費用を負担しなければならない。

Union agencies and bodies shall bear the costs of the installation, operation and maintenance of the components comprising the decentralised IT system under their responsibility.

4. 欧州連合の部局及び組織は、アクセスポイントと相互運用できるように事件管理システムを設置し、調整するコストを負担し、また、それらのシステムの管理、運用、及び保守のコストを負担しなければならない。

Union agencies and bodies shall bear the costs of establishing and adjusting their case-management systems to make them interoperable with the access points, and shall bear the costs of administering, operating and maintaining those systems.

5. サービスプロバイダは、正常に分散型 IT システムと統合その他相互作用させるために必要なすべてのコストを負担しなければならない。

Service providers shall bear all costs necessary in order for them to successfully integrate or otherwise interact with the decentralised IT system.

## 第 24 条 移行期間

### Article 24 Transition period

第 19 条で示された分散型 IT システムを通じて書面による通信を行う義務が適用される前（「移行期間」）、この規則に基づく職務権限を有する当局と指定事業所または指定代理者との間の書面による通信は、迅速で、安全で、信頼性の高い情報交換を確保する必要性を考慮した、最も適切な代替手段によって行われなければならない。サービスプロバイダ、構成国、欧州連合の部局や組織が、法執行当局及び法務当局によるデータ要請を取り扱うための専用プラットフォームやその他の安全なチャンネルを確立している場合、移行期間中は、発令当局は、それらのチャンネルを介して EPOC または EPOC-PR を指定事業所または指定代理者に送信することも選択できる。

Before the obligation to carry out written communication through the decentralised IT system referred to in Article 19 becomes applicable (“transition period”), the written communication between competent authorities and designated establishments or legal representatives under this Regulation shall take place by the most appropriate alternative means, taking into account the need to ensure a swift, secure and reliable exchange of information. Where service providers, Member States or Union agencies or bodies have established dedicated platforms or other secure channels for the handling of requests for data by law enforcement authorities and judicial authorities, issuing authorities may also choose to transmit an EPOC or an EPOC-PR via those channels to designated establishments or legal representatives during the transition period.

## 第 25 条 実装行為

### Article 25 Implementing acts

1. 欧州委員会は、この規則の目的のために分散型 IT システムの確立と使用に必要な、以下を規定する実装行為を採択しなければならない：
  - (a) 分散型 IT システムを目的とした電子的手段による通信方法を定義する技術仕様。
  - (b) 通信プロトコルの技術仕様。
  - (c) 分散型 IT システム内での情報の処理と通信のための最低限の情報セキュリティ基準と高レベルのサイバーセキュリティを確保するための情報セキュリティ目標及び関連技術的対策。
  - (d) 分散型 IT システムによって提供されるサービスの最小可用性目標及び考えられる関連技術要件。

The Commission shall adopt implementing acts necessary for the establishment and use of the decentralised IT system for the purposes of this Regulation, setting out the following:

- (a) the technical specifications defining the methods of communication by electronic means for the purposes of the decentralised IT system;
  - (b) the technical specifications for communication protocols;
  - (c) the information security objectives and relevant technical measures ensuring minimum information security standards and a high level of cybersecurity for the processing and communication of information within the decentralised IT system;
  - (d) the minimum availability objectives and possible related technical requirements for the services provided by the decentralised IT system.
2. 本条第 1 項にいう実装行為は、第 26 条第 2 項に示す審議手続に従って採択されなければならない。

The implementing acts referred to in paragraph 1 of this Article shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 26.

3. 第 1 項にいう実装行為は、2025 年 8 月 18 日までに採択されなければならない。

The implementing acts referred to in paragraph 1 shall be adopted by 18 August 2025.

## 第 26 条 委員会の手続

### Article 26 Committee procedure

1. 欧州委員会は、委員会による補佐を受ける。その委員会は、規則(EU) No 182/2011 の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by a committee. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項に対する参照が行われる場合、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

## 第 VI 章 最終条項

### Chapter VI Final Provisions

## 第 27 条 言語

### Article 27 Languages

各構成国は、いつでも、自国の公用語に加えて、欧州連合の 1 つ以上の公用語による EPOC 及び

EPOC-PR の翻訳を受け入れることを決定することができ、欧州委員会に提出される書面による宣言にそのような決定を示さなければならない。欧州委員会は宣言をすべての構成国及び欧州司法ネットワークから利用可能にしなければならない。

Each Member State may decide, at any time, that it will accept translations of EPOCs and EPOC-PRs in one or more official languages of the Union in addition to their official language or languages, and shall indicate such a decision in a written declaration submitted to the Commission. The Commission shall make the declarations available to all Member States and to the European Judicial Network.

## 第 28 条 監視と報告

### Article 28 Monitoring and reporting

1. 2026 年 8 月 18 日までに、欧州委員会はこの規則の成果、結果及び影響を監視する詳細なプログラムを確立しなければならない。監視プログラムは、データが収集される手段及び間隔を規定しなければならない。それはデータを収集し分析する際の、欧州委員会と構成国により取られるべき行動を規定しなければならない。

By 18 August 2026, the Commission shall establish a detailed programme for monitoring the outputs, results and impacts of this Regulation. The monitoring programme shall set out the means by which and the intervals at which the data will be collected. It shall specify the action to be taken by the Commission and by the Member States in collecting and analysing the data.

2. いかなる場合も、2026 年 8 月 26 日から、構成国は、関連する当局から包括的な統計を収集しそのような統計を保持しなければならない。収集された直前の暦年のデータは毎年 3 月 31 日までに欧州委員会に送付され、以下を含まなければならない：
  - (a) 要求されたデータの種類、名宛人及び状況（緊急の場合かどうか）ごとの発令された EPOC 及び EPOC-PR の数；
  - (b) 緊急事態の適用除外に基づいて発行された EPOC の数；
  - (c) 要請されたデータの種類、宛先、及び状況（緊急の場合かどうか）ごとの、履行済み及び不履行の EPOC 及び EPOC-PR の数；
  - (d) 第 8 条に基づく執行当局への通知の数、及び拒否された EPOC の要請されたデータの種類、名宛人、状況（緊急の場合かどうか）、及び提起された拒否の理由ごとの数；
  - (e) 履行された EPOC の場合、EPOC が発令された時点から要請されたデータが入手される時点までの、要求されたデータの種類、名宛人、及び状況（緊急事態かどうか）ごとの平均期間；
  - (f) 履行された EPOC-PR の場合、EPOC-PR が発令された時点と、その後の提出要請が発行された時点との間の、要求されたデータの種類及び名宛人ごとの平均期間；
  - (g) 要請されたデータの種類、名宛人及び状況（緊急の場合かどうか）ごとに、執行のために執

行構成国との間で送受信された欧州提出命令または欧州保全命令の数、及び履行された当該命令の数;

- (h) 発令構成国及び執行構成国において欧州提出命令に対して使用された法的救済の、要請されたデータの種類ごとの数;
- (i) 第 4 条第 5 項に基づく事後許可が認められなかった事案の数;
- (j) EPOC または EPOC-PR の実行に関連してサービスプロバイダから請求された費用、及び発令当局によって還付された費用の概要。

In any event, from 18 August 2026, Member States shall collect from the relevant authorities comprehensive statistics and keep a record of such statistics. The data collected for the preceding calendar year shall be sent to the Commission each year by 31 March, and shall include:

- (a) the number of EPOCs and EPOC-PRs issued, by the type of data requested, the addressees and the situation (emergency case or not);
- (b) the number of EPOCs issued under emergency case derogations;
- (c) the number of fulfilled and non-fulfilled EPOCs and EPOC-PRs, by the type of data requested, the addressees and the situation (emergency case or not);
- (d) the number of notifications to enforcing authorities pursuant to Article 8, and the number of EPOCs that were refused, by the type of data requested, the addressees, the situation (emergency case or not) and the ground for refusal raised;
- (e) for fulfilled EPOCs, the average period between the moment the EPOC was issued and the moment the data requested were obtained, by the type of data requested, the addressees and the situation (emergency case or not);
- (f) for fulfilled EPOC-PRs, the average period between the moment the EPOC-PR was issued and the moment the subsequent request for production was issued, by the type of data requested and the addressees;
- (g) the number of European Production Orders or European Preservation Orders transmitted to and received by an enforcing State for enforcement, by the type of data requested, the addressees and the situation (emergency case or not) and the number of such orders fulfilled;
- (h) the number of legal remedies used against European Production Orders in the issuing State and in the en-forcing State, by the type of data requested;
- (i) the number of cases where ex post validation in accordance with Article 4(5) was not granted;
- (j) an overview of the costs claimed by service providers in relation to the execution of EPOCs or EPOC-PRs and the costs reimbursed by the issuing authorities.

- 3. 2026 年 8 月 18 日以降、第 19 条第 1 項に従って分散型 IT システムを介して実行されるデータ交換について、本条第 2 項にいう統計は、各国ポータルによって自動的に収集され得る。第 22



条に示す参照実装ソフトウェアは、そのような機能を提供するために技術的に装備されていなければならない。

From 18 August 2026, for the data exchanges carried out via the decentralised IT system pursuant to Article 19(1), the statistics referred to in paragraph 2 of this Article may be programmatically collected by national portals. The reference implementation software referred to in Article 22 shall be technically equipped to provide for such functionality.

4. サービスプロバイダは、既存のデータ保護原則に従って統計を収集し、記録を保持し、公開できる。前暦年にそのような統計が収集された場合は、3 月 31 日までに委員会に送付することができ、可能な限り以下を含め得る：
  - (a) 受領した EPOC 及び EPOC-PR の、要請されたデータの種類の、発令構成国及び状況（緊急の場合かどうか）ごとの数；
  - (b) 要請されたデータの種類の、発令構成国及び状況（緊急の場合かどうか）ごとの、履行済及び不履行の EPOC 及び EPOC-PR の数；
  - (c) 履行済の EPOC について、EPOC を受領した瞬間からデータが提供されるまでに要請されたデータを提供するのに必要だった、要求されたデータの種類の、発令構成国、及び状況（緊急の場合かどうか）ごとの平均期間；
  - (d) 履行済の EPOC-PR について、EPOC-PR が発令された時点とその後の提出要請が発令された時点との間の平均期間（要請されたデータの種類の及び発令構成国別）。

Service providers may collect, keep a record of and publish statistics in accordance with existing data protection principles. If any such statistics are collected for the preceding calendar year, they may be sent to the Commission by 31 March and may, as far as possible, include:

- (a) the number of EPOCs and EPOC-PRs received, by the type of data requested, the issuing State and situation (emergency case or not);
- (b) the number of fulfilled and non-fulfilled EPOCs and EPOC-PRs, by the type of data requested, the issuing State and the situation (emergency case or not);
- (c) for fulfilled EPOCs, the average period needed to provide the requested data from the moment the EPOC was received to the moment the data were provided, by the type of data requested, the issuing State and the situation (emergency case or not);
- (d) for fulfilled EPOC-PRs, the average period between the moment the EPOC-PR was issued and the moment the subsequent request for production was issued, by the type of data requested and the issuing State.

- 2027 年 8 月 18 日から、欧州委員会は、毎年 6 月 30 日までに、第 2 項及び第 3 項にいうデータをまとめた形で構成国とサービスプロバイダの種類に分けて報告書を公表しなければならない。  
From 18 August 2027, the Commission shall, by 30 June each year, publish a report containing the data referred to in paragraphs 2 and 3 in a compiled form, subdivided into Member States and type of service provider.

## 第 29 条 証明書及び書式の修正

### Article 29 Amendments to the certificates and the forms

欧州委員会は、EPOC 及び EPOC-PR 書式の内容並びに EPOC または EPOC-PR の実行が不可能であることに関する情報を提供するため、欧州保全命令に引き続き提出要請の発令を確認するため、及び電子証拠の保全を延長するために使用される書式の内容に関する改善の潜在的なニーズに実効的に対処するために、別紙 I、II、III、V 及び VI を修正するための委任される行為を第 30 条に従って採択しなければならない。

The Commission shall adopt delegated acts in accordance with Article 30 to amend Annexes I, II, III, V and VI in order to effectively address a possible need for improvements regarding the content of the EPOC and EPOC-PR forms and of the forms to be used for providing information on the impossibility of executing an EPOC or an EPOC-PR, for confirming the issuance of a request for production following a European Preservation Order and for extending the preservation of electronic evidence.

## 第 30 条 委任の実行

### Article 30 Exercise of the delegation

- 委任される行為を採択する権限は、本条に定める条件に服して、欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

- 第 29 条に示す委任される行為を採択する権限は、欧州委員会に対して 2026 年 8 月 18 日から無期限に与えられる。

The power to adopt delegated acts referred to in Article 29 shall be conferred on the Commission for an indeterminate period of time from 18 August 2026.

- 第 29 条に示す権限の委任は、いつでも、欧州議会または理事会によって取消され得る。取消するための決定は、同決定の中で特定される権限の委任を終了させる。その決定は、EU 官報上で公

示された翌日に発効し、または、その決定の中で指定された後日に発効する。その決定は、既に発効している委任される行為の有効性に影響を与えてはならない。

The delegation of power referred to in Article 29 may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision to revoke shall put an end to the delegation of the power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 委任される行為を採択する前に、欧州委員会は、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意に定める基本原則に従い、各構成国から指定された専門家から意見聴取しなければならない。
5. Before adopting a delegated act, the Commission shall consult experts designated by each Member State in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making.
6. 欧州委員会は、委任される行為を採択したときは直ちに、欧州議会及び理事会に対し、同時に通知しなければならない。

As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.

7. 第 29 条によって採択された委任される行為は、欧州議会及び理事会に対する当該行為の通知から 2 か月以内に欧州議会もしくは理事会のいずれからも異議が表明されないとき、または、その期間が満了する前に、欧州議会及び理事会の両者が欧州委員会に対して異議を述べない旨を連絡したときに限り発効する。その期間は、欧州議会の発意または理事会の発意により、2 か月まで延長される。

A delegated act adopted pursuant to Article 29 shall enter into force only if no objection has been expressed either by the European Parliament or the Council within a period of two months of notification of that act to the European Parliament and the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by two months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

### 第 31 条 欧州委員会への通知

#### Article 31 Notifications to the Commission

1. 各構成国は、2025 年 8 月 18 日までに欧州委員会に以下を通知しなければならない：
  - (a) その国内法に従い、第 4 条に従って欧州提出命令及び欧州保全命令またはそれらの通知を発令、許可または送付する 1 または複数の当局；
  - (b) 第 8 条に従い通知を受領する、及び、第 16 条に従って他の構成国に代わって欧州提出命令及び欧州保全命令の執行をする職務権限を有する 1 または複数の当局；
  - (c) 第 17 条に従って名宛人による理由を付した異議申立てに対応する職務権限を有する **1 または複数の裁判所**；
  - (d) 第 27 条に従って、執行の場合、EPOC、EPOC-PR、欧州提出命令または欧州保全命令の通知及び送付のために受け入れられる公用語

By 18 August 2025 each Member State shall notify the Commission of:

- (a) the authority or authorities which, in accordance with its national law, are competent in accordance with Article 4 to issue, validate or transmit European Production Orders and European Preservation Orders or the notifications thereof;
  - (b) the authority or authorities which are competent to receive notifications pursuant to Article 8, and to enforce European Production Orders and European Preservation Orders on behalf of another Member State, in accordance with Article 16;
  - (c) **the authority or authorities** which are competent to deal with reasoned objections by addressees in accordance with Article 17;
  - (d) the languages accepted for the notification and the transmission of an EPOC, an EPOC-PR, a European Production Order or a European Preservation Order in the case of enforcement, in accordance with Article 27.
2. 欧州委員会は、本条により受領した情報を、専用のウェブサイト上または理事会決定 2008/976/JHA<sup>33</sup>第 9 条に示す刑事における欧州司法ネットワークのウェブサイト上で公衆から利用可能にしなければならない。

The Commission shall make the information received under this Article publicly available, either on a dedicated website or on the website of the European Judicial Network in criminal matters referred to in Article 9 of Council Decision 2008/976/JHA<sup>(33)</sup>.

---

<sup>33</sup> 欧州司法ネットワークに関する 2008 年 12 月 16 日の理事会決定 2008/976/JHA (OJ L 348, 24.12.2008, p. 130)。 Council Decision 2008/976/JHA of 16 December 2008 on the European Judicial Network (OJ L 348, 24.12.2008, p. 130).

## 第 32 条 他の文書、協定及び取り決めとの関係

### Article 32 Relationship to other instruments, agreements and arrangements

1. この規則は、この規則の適用範囲内に入る証拠の収集に関する欧州連合または他の国際的な文書、協定及び取り決めに影響を与えない。

This Regulation does not affect Union or other international instruments, agreements and arrangements on the gathering of evidence that falls within the scope of this Regulation.

2. 構成国は、2026 年 8 月 18 日までに、第 1 項に示す既存の文書、協定及び取り決めであって継続して適用するものを通知しなければならない。構成国は、新たな第 1 項にいう協定及び取り決めの署名から 3 か月以内に欧州委員会に通知しなければならない。

Member States shall notify the Commission by 18 August 2026 of any existing instruments, agreements and arrangements as referred to in paragraph 1 which they will continue to apply. Member States shall also notify the Commission within three months of the signing of any new agreement or arrangement as referred to in paragraph 1.

## 第 33 条 評価

### Article 33 Evaluation

2029 年 8 月 18 日までに、欧州委員会は、この規則の評価を実施しなければならない。欧州委員会は、欧州議会、理事会、欧州データ保護監督官及び欧州連合基本権局に評価報告書を提出しなければならない。当該評価報告書は、この規則の適用及びその目的に関して達成された結果の評価、並びにこの規則の基本権への影響評価を含まなければならない。その評価は欧州委員会のより良い規制運用指針に従い実施されなければならない。構成国は、欧州委員会に当該報告書の準備に必要な情報を提供しなければならない。

By 18 August 2029, the Commission shall carry out an evaluation of this Regulation. The Commission shall transmit an evaluation report to the European Parliament, the Council, the European Data Protection Supervisor and the European Union Agency for Fundamental Rights. That evaluation report shall include an assessment of the application of this Regulation and of the results that have been achieved with regard to its objectives, as well as an assessment of this Regulation's impact on fundamental rights. The evaluation shall be conducted in accordance with the Commission's better regulation guidelines. Member States shall provide the Commission with the information necessary for the preparation of the evaluation report.

## 第 34 条 発効及び適用

### Article 34 Entry into force and application

1. この規則は、EU 官報上で公示された 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2. それは、2026 年 8 月 18 日から適用される。

It shall apply from 18 August 2026.

ただし、この規則上の第 19 条により構築された書面による通信のための分散型 IT システムを使用する職務権限を有する当局及びサービスプロバイダの義務は、第 25 条にいう実装行為の採択から 1 年後から適用される。

However, the obligation for competent authorities and service providers to use the decentralised IT system established in Article 19 for written communication under this Regulation shall apply from one year after the adoption of the implementing acts referred to in Article 25.

この規則は、その全体について拘束力があり、かつ、諸条約に従い全ての構成国において直接に適用可能である。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in the Member States in accordance with the Treaties.

2023 年 7 月 12 日にストラスブールにおいて行われた。

Done at Strasbourg, 12 July 2023.

欧州議会として  
議長 R. METSOLA  
For the European Parliament  
The President R. METSOLA

理事会として  
長 P. NAVARRO RÍOS  
For the Council  
The President P. NAVARRO RÍOS

別紙 I ANNEX I

電子証拠の提出のための欧州提出命令証明書 (EPOC)

EUROPEAN PRODUCTION ORDER CERTIFICATE (EPOC) FOR THE PRODUCTION OF ELECTRONIC EVIDENCE

欧州議会及び理事会の規則 (EU) 2023/1543<sup>1</sup> 上、欧州提出命令証明書 (EPOC) の名宛人は EPOC を実行し、かつ求められたデータを EPOC の G 欄(i)項に記載された当局に送付しなければならない。データが提出されない場合であっても、名宛人は、EPOC を受領次第、求められたデータを、EPOC 上の情報がそのデータを識別特定するのを可能にしない限り、保全しなければならない。保全はデータが提出されるか、または、適用される場合、執行当局が、もはやデータを保全し提出する必要が無い旨示すまで、維持されなければならない。

名宛人は EPOC 及び提出されまたは保全されるデータの秘密を確保する必要な措置を講じなければならない。

Under Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council <sup>(1)</sup> the addressee of this European Production Order Certificate (EPOC) must execute this EPOC and must transmit the requested data in accordance with the deadline(s) specified in Section C of this EPOC to the competent authority indicated under point (a) of Section L of this EPOC.

In all cases, the addressee must, upon receipt of the EPOC, act expeditiously to preserve the data requested, unless the information in the EPOC does not allow it to identify those data. The data must continue to be preserved until the data are produced or until the issuing authority or, where applicable, the enforcing authority, indicates that it is no longer necessary to preserve and produce the data.

The addressee must take the necessary measures to ensure the confidentiality, secrecy and integrity of the EPOC and of the data produced or preserved.

A 欄: 発令/許可当局

発令構成国: .....

発令当局: .....

許可当局(適用される場合): .....

注: 発令及び許可当局の詳細は末尾にある(I 欄及び J 欄)

発令当局のファイル番号: .....

許可当局のファイル番号: .....

SECTION A: Issuing/validating authority

<sup>1</sup> 刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の規則 (EU) 2023/1543 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118–180).

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118).

Issuing State: .....
Issuing authority: .....
Validating authority (where applicable):.....
NB: details of issuing and validating authority to be provided at the end (Sections I and J).....
File number of the issuing authority:.....
File number of the validating authority:.....

B欄:名宛人
名宛人: .....
<input type="checkbox"/> 指定事業所
<input type="checkbox"/> 指定代理者
<input type="checkbox"/> この命令は、サービスプロバイダの指定事業所または指定代理者が規則 (EU) 2023/1543 の第 10 条に定められた期限内に EPOC に対応しなかったか、または、欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2023/1544 <sup>2</sup> に定められた期限内に指定事業所または指定代理者が、指定または任命されなかったために特定の名宛人に緊急事態として発令された。
住所: .....
電話番号/Fax 番号/電子メール(既知であれば): .....
連絡担当者(既知であれば): .....
名宛人のファイル番号(既知であれば): .....
対象サービスプロバイダ(名宛人と異なる場合): .....
その他の関連情報:.....
SECTION B: Addressee
Addressee:...
<input type="checkbox"/> Designated establishment
<input type="checkbox"/> Legal representative
<input type="checkbox"/> This order is issued in an emergency case to the specified addressee because the designated establishment or the legal representative of a service provider did not react to the EPOC within the deadlines set out in Article 10 of Regulation (EU) 2023/1543 or has not been designated or appointed within the deadlines set out in Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council <sup>(2)</sup>
Address:.....
Tel. No/Fax No/email (if known):.....

<sup>2</sup> 刑事手続における証拠収集の目的のための指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関する整合化された規範を定める欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の指令 (EU) 2023/1544 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 181–190) DIRECTIVE (EU) 2023/1544 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 12 July 2023 laying down harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives for the purpose of gathering electronic evidence in criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 181–190)



Contact person (if known):.....
File number of the addressee (if known):.....
Service provider concerned (if different from addressee):.....
Any other relevant information:.....

C 欄:期限(適切なボックスをチェックし、必要な場合、記入されたい)

EPOC を受領次第、要請されたデータは、以下までに提出されなければならない:

- 可能な限り早く遅くとも 10 日以内(執行当局への通知なし)
- 執行当局への通知の場合:10 日間の終了時、執行当局がその期間内に拒否事由を提起しなかった場合、または 10 日間の終了前に拒絶理由を提起しない旨、執行当局による確認があった場合、可能な限り早く、遅くとも 10 日間の終了時
- 以下を伴う緊急事態の場合、不当な遅滞なく、遅くとも 8 時間以内:
  - 人の生命または身体の健全性、または安全への急迫の脅威
  - 理事会指令 2008/114/EC<sup>3</sup>第 2 条第 a 号に定義された重要インフラへの急迫の脅威であって、かかる重要なインフラの混乱または破壊により、国民への基礎的物資の供給や構成国の中核的機能の遂行に対する深刻な危害を含む、人の生命、身体の健全性または安全に対する急迫の脅威が生じ得る場合。

この EPOC の実行に関して考慮すべき手続上またはその他の期限があるかどうか: .....

関連する場合の追加情報: .....

SECTION C: Deadlines (tick the appropriate box and complete, if necessary)

Upon receipt of the EPOC, the data requested must be produced:

- as soon as possible and at the latest within 10 days (no notification to the enforcing authority)
- in the case of notification to the enforcing authority: at the end of the 10 days, where the enforcing authority has not raised a ground for refusal within that time period, or upon confirmation by the enforcing authority before the end of the 10 days that it will not raise a ground for refusal, as soon as possible and at the latest at the end of the 10 days
- without undue delay and at the latest within eight hours in an emergency case involving:
  - an imminent threat to the life, physical integrity or safety of a person

<sup>3</sup> 欧州の重要インフラの識別及び指定並びにその保護の向上の必要性の評価に関する理事会指令 2008/114/EC (OJ L 345, 23.12.2008, p. 75)。

Council Directive 2008/114/EC of 8 December 2008 on the identification and designation of European critical infrastructures and the assessment of the need to improve their protection (OJ L 345, 23.12.2008, p. 75)。

an imminent threat to a critical infrastructure as defined in Article 2, point (a), of Council Directive 2008/114/EC<sup>(3)</sup>, where the disruption or destruction of such critical infrastructure would result in an imminent threat to the life, physical integrity or safety of a person, including through serious harm to the provision of basic supplies to the population or to the exercise of the core functions of the State.

Please indicate whether there are any procedural or other deadlines which should be taken into account for the execution of this EPOC:...

Please provide additional information where relevant:...

D 欄: 以前の提出/保全要請との関係(適切なボックスをチェックし、必要な場合、記入されたい)

要請されたデータは、以前の、以下の保全要請に従って全部/一部保全されている。

..... によって発令され(当局及びファイル番号を記入)  
..... に(要請の発令の日付を記入)、  
..... に(その要請の送付日を記入)  
..... に宛て(要請が送付されたサービスプロバイダ/指定代理人  
/指定事業者/職務権限を有する当局を記入、もしあれば、名宛人からのファイル番号も)

要請されたデータは、以前の、以下の提出要請に関係する:

..... によって発令され(当局及びファイル番号を記入)  
..... に(要請の発令の日付を記入)、  
..... に(その要請の送付日を記入)  
..... に宛て

その他の関連情報:

SECTION D: Relation to a previous production/preservation request (tick and complete if applicable and available)

The requested data were totally/partially preserved in accordance with an earlier request for preservation issued by ... (indicate the authority and the file number)

on ... (indicate the date of issuance of the request)

and transmitted on ... (indicate the date of transmission of the request)

to ... (indicate the service provider/ legal representative/ designated establishment/competent authority to which the request was transmitted and, if available, the file number given by the addressee).

The requested data are related to an earlier request for production

issued by ... (indicate the authority and the file number)

on ... (indicate the date of issuance of the request)

and transmitted on ... (indicate the date of transmission of the request)

to ... (indicate the service provider/ legal representative/ designated establishment/competent authority to which it was transmitted and, if available, the file number given by the addressee).  
Any other relevant information:...

E欄: 要請されたデータの識別特定を補助する情報(その情報が既知かつデータを識別特定するために必要である限度で)

IP アドレス及びタイムスタンプ(日付及びタイムゾーン):.....

電話番号:.....

電子メールアドレス:.....

IMEI 番号:.....

MAC アドレス:.....

ユーザまたは、ユーザ名、ログイン ID またはアカウント名のような他の一意の識別子:

.....

サービスの名称:.....

その他:.....

適用される場合、提出が要請されるデータの時間の範囲:.....

必要な場合、追加の情報: .....

SECTION E: Information to support identification of the requested data (complete to the extent this information is known and necessary to identify the data)

IP address(es) and timestamps (incl. date and time zone):...

Tel No:...

Email address(es):...

IMEI number(s):...

MAC address(es):...

The user(s) or other unique identifier(s) such as user name(s), login ID(s) or account name(s):...

Name(s) of the relevant service(s):...

Other:...

If applicable, the time range of the data for which production is requested:

.....

Additional information if needed:...

F欄: 提出されるべき電子証拠

この EPOC は以下に関する(関連するボックスをチェックされたい):

(a)  加入者データ:

- 名前、誕生日、郵便または地理的住所、連絡先(電子メールアドレス、電話番号)及びユーザ/加入者の本人確認に関連する、その他関連する情報

- 最初に登録した日時、登録の種類、契約の写し、登録時の本人確認手段、加入者から提出された書類の写し
  - 最初に登録したかアクティベーションしたときの加入者により使用されたか加入者に提供された識別子(例:電話番号、SIM カード番号、MAC アドレス)及び関連する機器を含むサービスの種類と期間
  - プロフィール情報(例:ユーザ名、スクリーン名、プロフィール写真)
  - ユーザ/加入者から提供された代替の電子メールアドレスのようなサービス利用権限の確認手段のデータ
  - その他の支払手段を含む、(請求目的でユーザから提供された)デビットカードまたはクレジットカード情報
  - PUK コード
  - その他: .....
- (b)  規則 (EU) 2023/1543 第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データ:
- 送信元ポート及びタイムスタンプまたはそれらの均等物、ユーザ ID 及びサービスの利用の文脈で利用されたインターフェイスのような技術的識別子とともに IP アドレス/ログ/アクセス番号のような IP 接続記録、必要であれば追記のこと: .....
  - 提出が要請されるデータの時間の範囲(E 欄と異なる場合)
  - その他: .....
- (c)  トラフィックデータ:
- (i) (移動無線)電話について:
- 発信(A)及び受信(B)識別子(電話番号、IMSI、IMEI)
  - 接続の時刻及び期間
  - 呼出し回数
  - 接続の開始及び終了時の地理的情報(XY 座標)を含む基地局識別子
  - 利用されたベアラ/テレサービス(例:UMTS、GPRS)
  - その他: .....
- (ii) インターネットについて:
- 経路情報(送信元 IP アドレス、宛先IPアドレス、ポート番号、ブラウザ、電子メールヘッダ情報、メッセージ ID)
  - 接続の開始及び終了時の地理的情報(XY 座標)を含む基地局識別子
  - データの量
  - 接続日時
  - 接続またはアクセスセッションの期間
  - その他: .....
- (iii) ホスティングについて:
- ログファイル
  - チケット
  - その他: .....
- (iv) その他:

- 購買履歴
- 前払チャージ履歴
- その他:.....
- (d)  コンテンツデータ:
  - (ウェブ)メールボックスのダンプ
  - オンラインストレージ(ユーザ作成データ)のダンプ
  - ページダンプ
  - メッセージの履歴/バックアップ
  - ボイスメールのダンプ
  - サーバの内容
  - デバイスのバックアップ
  - 連絡先リスト
  - その他:.....
- 要請されたデータを(さらに)特定しまたは範囲を制限することが必要な場合の追加情報:  
.....

SECTION F: Electronic evidence to be produced

This EPOC concerns (tick the relevant box(es)):

- (a)  subscriber data:
  - name, date of birth, postal or geographic address, contact information (email address, phone number) and other relevant information pertaining to the identity of the user/subscription holder
  - date and time of initial registration, type of registration, copy of a contract, means of verification of identity at the moment of registration, copies of documents provided by the subscriber
  - type of service and its duration, including identifier(s) used by or provided to the subscriber at the moment of initial registration or activation (e.g. phone number, SIM-card number, MAC address) and associated device(s)
  - profile information (e.g. user name, screen name, profile photo)
  - data on the validation of the use of service, such as an alternative email address provided by the user/subscription holder
  - debit or credit card information (provided by the user for billing purposes), including other means of payment
  - PUK-codes

<input type="checkbox"/>	other:...
(b)	<input type="checkbox"/> data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), of Regulation (EU) 2023/1543: <input type="checkbox"/> IP connection records such as IP addresses / logs / access numbers together with other technical identifiers, such as source ports and time stamps or equivalent, the user ID and the interface used in the context of the use of the service, please specify, if necessary:... <input type="checkbox"/> time range of the data for which production is requested (if different from Section E):... <input type="checkbox"/> other:...
(c)	<input type="checkbox"/> traffic data: (i)for (mobile) telephony: <input type="checkbox"/> outgoing (A) and incoming (B) identifiers (phone number, IMSI, IMEI) <input type="checkbox"/> time and duration of connection(s) <input type="checkbox"/> call attempt(s) <input type="checkbox"/> base station ID, including geographical information (X/Y coordinates), at the time of initiation and termination of the connection <input type="checkbox"/> bearer / teleservice used (e.g. UMTS, GPRS) <input type="checkbox"/> other:...
	(ii)for internet: <input type="checkbox"/> routing information (source IP address, destination IP address(es), port number(s), browser, email header information, message-ID) <input type="checkbox"/> base station ID, including geographical information (X/Y coordinates), at the time of initiation and termination of the connection(s) <input type="checkbox"/> volume of data <input type="checkbox"/> date and time of connection(s) <input type="checkbox"/> duration of connection or access session(s)

<input type="checkbox"/>	other:...
(iii)	for hosting:
	<input type="checkbox"/> logfiles
	<input type="checkbox"/> tickets
	<input type="checkbox"/> other:...
(iv)	other:
	<input type="checkbox"/> purchase history
	<input type="checkbox"/> prepaid balance charging history
	<input type="checkbox"/> other:...
(d)	<input type="checkbox"/> content data:
	<input type="checkbox"/> (web)mailbox dump
	<input type="checkbox"/> online storage dump (user-generated data)
	<input type="checkbox"/> pagedump
	<input type="checkbox"/> message log/backup
	<input type="checkbox"/> voicemail dump
	<input type="checkbox"/> server contents
	<input type="checkbox"/> device backup
	<input type="checkbox"/> contact list
	<input type="checkbox"/> other:...
	<input type="checkbox"/> Additional information in case necessary to (further) specify or limit the range of the requested data:...

G 欄: 基礎的条件についての情報

- (a) この EPOC は以下に関する(関連するボックスをチェックされたい):
- 犯罪行為に関する刑事手続;
  - 刑事手続後に、被告人欠席でなされていない 決定により科された少なくとも 4 月の拘禁刑または拘留命令であって有罪判決を受けた人物が法務手続から逃走した場合の執行
- (b) EPOC が発令された侵害行為の態様及び法的分類並びに適用される制定法の条項<sup>4</sup>:
- .....
- (c) この EPOC は、ユーザ識別特定単独目的で要請されていないトラフィックデータまたはコンテンツデータまたは双方につき発令され、以下に関する(適用される場合、関連するボックスをチェックされたい):
- 発令当局において少なくとも長期 3 年により罰せられる犯罪行為;
  - 全てまたは一部が情報システムを手段として侵された場合の 1 以上の以下の侵害行為:
  - 欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2019/713<sup>5</sup> 第 3 条から第 8 条に定義された侵害行為;
  - 欧州議会及び理事会の指令 2011/93/EU<sup>6</sup>第 3 条から第 7 条に定義された侵害行為;
  - 欧州議会及び理事会の指令 2013/40/EU<sup>7</sup>第 3 条から第 8 条に定義された侵害行為;
  - 欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2017/541<sup>8</sup>第 3 条から第 12 条及び第 14 条に定義された犯罪行為;
- (d) 管理者/処理者
- 欧州提出命令は管理者としての役割であるサービスプロバイダに宛てなければならぬ。例外的に、欧州提出命令は、管理者に代わり記録保存その他処理をするサービスプロバイダに直接宛て得る。

4 拘禁刑または拘留命令の執行については、ユーザ識別特定単独目的で要請されていないトラフィックデータまたはコンテンツデータに関して、当該刑が課せられた侵害行為を(b)または(c)に記入すること。

For execution of a custodial sentence or detention order for traffic data, which is not required for the sole purpose of identifying the user, or content data please indicate in (b) and (c) the offence for which the sentence was imposed.

5 詐欺及び非現金の支払手段の偽造との闘いに関する、及び理事会枠組み決定 2001/413/JHA を置き換える欧州議会及び理事会の 2013 年 8 月 12 日の指令 (EU) 2019/713 (OJ L 123, 10.5.2019, p. 18)。

Directive (EU) 2019/713 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on combating fraud and counterfeiting of non-cash means of payment and replacing Council Framework Decision 2001/413/JHA (OJ L 123, 10.5.2019, p. 18).

6 児童の性的虐待と性的搾取及び児童ポルノとの闘いに関する、並びに、理事会枠組み決定 2004/68/JHA を置き換える欧州議会及び理事会の 2011 年 12 月 13 日の指令 2011/93/EU (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1)。

Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the Council of 13 December 2011 on combating the sexual abuse and sexual exploitation of children and child pornography, and replacing Council Framework Decision 2004/68/JHA (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1).

7 情報システムに対する攻撃に関する、及び、理事会枠組み決定 2005/222/JHA を置き換える欧州議会及び理事会の 2013 年 8 月 12 日の指令 2013/40/EU (OJ L 218, 14.8.2013, p. 8)。

Directive 2013/40/EU of the European Parliament and of the Council of 12 August 2013 on attacks against information systems and replacing Council Framework Decision 2005/222/JHA (OJ L 218, 14.8.2013, p. 8).

8 テロリズムとの闘いに関する、並びに、理事会枠組み決定 2002/475/JHA を置き換え、及び、理事会決定 2005/671/JHA を改正する欧州議会及び理事会の 2017 年 3 月 15 日の指令(EU)2017/541(OJ L 88, 31.3.2017, p. 6)。

Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council of 15 March 2017 on combating terrorism and replacing Council Framework Decision 2002/475/JHA and amending Council Decision 2005/671/JHA (OJ L 88, 31.3.2017, p. 6).



適切な場合チェックされたい:

- この EPOC は、管理者としての役割であるサービスプロバイダに宛てている。
- この EPOC は、以下の理由から、管理者に代わりデータを処理しているか、管理者が識別特定できない事態の場合、その可能性があるサービスプロバイダに宛てている:
- 発令当局側での合理的な努力にも関わらず、管理者が識別特定できない;
- 管理者に宛てると捜査に悪影響を及ぼす可能性がある。

この EPOC が管理者に代わりデータを処理するサービスプロバイダに宛てられている場合:

- 処理者はデータ提出につき管理者に通知しなければならない
- 操作に悪影響を及ぼすおそれがあるため、さらなる通知があるまで、処理者はデータ提出につき通知してはならない。短い正当化事由<sup>9</sup>を記すこと: .....

その他の関連情報: .....

SECTION G: Information on the underlying conditions

; EPOC concerns (tick the relevant box(es)):

Final proceedings in respect of a criminal offence(s);

Execution of a custodial sentence or a detention order of at least four months following criminal proceedings, imposed by a decision that was not rendered in absentia, in cases where the person convicted absconded from justice.

Nature and legal classification of the offence(s) in relation to which the EPOC is issued and the applicable statutory provision<sup>(4)</sup>:

..

; EPOC is issued for traffic data which are not requested for the sole purpose of identifying the user, or for content data, or both, and concerns (tick the relevant box(es), if applicable):

Criminal offence(s) punishable in the issuing State by a custodial sentence of a maximum of at least three years;

Two or more of the following offences, if wholly or partly committed by means of an information system: Criminal offence(s) as defined in Articles 3 to 8 of Directive (EU) 2019/713 of the European Parliament and of the Council<sup>(5)</sup>;

Criminal offence(s) as defined in Articles 3 to 7 of Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the

<sup>9</sup> 発令当局は、事件ファイルに延期させる理由を記さなければならないが、EPOC には短い正当化事由のみが追加されなければならない。

The issuing authority must indicate the reasons for the delay in the case file, only a short justification must be added in the EPOC.

Council<sup>(6)</sup>;

ence(s) as defined in Articles 3 to 8 of Directive 2013/40/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(7)</sup>;

inal offences as defined in Articles 3 to 12 and 14 of Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council<sup>(8)</sup>.

controller/processor:

European Production Orders shall be addressed to service providers acting as controllers. By way of exception, the European Production Order may be addressed directly to the service provider that processes the data on behalf of the controller.

where appropriate:

• EPOC is addressed to the service provider acting as controller.

• EPOC is addressed to the service provider who is or, in the case of situations where the controller cannot be identified, is possibly processing the data on behalf of the controller, because:

• controller cannot be identified despite reasonable efforts on the part of the issuing authority

• processing the controller might be detrimental to the investigation

is EPOC is addressed to the service provider processing data on behalf of the controller:

• processor shall inform the controller about the data production

• processor shall not inform the controller about the data production until further notice, as it would be detrimental to the investigation. Please provide a short justification<sup>(9)</sup>:...

• other relevant information:...

#### H 欄: ユーザへの情報提供

名宛人は、そのデータが要請された者に通知することをいかなる場合も控えなければならない。データ提出について、その者に、不当な遅滞なく、通知するのは発令当局の責任である。

以下を留意すること(適切な場合、チェックされたい):

発令当局は、移管の条件の 1 または複数が満たされている限り、そのデータが要請された者に通知するのを遅らせる:

公的または法的な調査、捜査、または手続の妨害を避ける必要がある;

犯罪行為の予防、検知、捜査、若しくは起訴または刑罰の執行に害を及ぼすことを避ける必要がある;

公共の安全を防護する必要がある;

国家保安を防護する必要がある;

- 他者の権利及び自由を保護する必要がある。

SECTION H: Information to the user

The addressee shall in any event refrain from informing the person whose data are being requested. It is the responsibility of the issuing authority to inform that person, without undue delay, about the data production.

Please note that (tick where appropriate):

- the issuing authority will delay informing the person whose data are being requested, for as long as one or several of the following conditions are met:
- it is necessary to avoid obstructing official or legal inquiries, investigations or procedures;
  - it is necessary to avoid prejudicing the prevention, detection, investigation or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties;
  - it is necessary to protect public security;
  - it is necessary to protect national security;
  - it is necessary to protect the rights and freedoms of others.

I 欄: 発令当局の詳細

発令当局の種別(関連するボックスをチェックされたい):

- 裁判官、裁判所または捜査裁判官
  - 検察官
  - 発令構成国により定義されたその他の職務権限を有する当局
- 許可が必要な場合、J 欄も記入されたい。

以下を留意すること(適用される場合チェックされたい)

- この EPOC は、事前の許可なしに、加入者データ、若しくはユーザ識別特定単独目的要請データまたはその双方に対して、有効に確立された緊急事態において、許可を得ることができなかつたため、発令された。発令当局は、同様の国内事件において許可なしで命令を発令することができ、事後許可が不当な遅滞なく遅くとも 48 時間以内に求められることを確認する(名宛人には通知されないことに留意されたい)。

EPOC の内容が正確であることを証明する発令当局若しくはその代理人またはそれら双方の詳細:

当局の名称: .....  
代理人の名称: .....  
役職(肩書/等級): .....

ファイル番号: .....  
住所: .....  
電話番号: (国番号) (地域/都市番号) .....  
FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号) .....  
電子メール: .....  
会話できる言語: .....

上記と異なる場合、EPOC の実行に関する質問のために連絡できる当局/連絡部局(例:中央当局):  
当局の名称:.....  
住所:.....  
電話番号: (国番号) (地域/都市番号) .....  
FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号) .....  
電子メール:.....  
EPOC の内容が正確であることを証明する発令当局またはその代理人の署名:  
日付: .....  
署名<sup>10</sup>: .....

SECTION I: Details of the issuing authority  
The type of issuing authority (tick the relevant box/boxes):  
 judge, court, or investigating judge  
 public prosecutor  
 other competent authority as defined by the issuing State  
If validation is necessary, please fill in also Section J.

Please note that (tick if applicable):  
 This EPOC was issued for subscriber data, or for data requested for the sole purpose of identifying the user in a validly established emergency case without prior validation, because the validation could not have been obtained in time, or both. The issuing authority confirms that it could issue an order in a similar domestic case without validation, and that *ex post* validation will be sought without undue delay, at the latest within 48 hours (please note that the addressee will not be informed).

Details of the issuing authority, or its representative, or both, certifying the contents of the EPOC as accurate and correct:  
Name of authority:...  
Name of its representative:...  
Post held (title/grade):...

<sup>10</sup> 分散型 IT システムが用いられていない場合、公的印章、電子シールまたは均等な認証手段を追加されたい。  
If the decentralised IT system is not used, please also add an official stamp, electronic seal or equivalent authentication.

File number:...

Address:...

Tel. No: (country code) (area/city code)...

Fax No: (country code) (area/city code)...

Email:...

Language(s) spoken:...

If different from above, authority/contact point (e.g. central authority) which can be contacted for any question related to the execution of the EPOC:

Name of the authority/name:...

Address:...

Tel. No: (country code) (area/city code)...

Fax No: (country code) (area/city code)...

Email:...

Signature of the issuing authority or its representative certifying the content of the EPOC as accurate and correct:

Date:...

Signature<sup>(10)</sup>:...

J 欄: 許可当局の詳細 (適用される場合、記入されたい)

許可当局の種別:

裁判官、裁判所または捜査裁判官

検察官

EPOC の内容が正確であることを証明する許可当局若しくはその代理人またはその双方の詳細

当局の名称: .....

代理人の名称: .....

役職(肩書/等級): .....

ファイル番号: .....

住所: .....

電話番号: (国番号) (地域/都市番号) .....

FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号) .....

電子メール: .....

会話できる言語: .....

日付: .....

署名<sup>11</sup>: .....

SECTION J: Details of the validating authority (complete if applicable)

The type of validating authority

judge, court or investigating judge

<sup>11</sup> 分散型 IT システムが用いられていない場合、公的印章、電子シールまたは均等な認証手段を追加されたい。  
If the decentralised IT system is not used, please also add an official stamp, electronic seal or equivalent authentication.

public prosecutor

Details of the validating authority, or its representative, or both, certifying the contents of the EPOC as accurate and correct:

Name of the authority:...

Name of its representative:...

Post held (title/grade):...

File number:...

Address:...

Tel. No: (country code) (area/city code)...

Fax No: (country code) (area/city code)...

Email:...

Language(s) spoken:...

Date:...

Signature<sup>(11)</sup>:...

K 欄:通知及び通知された執行当局(適用される場合)

この EPOC は、以下の執行当局に通知される:

.....

通知された執行当局の連絡先の詳細を記入されたい(可能な場合):

執行当局の名前: .....

住所: .....

電話番号: (国番号) (地域/都市番号) .....

FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号) .....

電子メール: .....

SECTION K: Notification and details of the notified enforcing authority (if applicable)

This EPOC is notified to the following enforcing authority: ...

Please provide contact details of the notified enforcing authority (if available):

Name of the enforcing authority:...

Address:...

Tel. No: (country code) (area/city code)...

Fax No: (country code) (area/city code)...

Email:...

L 欄: データの送付

(a) データを送付しなければならない当局

発令当局

許可当局

- 他の職務権限を有する当局(例:中央当局)  
名称及び連絡先詳細: .....
- (b) データが送付されなければならない好ましい書式または手段(適用される場合) .....

SECTION L: Transfer of data

(a) Authority to whom the data have to be transferred

- issuing authority,
- validating authority
- other competent authority (e.g. central authority)  
Name and contact details:...

(b) Preferred format in which or means by which the data have to be transferred (if applicable):...

M 欄:含まれるべき更なる(名宛人に送付されてはならない、執行当局への通知が必要な場合に執行当局に提供される)情報

欧州提出命令が必要性及び比例性の条件を満たしていることを判定した根拠:

.....

事案の要約説明:

.....

欧州提出命令が発令されている侵害行為は、発令構成国において少なくとも長期 3 年の拘禁刑または拘束命令によって処罰される可能性があり、以下に記載されている侵害行為のリストに含まれているか(該当するボックスにチェックされたい)?

- 犯罪組織への参加
- テロ
- 人身売買
- 児童の性的搾取と児童ポルノ
- 麻薬及び向精神薬の違法取引
- 武器、軍需品、爆発物の違法取引
- 汚職
- 欧州議会及び欧州理事会の指令 (EU) 2017/1371<sup>12</sup>に定義されている詐欺及び欧州連合の経済的利益に影響を与えるその他の犯罪行為を含む詐欺

<sup>12</sup> 欧州連合の経済的利益への詐欺との刑事法を手段とする闘いに関する欧州議会及び理事会の 2017 年 7 月 5 日の指令 (EU) 2017/1371 (OJ L 198, 28.7.2017, p. 29).

Directive (EU) 2017/1371 of the European Parliament and of the Council of 5 July 2017 on the fight against fraud to the Union's financial interests by means of criminal law (OJ L 198, 28.7.2017, p. 29).

- 犯罪収益の洗浄
- ユーロを含む通貨の偽造
- コンピュータ関連犯罪
- 絶滅危惧種の動物種や絶滅危惧種の植物種や品種の違法取引を含む環境犯罪
- 不正な入国及び居住の促進
- 殺人または重傷傷害
- 人間の臓器や組織の違法取引
- 誘拐、違法な拘束または人質を取ること
- 人種差別と外国人排斥
- 組織的または武装強盗
- 骨董品や美術品などの文化財の違法取引
- 詐欺
- 恐喝と恐喝
- 製品の偽造及び海賊版作成行為
- 行政文書の偽造とその密売
- 支払い手段の偽造
- ホルモン物質やその他の成長促進剤の違法取引
- 核物質または放射性物質の違法取引
- 盗難車両の密売
- 強姦
- 放火
- 国際刑事裁判所の管轄内の犯罪
- 航空機または船舶の不法な押収
- 妨害行為
- 

適切な場合、執行当局が拒否事由を提起する可能性を評価するために必要となる可能性のある追加情報を追加されたい。

.....

SECTION M: Further information to be included (not to be sent to the addressee – to be provided to the enforcing authority in the event that notification to the enforcing authority is required)

The grounds for determining that the European Preservation Order fulfils the conditions of necessity and proportionality:

.....

A summary description of the case:

.....

Is the offence for which the European Production Order is being issued punishable in the issuing State by a custodial sentence or a detention order for a maximum period of at least three years and included in the list of offences set out below (tick the relevant box/boxes)?

- participation in a criminal organisation;



- terrorism;
- trafficking in human beings;
- sexual exploitation of children and child pornography;
- illicit trafficking in narcotic drugs and psychotropic substances;
- illicit trafficking in weapons, munitions and explosives;
- corruption;
- fraud, including fraud and other criminal offences affecting the Union's financial interests as defined in Directive (EU) 2017/1371 of the European Parliament and of the Council<sup>(12)</sup>;
- laundering of the proceeds of crime;
- counterfeiting currency, including the euro;
- computer-related crime;
- environmental crime, including illicit trafficking in endangered animal species and in endangered plant species and varieties;
- facilitation of unauthorised entry and residence;
- murder or grievous bodily injury;
- illicit trade in human organs and tissue;
- kidnapping, illegal restraint or hostage-taking;
- racism and xenophobia;
- organised or armed robbery;
- illicit trafficking in cultural goods, including antiques and works of art;
- swindling;

- racketeering and extortion;
- counterfeiting and piracy of products;
- forgery of administrative documents and trafficking therein;
- forgery of means of payment;
- illicit trafficking in hormonal substances and other growth promoters;
- illicit trafficking in nuclear or radioactive materials;
- trafficking in stolen vehicles;
- rape;
- arson;
- crimes within the jurisdiction of the International Criminal Court;
- unlawful seizure of aircraft or ships;
- sabotage.

Where appropriate, please add any additional information that the enforcing authority may need to evaluate the possibility of raising grounds for refusal:

.....

別紙 II ANNEX II

電子証拠の保全のための欧州保全命令証明書

EUROPEAN PRESERVATION ORDER CERTIFICATE (EPOC-PR) FOR THE PRESERVATION OF ELECTRONIC EVIDENCE

欧州議会及び理事会の規則 (EU) 2023/1543<sup>1</sup> 上、欧州保全命令証明書 (EPOC-PR) の名宛人は EPOC-PR を受領した後、不当な遅滞なく、要請されたデータを保全しなければならない。その保全は、発令当局により追加 30 日延長されるか、発令当局が引き続き提出要請が発令されたことを確認しない限り、60 日後に終了しなければならない。これらの期限内に発令当局が引き続き提出要請が発令されたことを確認した場合、名宛人は、いったん引き続き提出要請を受領したら、名宛人は提出するために必要な期間、データを保全しなければならない。  
名宛人は、EPOC-PR 及び保全されたデータの機密性、秘密性及び完全性を確保するために必要な手段を講じなければならない。

Under Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council<sup>(1)</sup> the addressee of this European Preservation Order Certificate (EPOC-PR) must, without undue delay after receiving the EPOC-PR, preserve the data requested. The preservation must cease after 60 days, unless extended by the issuing authority by an additional 30 days, or the issuing authority confirms that a subsequent request for production has been issued. If the issuing authority confirms within those time periods that a subsequent request for production has been issued, the addressee must preserve the data for as long as necessary to produce the data once the subsequent request for production is received.

The addressee must take necessary measures to ensure the confidentiality, secrecy and integrity of the EPOC-PR and of the data preserved.

A 欄: 発令/許可当局

発令構成国: .....

発令当局: .....

許可当局(適用される場合): .....

注: 発令及び発行当局の詳細は、末尾(F 及び G 欄)

発令当局のファイル番号: .....

許可当局のファイル番号(適用される場合): .....

SECTION A: Issuing/validating authority:

<sup>1</sup> 刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の規則 (EU) 2023/1543 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118–180)。

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118).

Issuing State:...

Issuing authority:...

Validating authority (where applicable):...

NB: details of issuing and validating authority to be provided at the end (Sections F and G)

File number of the issuing authority:...

File number of the validating authority:...

B 欄:名宛人

名宛人: .....

指定事業所

指定代理者

この命令は、サービスプロバイダの指定事業所または指定代理者が期限内に EPOC-PR に対応しなかったか、または、欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2023/1544<sup>2</sup>に定められた期限内に指定事業所または指定代理者が、指定または任命されなかったために特定の名宛人に緊急事態として発令された。

住所:.....

電話番号/Fax 番号/電子メール(既知であれば): .....

連絡担当者(既知であれば): .....

名宛人のファイル番号(既知であれば):.....

対象サービスプロバイダ(名宛人と異なる場合):.....

その他の関連情報:.....

SECTION B: Addressee

Addressee:...

Designated establishment

Legal representative

This order is issued in an emergency case to the specified addressee because the designated establishment or the legal representative of a service provider did not react to the EPOC-PR within the deadlines or has not been designated or appointed within the deadlines set out in Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council<sup>(2)</sup>

Address:...

Tel. No/Fax No/email (if known):...

<sup>2</sup> 刑事手続における証拠収集の目的のための指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関する整合化された規範を定める欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の指令 (EU) 2023/1544 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 181)。  
Directive (EU) 2023/1544 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 laying down harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives for the purpose of gathering electronic evidence in criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 181).

Contact person (if known):...  
File number of the addressee (if known):...  
Service provider concerned (if different from addressee):...  
Any other relevant information:...

C 欄: 保全するよう要請されたデータの識別特定を補助する情報(その情報が既知かつデータを識別特定するために必要である限度で)

- IP アドレス及びタイムスタンプ(日付及びタイムゾーン): .....
- 電話番号: .....
- 電子メールアドレス: .....
- IMEI 番号: .....
- MAC アドレス: .....
- ユーザまたは、ユーザ名、ログイン ID またはアカウント名のような他の一意の識別子:  
.....
- サービスの名称: .....
- その他: .....
- 適用される場合、提出が要請されるデータの時間の範囲: .....
- 必要な場合、追加の情報: .....

SECTION C: Information to support identification of the data requested to be preserved (complete to the extent this information is known and necessary to identify the data)

- IP address(es) and timestamps (incl. date and time zone):...
- Tel. No:...
- Email address(es):...
- IMEI number(s):...
- MAC address(es):...
- The user(s) of the service or other unique identifier(s) such as user name(s), login ID(s) or account name(s)...

Name(s) of the relevant service(s):...

Other:...

If applicable, the time range of the data for which preservation is requested:...

Additional information if needed:...

D 欄: 保全される電子証拠

この EPOC-PR は以下に関する(関連するボックスをチェックされたい):

- (a)  加入者データ:
- 名前、誕生日、郵便または地理的住所、連絡先(電子メールアドレス、電話番号)及びユーザ/加入者の本人確認に関連する、その他関連する情報
  - 最初に登録した日時、登録の種類、契約の写し、登録時の本人確認手段、加入者から提出された書類の写し
  - 最初に登録したかアクティベーションしたときの加入者により使用されたか加入者に提供された識別子(例:電話番号、SIM カード番号、MAC アドレス)及び関連する機器を含むサービスの種類と期間
  - プロフィール情報(例:ユーザ名、スクリーン名、プロフィール写真)
  - ユーザ/加入者から提供された代替の電子メールアドレスのようなサービス利用権限の確認手段のデータ
  - その他の支払手段を含む、(請求目的でユーザから提供された)デビットカードまたはクレジットカード情報
  - PUKコード
  - その他: .....
- (b)  規則 (EU) 2023/1543 第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的要請データ:
- 送信元ポート及びタイムスタンプまたはそれらの均等物、ユーザ ID 及びサービスの利用の文脈で利用されたインターフェイスのような技術的識別子とともに IP アドレス/ログ/アクセス番号のような IP 接続記録、必要であれば追記のこと: .....
  - 提出が要請されるデータの時間の範囲(E 欄と異なる場合)
  - その他: .....
- (c)  トラフィックデータ:
- (i) (移動無線)電話について:
    - 発信(A)及び受信(B)識別子(電話番号、IMSI、IMEI)
    - 接続の時刻及び期間
    - 呼出し回数
    - 接続の開始及び終了時の地理的情報(XY 座標)を含む基地局識別子
    - 利用されたベアラ/テレサービス(例:UMTS、GPRS)
    - その他: .....
  - (ii) インターネットについて:
    - 経路情報(送信元IPアドレス、宛先IPアドレス、ポート番号、ブラウザ、電子メールヘッダ情

報、メッセージ ID)

- 接続の開始及び終了時の地理的情報(XY 座標)を含む基地局識別子
- データの量
- 接続日時
- 接続またはアクセスセッションの期間
- その他: .....
- (iii) ホスティングについて:
  - ログファイル
  - チケット
  - その他: .....
- (iv) その他:
  - 購買履歴
  - 前払チャージ履歴
  - その他: .....
- (d) コンテンツデータ:
  - (ウェブ)メールボックスのダンプ
  - オンラインストレージ(ユーザ作成データ)のダンプ
  - ページダンプ
  - メッセージの履歴/バックアップ
  - ボイスメールのダンプ
  - サーバの内容
  - デバイスのバックアップ
  - 連絡先リスト
  - その他: .....
- 要請されたデータを(さらに)特定または範囲を制限することが必要な場合の追加情報:  
.....

SECTION D: Electronic evidence to be preserved

This EPOC-PR concerns (tick the relevant box(es)):

- (a)  subscriber data:
  - name, date of birth, postal or geographic address, contact information (email address, phone number) and other relevant information pertaining to the identity of the user/subscription holder
  - date and time of initial registration, type of registration, copy of a contract, means of verification of identity at the moment of registration, copies of documents provided by the subscriber
  - type of service and its duration, including identifier(s) used by or provided to the subscriber at the moment of initial registration or activation (e.g. phone number, SIM-card number, MAC-address) and associated device(s)

<input type="checkbox"/> profile information (e.g. user name, screen name, profile photo)
<input type="checkbox"/> data on the validation of the use of service, such as an alternative email address provided by the user/subscription holder
<input type="checkbox"/> debit or credit card information (provided by the user for billing purposes), including other means of payment
<input type="checkbox"/> PUK-codes
<input type="checkbox"/> other:...
(b) <input type="checkbox"/> data requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10) of Regulation (EU) 2023/1543:
<input type="checkbox"/> IP connection records such as IP addresses / logs / access numbers together with other identifiers, such as source ports and time stamps or equivalent, the user ID and the interface used in the context of the use of the service strictly necessary for identification purposes; please specify, if necessary:...
<input type="checkbox"/> time range of the data for which preservation is requested (if different from Section C):...
<input type="checkbox"/> other:...
(c) <input type="checkbox"/> traffic data:
(i) for (mobile) telephony:
<input type="checkbox"/> outgoing (A) and incoming (B) identifiers (phone number, IMSI, IMEI)
<input type="checkbox"/> time and duration of connection(s)
<input type="checkbox"/> call attempt(s)
<input type="checkbox"/> base station ID, including geographical information (X/Y coordinates), at the time of initiation and termination of the connection
<input type="checkbox"/> bearer / teleservice used (e.g. UMTS, GPRS)
<input type="checkbox"/> other:...
(ii) for internet:



<input type="checkbox"/>	routing information (source IP address, destination IP address(es), port number(s), browser, email header information, message-ID)
<input type="checkbox"/>	base station ID, including geographical information (X/Y coordinates), at the time of initiation and termination of the connection(s)
<input type="checkbox"/>	volume of data
<input type="checkbox"/>	date and time of connection(s)
<input type="checkbox"/>	duration of connection or access session(s)
<input type="checkbox"/>	other:...
(iii)	for hosting:
<input type="checkbox"/>	logfiles
<input type="checkbox"/>	tickets
<input type="checkbox"/>	other:...
(iv)	other:
<input type="checkbox"/>	purchase history
<input type="checkbox"/>	prepaid balance charging history
<input type="checkbox"/>	other:...
(d)	<input type="checkbox"/> content data:
<input type="checkbox"/>	(web)mailbox dump
<input type="checkbox"/>	online storage dump (user-generated data)
<input type="checkbox"/>	pagedump
<input type="checkbox"/>	message log/backup
<input type="checkbox"/>	voicemail dump

<input type="checkbox"/>	server contents
<input type="checkbox"/>	device backup
<input type="checkbox"/>	contact list
<input type="checkbox"/>	other:...
<input type="checkbox"/> Additional information in case necessary to (further) specify or limit the range of the requested data:...	

E欄:基礎的条件についての情報

(a) この EPOC-PR は以下に関する(関連するボックスをチェックされたい):

- 犯罪行為に関する刑事手続;
- 刑事手続後に、被告人欠席でなされていない決定により科された少なくとも 4 月の拘禁刑または拘留命令であって有罪判決を受けた人物が法務手続から逃走した場合の執行

(b) EPOC-PR が発令された侵害行為の態様及び法的分類並びに適用される制定法の条項3:  
.....

SECTION E: Information on the underlying conditions

(a) This EPOC-PR concerns (tick the relevant box(es)):

- criminal proceedings in respect of a criminal offence;
- execution of a custodial sentence or a detention order of at least four months following criminal proceedings, imposed by a decision that was not rendered in absentia, in cases where the person convicted absconded from justice.

(b) Nature and legal classification of the offence(s) for which the EPOC-PR is issued and the applicable statutory provision<sup>(3)</sup>...

F欄:発令当局の詳細

発令当局の種別(関連するボックスをチェックされたい):

- 裁判官、裁判所または捜査裁判官
- 検察官
- 発令構成国により定義されたその他の職務権限を有する当局

許可が必要な場合、G 欄も記入されたい。

3 拘禁刑または拘留命令の執行については、当該刑が課せられた侵害行為を記入されたい。  
For execution of a custodial sentence or detention order, please indicate the offence for which the sentence was imposed.

以下を留意すること(適用される場合チェックされたい)

- この EPOC-PR は、事前の許可なしに、加入者データ、若しくはユーザ識別特定単独目的要請データまたはその双方に対して、有効に確立された緊急事態において、許可を得られなかったため、発令された。発令当局は、同様の国内事件において許可なしで命令を発令することができ、事後許可が不当な遅滞なく遅くとも 48 時間以内に求められることを確認する(名宛人には通知されないことに留意されたい)。

この緊急事態は、人の生命、身体の健全性若しくは安全に対する急迫の脅威、または、重要インフラの停止または破壊が、市民への基礎的物資の供給または構成国の中核機能の遂行への重大な危害によるものを含み、人の生命、身体の健全性、若しくは安全への急迫の危険を引き起こす場合の、指令 2008/114/EC<sup>4</sup>第 2 条第 a 号に定義される重要インフラに対する急迫の脅威があり得る状況を意味する。

EPOC-PR の内容が正確であることを証明する発令当局及びまたはその代理人の詳細:

当局の名称: .....  
代理人の名称: .....  
役職(肩書/等級): .....  
ファイル番号: .....  
住所: .....  
電話番号: (国番号) (地域/都市番号) .....  
FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号).....  
電子メール: .....  
会話できる言語: .....

上記と異なる場合、EPOC-PR の実行に関する質問のために連絡できる当局/連絡部局(例:中央当局):

当局の名称:.....  
住所:.....  
電話番号: (国番号) (地域/都市番号) .....  
FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号).....  
電子メール:.....

EPOC の内容が正確であることを証明する発令当局またはその代理人の署名:

日付: .....  
署名<sup>5</sup>:.....

<sup>4</sup> 欧州の重要インフラの識別及び指定並びにその保護の向上の必要性の評価に関する理事会指令 2008/114/EC (OJ L 345, 23.12.2008, p. 75).  
Council Directive 2008/114/EC of 8 December 2008 on the identification and designation of European critical infrastructures (OJ L 345, 23.12.2008, p. 75).

<sup>5</sup> 分散型 IT システムが用いられていない場合、公的印章、電子シールまたは均等な認証手段を追加されたい。  
If the decentralised IT system is not used, please also add an official stamp, electronic seal or equivalent authentication.

SECTION F: Details of the issuing authority

The type of issuing authority (tick the relevant box/boxes):

- judge, court, or investigating judge
- public prosecutor
- other competent authority as defined by the law of the issuing State  
If validation is necessary, please fill in also Section G.  
Please note that (tick if applicable):

This EPOC-PR was issued for subscriber data, or data requested for the sole purpose of identifying the user in a validly established emergency case without prior validation, because the validation could not have been obtained in time, or both. The issuing authority confirms that it could issue an order in a similar domestic case without validation, and that *ex post* validation will be sought without undue delay, at the latest within 48 hours (please note that the addressee will not be informed).

This emergency case refers to an imminent threat to the life, physical integrity or safety of a person or an imminent threat to a critical infrastructure as defined in Article 2, point (a), of Council Directive 2008/114/EC<sup>(4)</sup>, where the disruption or destruction of such critical infrastructure would result in an imminent threat to the life, physical integrity or safety of a person, including through serious harm to the provision of basic supplies to the population or to the exercise of the core functions of the State.

Details of the issuing authority and/or its representative certifying the content of the EPOC-PR as accurate and correct:

Name of authority:...

Name of its representative:...

Post held (title/grade):...

File number:...

Address:...

Tel. No: (country code) (area/city code)...

Fax No: (country code) (area/city code)...

Email:...

Language(s) spoken:...

If different from above, authority/contact point (e.g. central authority) which can be contacted for any question related to the execution of the EPOC-PR:

Name of authority/name:...

Address:...

Tel. No: (country code) (area/city code)...

Fax No: (country code) (area/city code)...

Email:...

Signature of the issuing authority or its representative certifying the content of the EPOC-PR as accurate and correct:  
Date: ...  
Signature<sup>(5)</sup>: ...

G 欄: 許可当局の詳細(適用される場合、記入されたい)  
許可当局の種別:  
 裁判官、裁判所または捜査裁判官  
 検察官  
EPOC-PR の内容が正確であることを証明する許可当局若しくはその代理人またはその双方の詳細  
当局の名称: .....  
代理人の名称: .....  
役職(肩書/等級): .....  
ファイル番号: .....  
住所: .....  
電話番号: (国番号) (地域/都市番号).....  
FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号).....  
電子メール: .....  
会話できる言語: .....  
日付: .....  
署名<sup>6</sup>: .....

SECTION G: Details of the validating authority (complete if applicable)  
The type of validating authority:  
 judge, court or investigating judge  
 public prosecutor  
Details of the validating authority or its representative, or both, certifying the contents of the EPOC-PR as accurate and correct:  
Name of the authority: ...  
Name of its representative: ...  
Post held (title/grade): ...  
File number: ...  
Address: ...  
Tel. No: (country code) (area/city code) ...  
Fax No: (country code) (area/city code) ...

<sup>6</sup> 分散型 IT システムが用いられていない場合、公的印章、電子シールまたは均等な認証手段を追加されたい。  
If the decentralised IT system is not used, please also add an official stamp, electronic seal or equivalent authentication.

Email:...

Language(s) spoken:...

Date:...

Signature<sup>(6)</sup>:...

### 別紙 III ANNEX III

#### EPOC/EPOC-PR を実行するための不可能性についての情報

#### INFORMATION ON THE IMPOSSIBILITY OF EXECUTING AN EPOC / EPOC-PR

欧州議会及び理事会の規則(EU) 2023/1543<sup>1</sup>上、名宛人に帰責できない事情により事実上不可能であるため、名宛人が EPOC-PR により要請されたデータを保全する義務、または EPOC 上、提出する義務を履行できない、指定された期限を遵守できない、データを網羅的に提出しない場合、この書式は名宛人により記入され、不当な遅滞なく発令当局に返送され、通知が行われ及びその他の場合で、適用される場合、EPOC に示す執行当局にも送付されなければならない。

Under Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council<sup>(1)</sup>, in cases where the addressee cannot comply with its obligation to preserve the requested data under an EPOC-PR or to produce it under an EPOC, cannot respect the specified deadline or does not provide the data exhaustively, this form should be completed by the addressee and sent back to the issuing authority as well as, where a notification took place and in other cases where applicable, to the enforcing authority referred to in the EPOC, without undue delay.

Where possible, the addressee shall preserve the data requested even where additional information is needed to identify them precisely, unless the information in the EPOC/EPOC-PR is insufficient for that purpose. If clarifications by the issuing authority are needed, the addressee shall seek them, without undue delay, using this form.

#### A 欄:対象となる証明書

以下の情報は以下を対象とする:

- 欧州提出命令証明書 (EPOC)
- 欧州保全命令証明書 (EPOC-PR)

#### SECTION A: Certificate concerned

The following information concerns:

- a European Production Order Certificate (EPOC)
- a European Preservation Order Certificate (EPOC-PR)

#### B 欄:関連する当局:

<sup>1</sup> 刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の規則 (EU) 2023/1543 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118–180)。

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118)

発令当局: .....  
発令当局のファイル番号: .....  
適用される場合、許可当局: .....  
適用される場合、許可当局のファイル番号: .....  
EPOC/EPOC-PR の発令日時: .....  
EPOC/EPOC-PR の受領日時: .....  
適用される場合、執行当局: .....  
適用される場合、執行当局のファイル番号: .....

SECTION B: Relevant authority(ies)

Issuing authority:...  
File number of the issuing authority:...  
If applicable, validating authority:...  
If applicable, file number of the validating authority:...  
Date of issue of the EPOC/EPOC-PR:...  
Date of receipt of the EPOC/EPOC-PR:...  
If applicable, enforcing authority:...  
If available, file number of the enforcing authority:...

C 欄: EPOC/EPOC-PR の名宛人

EPOC/EPOC-PR の名宛人: .....  
名宛人のファイル番号: .....  
SECTION C: Addressee of the EPOC/EPOC-PR  
Addressee of the EPOC/EPOC-PR:...  
File number of the addressee:...

D 欄: 不実行の理由

- (a) EPOC / EPOC-PR は、以下の理由で実行できないかまたは求められた期限内には実行できない:
- それは不完全である
  - それは明白な誤りを含む
  - それは十分な情報を含んでいない
  - EPOC / EPOC-PR 受領時にサービスプロバイダによりまたはそれを代表して記録保存されたデータに関係していない。
  - 名宛人またはサービスプロバイダに帰責できないその他の事実上の不可能性
  - 欧州提出命令 / 欧州保全命令が発令当局により規則(EU) 2023/1543 第 4 条に規定されたとおり発令または許可されていない。
  - 規則(EU) 2023/1543 第 3 条第 10 号に定義されたユーザ識別特定単独目的で要請されていないトラフィックデータを入手するためまたはコンテンツデータを入手するための欧州提



出命令が規則 (EU) 2023/1543 第 5 条第 4 項に規定されていない侵害行為について発令されている。

- サービスが規則(EU) 2023/1543 の適用対象では無い。
- 要請されたデータは、命令の実行を妨げる執行構成国の法律上付与された免責または特権によって保護されている、または要請されたデータは、報道の自由または他のメディアにおける表現の自由に関連する刑事責任の決定または制限に関する、欧州提出命令/欧州保全命令の実行を阻止する規範の対象となっている。
- 欧州提出命令の遵守は、関連するデータの開示を禁じる第三国の法と抵触し得る。第 E 欄を記入されたい。

(b) 第(a)項に示された不実行の理由、及び、必要な場合、第(a)項に列挙されていないその他の理由を含み更に説明されたい:

.....

SECTION D: Reasons for non-execution

(a)The EPOC/EPOC-PR cannot be executed or cannot be executed within the specified deadline for the following reason(s):

- it is incomplete
- it contains manifest errors
- it does not contain sufficient information
- it does not concern data stored by or on behalf of the service provider at the time of receipt of the EPOC/EPOC-PR
- other reasons of *de facto* impossibility due to circumstances not attributable to the addressee or the service provider at the time the EPOC/EPOC-PR was received
- the European Production Order/European Preservation Order has not been issued or validated by an issuing authority as specified in Article 4 of Regulation (EU) 2023/1543.
- the European Production Order to obtain traffic data which are not requested for the sole purpose of identifying the user as defined in Article 3, point (10), of Regulation (EU) 2023/1543, or to obtain content data, has been issued for an offence not covered by Article 5(4) of Regulation (EU) 2023/1543.
- the service is not covered by Regulation (EU) 2023/1543.
- the data requested are protected by immunities or privileges granted under the law of the enforcing State, or the data requested are covered by rules on the determination or limitation of criminal liability that relate to freedom of the press or freedom of expression in other media, which prevent execution of the European

Production Order / European Preservation Order.

- compliance with the European Production Order would conflict with the applicable law of a third country.  
Please complete also Section E.

(b) Please explain further the reasons for non-execution referred to in point (a), and, where necessary, indicate and explain any other reasons not listed under point (a):

.....

**E 欄: 第三国法から生ずる抵触する義務**

第三国法から生ずる抵触する義務の場合、以下の情報を含めて下さい:

- 関連する条項を含む第三国の法の名称:

.....

- 関連する条項の条文:

.....

- 第三国の法により保護されている利益を含む抵触する義務の態様

個人の基本権(記載されたい):

.....

国家安全保障及び防衛に関する第三国の基本的利益(記載されたい):

.....

その他の利益(記載されたい):

.....

- なぜ本件にその法が適用されるか説明して下さい:

.....

- なぜ本件において抵触があるとあなたが考えるのか説明して下さい:

.....

- サービスプロバイダと問題の第三国との関係性を説明して下さい。

.....

- 欧州提出命令を遵守することによる名宛人への、科せられるかもしれない制裁を含む可能性ある帰結

.....

関連する追加情報を追加されたい:.....

**SECTION E: Conflicting obligations arising from the law of a third country**

In the event of conflicting obligations arising from the law of a third country, please include the following information:

- title of the law(s) of the third country:

.....

— applicable statutory provision(s) and text of the relevant provision(s):  
.....

— nature of the conflicting obligation, including the interest protected by the law of the third country:  
 fundamental rights of individuals (please specify):  
.....

fundamental interests of the third country related to national security and defense (please specify):  
.....

other interests (please specify):  
.....

— explain why the law is applicable in this case:  
.....

— explain why you consider there is a conflict in this case:  
.....

— explain the link between the service provider and the third country in question:  
.....

— possible consequences for the addressee of complying with the European Production Order, including the penalties that may be incurred:  
.....  
Please add any relevant additional information:  
.....

F 欄: 追加情報/説明の要請(適用される場合、記入されたい)  
EPOC/ EPOC-PR が実行されるために発令当局から更なる情報が必要:  
.....

SECTION F: Request for additional information/clarification (complete, if applicable)  
Further information is required from the issuing authority for the EPOC/ EPOC-PR to be executed:  
.....

G 欄: データの保全  
求められたデータは(ボックスをチェックし記入されたい):

- データが提出されるまで、または発令当局、または適用される場合は執行当局が、データの保全及び提出の必要がなくなったことを通知するまで、あるいはデータの保全及び提出の絞り込みを可能にする必要な情報が発令当局によって提供されるまで、保全される。
- 保全されていない(例外的にのみ、たとえば、サービスプロバイダが要請の受領時にデータを保有していない場合、またはリクエストされたデータを十分に識別できない場合。)

SECTION G: Preservation of data

The requested data (tick the relevant box and complete):

- are being preserved until the data are produced or until the issuing authority, or where applicable, the enforcing authority, informs that it is no longer necessary to preserve and produce data or until the necessary information is provided by the issuing authority that makes it possible to narrow down the data to be preserved/produced
- are not being preserved (this should only be the case exceptionally, e.g. if the service provider does not have the data upon receipt of the request or cannot identify the requested data sufficiently)

H 欄: サービスプロバイダの指定事業所/指定代理者の連絡先の詳細

指定事業所/指定代理者の名称: .....

連絡担当者の氏名: .....

役職(肩書/等級): .....

住所: .....

電話番号: (国番号) (地域/都市番号) .....

FAX 番号: (国番号) (地域/都市番号) .....

電子メール: .....

授權された者の氏名: .....

日付: .....

署名<sup>2</sup>: .....

SECTION H: Contact details of the designated establishment/ legal representative of the service provider

Name of the designated establishment / legal representative of the service provider: ...

Name of the contact person: ...

Post held: ...

Address: ...

Tel. No: (country code) (area/city code) ...

Fax No: (country code) (area/city code) ...

Email: ...

Name of the authorised person: ...

<sup>2</sup> 分散型 IT システムが用いられていない場合、公的印章、電子シールまたは均等な認証手段を追加されたい。

If the decentralised IT system is not used, please also add an official stamp, electronic seal or equivalent authentication.

Date...

Signature (?):...

別紙IV ANNEX IV

第 12 条第 1 項第 d 号に示された侵害行為の類型

- (1) 犯罪組織への参加
- (2) テロ
- (3) 人身売買
- (4) 児童の性的搾取と児童ポルノ
- (5) 麻薬及び向精神薬の違法取引
- (6) 武器、軍需品、爆発物の違法取引
- (7) 汚職
- (8) 欧州議会及び欧州理事会の指令 (EU) 2017/1371<sup>1</sup>に定義されている詐欺及び欧州連合の経済的利益に影響を与えるその他の犯罪行為を含む詐欺
- (9) 犯罪収益の洗浄
- (10) ユーロを含む通貨の偽造
- (11) コンピュータ関連犯罪
- (12) 絶滅危惧種の動物種や絶滅危惧種の植物種や品種の違法取引を含む環境犯罪
- (13) 不正な入国及び居住の促進
- (14) 殺人または重傷傷害
- (15) 人間の臓器や組織の違法取引
- (16) 誘拐、違法な拘束または人質を取ること
- (17) 人種差別と外国人排斥
- (18) 組織的または武装強盗
- (19) 骨董品や美術品などの文化財の違法取引
- (20) 詐欺
- (21) 恐喝と恐喝
- (22) 製品の偽造及び海賊版作成行為
- (23) 行政文書の偽造とその密売
- (24) 支払い手段の偽造
- (25) ホルモン物質やその他の成長促進剤の違法取引
- (26) 核物質または放射性物質の違法取引
- (27) 盗難車両の密売
- (28) 強姦

---

<sup>1</sup> 欧州連合の経済的利益への詐欺との刑事法を手段とする闘いに関する欧州議会及び理事会の 2017 年 7 月 5 日の指令 (EU) 2017/1371 (OJ L 198, 28.7.2017, p. 29)。

Directive (EU) 2017/1371 of the European Parliament and of the Council of 5 July 2017 on the fight against fraud to the Union's financial interests by means of criminal law (OJ L 198, 28.7.2017, p. 29).

- (29) 放火
- (30) 国際刑事裁判所の管轄内の犯罪
- (31) 航空機または船舶の不法な押収
- (32) 妨害行為

**CATEGORIES OF OFFENCES REFERRED TO IN ARTICLE 12(1), POINT (D)**

- (1) participation in a criminal organisation;
- (2) terrorism;
- (3) trafficking in human beings;
- (4) sexual exploitation of children and child pornography;
- (5) illicit trafficking in narcotic drugs and psychotropic substances;
- (6) illicit trafficking in weapons, munitions and explosives;
- (7) corruption;
- (8) fraud, including fraud and other criminal offences affecting the Union's financial interests as defined in Directive (EU) 2017/1371 of the European Parliament and of the Council <sup>(1)</sup>;
- (9) laundering of the proceeds of crime;
- (10) counterfeiting currency, including the euro;
- (11) computer-related crime;
- (12) environmental crime, including illicit trafficking in endangered animal species and in endangered plant species and varieties;
- (13) facilitation of unauthorised entry and residence;
- (14) murder or grievous bodily injury;
- (15) illicit trade in human organs and tissue;

- (16) kidnapping, illegal restraint or hostage-taking;
  - (17) racism and xenophobia;
  - (18) organised or armed robbery;
  - (19) illicit trafficking in cultural goods, including antiques and works of art;
  - (20) swindling;
  - (21) racketeering and extortion;
  - (22) counterfeiting and piracy of products;
  - (23) forgery of administrative documents and trafficking therein;
  - (24) forgery of means of payment;
  - (25) illicit trafficking in hormonal substances and other growth promoters;
  - (26) illicit trafficking in nuclear or radioactive materials;
  - (27) trafficking in stolen vehicles;
  - (28) rape;
  - (29) arson;
  - (30) crimes within the jurisdiction of the International Criminal Court;
  - (31) unlawful seizure of aircraft or ships;
  - (32) sabotage.
-



別紙 V ANNEX V

欧州保全命令に引き続き提出要請の確認

CONFIRMATION OF ISSUANCE OF A REQUEST FOR PRODUCTION FOLLOWING A EUROPEAN PRESERVATION ORDER

欧州議会及び理事会の規則 (EU) 2023/1543<sup>1</sup> 上、欧州保全命令証明書 (EPOC-PR) の名宛人は EPOC-PR を受領した後、不当な遅滞なく、要請されたデータを保全しなければならない。その保全は、発令当局により追加 30 日延長されるか、発令当局が引き続き提出要請が発令されたことをこの別紙に定める書式を用いて確認しない限り、60 日後に終了しなければならない。当該確認の後、名宛人は、いったん引き続き提出要請を受領したら、提出するために必要な期間、データを保全しなければならない。

Under Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council<sup>(1)</sup>, upon receipt of the European Preservation Order Certificate (EPOC-PR) the addressee must, without undue delay, preserve the data requested. The preservation must cease after 60 days, unless extended by the issuing authority by an additional 30 days, or the issuing authority confirms that the subsequent request for production has been issued, using the form set out in this Annex.

Following that confirmation, the addressee must preserve the data for as long as necessary to produce the data once the subsequent request for production is received.

A 欄: EPOC-PR の発令当局

発令構成国: .....

発令当局: .....

EPOC-PR に示された連絡先と異なる場合、EPOC-PR の実行に関係する質問につき連絡できる当局/連絡部局(例:中央当局):

名称及び連絡先の詳細: .....

SECTION A: Issuing authority of the EPOC-PR

Issuing State:...

Issuing authority:...

If different from the contact point indicated in the EPOC-PR, authority/contact point (e.g. central authority) which can be contacted for any question related to the execution of the EPOC-PR:

Name and contact details:...

<sup>1</sup> 刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の規則 (EU) 2023/1543 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118–180)。

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118).

**B 欄: EPOC-PR の名宛人**

名宛人: .....  
住所: .....  
電話番号/Fax 番号/電子メール(既知であれば): .....  
連絡担当者(既知であれば): .....  
名宛人のファイル番号(既知であれば): .....  
対象サービスプロバイダ(名宛人と異なる場合): .....  
その他の関連情報: .....

**SECTION B: Addressee of the EPOC-PR**

Addressee: ...  
Address: ...  
Phone/fax/email (if known): ...  
Contact person (if known): ...  
File number of the addressee (if known): ...  
Service provider concerned (if different from addressee): ...  
Any other relevant information: ...

**C 欄: EPOC-PR についての情報**

データは ..... (要請の発令日を記入) 付で発令され、ファイル番号 ..... (番号を記入) を付して ..... (要請の送付日を記入) 日付で送付された EPOC-PR に従って保全されている。

それは発令当局 ..... により、 ..... 日付ファイル番号 ..... で 30 日延長された(適用される場合チェックし、記入されたい)。

**SECTION C: Information about the EPOC-PR**

The data are preserved in accordance with the EPOC-PR issued on... (indicate the date of issuance of request) and transmitted on... (indicate the date of transmission of request) with the file number... (indicate file number).

It was extended by 30 days by the issuing authority ..., file number ... on ... (tick the box and indicate, if applicable).

**D 欄: 確認**

これは、以下の提出要請が発令されたことを確認する(適切なボックスをチェックし、必要な場合、記入されたい)。

..... (当局を記入) により ..... (要請の発令日を記入) 付で発令され、 ..... (要請の送付日を記入) 付で ..... (それが送付されたサービスプロバイダ/指定事業所/指定代理人/職務権限を有する当局及び、ある場合には名宛人により付されたファイル番号を記入) 宛てに送付されたファイル番号 ..... (番号を記入) の欧州提出命令証明書。

- ..... (当局を記入)により..... (要請の発令日を記入)付で発令され、..... (要請の送付日を記入)付で..... (それが送付された構成国及び職務権限を有する当局、及び、ある場合には名宛人により付されたファイル番号を記入)宛てに送付されたファイル番号 (番号を記入)の欧州捜査命令。
- ..... (当局を記入)により..... (要請の発令日を記入)付で発令され、..... (要請の送付日を記入)付で..... (それが送付された構成国及び職務権限を有する当局、及び、ある場合には要請された当局により付されたファイル番号を記入)宛てに送付されたファイル番号..... (番号を記入)の相互援助要請。

発令当局及び/またはその代理人の署名

氏名: .....

日付: .....

署名<sup>2</sup>:.....

SECTION D: Confirmation

This confirms that the following request for production has been issued (tick the appropriate box and complete, if necessary):

- European Production Order Certificate issued by... (indicate the authority) on...(indicate the date of issuance of request) and transmitted on... (indicate the date of transmission of request) with the file number... (indicate file number) and transmitted to...(indicate the service provider/ designated establishment/ legal representative/ competent authority to which it was transmitted and, if available, the file number given by the addressee).
- European Investigation Order issued by... (indicate the authority) on... (indicate the date of issuance of request) and transmitted on... (indicate the date of transmission of request) with the file number... (indicate file number) and transmitted to... (indicate the State and competent authority to which it was transmitted and, if available, the file number given by the requested authorities).
- Mutual Legal Assistance request issued by... (indicate the authority) on...(indicate the date of issuance of request) and transmitted on... (indicate the date of transmission of request) with the file number... (indicate file number) and transmitted to...(indicate the State and competent authority to which it was transmitted and, if available, the file number given by the requested authorities).

Signature of the issuing authority and/or its representative

Name:...

<sup>2</sup> 分散型 IT システムが用いられていない場合、公的印章、電子シールまたは均等な認証手段を追加されたい。  
If the decentralised IT system is not used, please also add an official stamp, electronic seal or equivalent authentication.

Date:...

Signature<sup>(2)</sup>:...

別紙 VI ANNEX VI

電子証拠の保全の延長

EXTENSION OF THE PRESERVATION OF ELECTRONIC EVIDENCE

欧州議会及び理事会の規則 (EU) 2023/1543<sup>1</sup> 上、欧州保全命令証明書 (EPOC-PR) の名宛人は EPOC-PR を受領した後、不当な遅滞なく、要請されたデータを保全しなければならない。その保全は、発令当局により追加 30 日延長されるか、発令当局が引き続き提出要請が発令されたことを確認しない限り、60 日後に終了しなければならない。その 60 日の期間中、発令当局は、この別紙に定められた書式を使用して、その後の提出要請の発令を可能にするために必要な場合には、データを保全する義務の期間をさらに 30 日間延長することができる。

Under Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council<sup>(1)</sup>, upon receipt of the European Preservation Order Certificate (EPOC-PR) the addressee must, without undue delay, preserve the data requested. The preservation must cease after 60 days, unless the issuing authority confirms that the subsequent request for production has been issued. Within the 60 days, the issuing authority may extend the duration of the preservation by an additional 30 days where necessary, to allow for the issuing of the subsequent request for production, using the form set out in this Annex.

A 欄: EPOC-PR の発令当局

発令構成国: .....

発令当局: .....

発令当局のファイル番号: .....

EPOC-PR に示された連絡先と異なる場合、EPOC-PR の実行に関係する質問につき連絡できる当局/連絡部局(例:中央当局):

名称及び連絡先の詳細: .....

SECTION A: Issuing authority of the EPOC-PR

Issuing State: .....

Issuing authority: .....

File number of the issuing authority: .....

If different from the contact point indicated in the EPOC-PR, authority/contact point (e.g. central authority) which can be contacted for any question related to the execution of the EPOC-PR:

Name and contact details: .....

<sup>1</sup> 刑事手続及び刑事手続後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の 2023 年 7 月 12 日の規則 (EU) 2023/1543 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118–180)。

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118).

**B 欄:EPOC-PR の名宛人**

名宛人: .....  
住所:.....  
電話番号/Fax 番号/電子メール(既知であれば): .....  
連絡担当者(既知であれば): .....  
名宛人のファイル番号(既知であれば): .....  
対象サービスプロバイダ(名宛人と異なる場合): .....  
その他の関連情報: .....

**SECTION B: Addressee of the EPOC-PR**

Addressee: .....  
Address: .....  
Phone/fax/email (if known): .....  
Contact person (if known): .....  
File number of the addressee (if known): .....  
Service provider concerned (if different from addressee): .....  
Any other relevant information: .....

**C 欄:以前の EPOC-PR についての情報**

データは.....(要請の発令日を記入)付で発令され、ファイル番号.....(番号を記入)を付して.....(要請の送付日を記入)日付で送付された EPOC-PR に従って保全されている。

**SECTION C: Information on prior EPOC-PR**

The data are preserved in accordance with the EPOC-PR issued on ..... (indicate the date of issuance of request) and transmitted on ..... (indicate the date of transmission of request) with the file number .....(indicate file number) and transmitted to .....

**D 欄:以前の保全命令の延長**

C 欄に示された EPOC-PR 上のデータを保全する義務は、これによって、追加の 30 日間延長される。

発令当局及び/またはその代理人の署名

氏名: .....  
日付: .....

署名<sup>2</sup>: .....

SECTION D: Extension of the prior preservation order

The obligation to preserve data under the EPOC-PR as specified in Section C is hereby extended by an additional 30 days.

Signature of the issuing authority and/or its representative

Name: .....

Date: .....

Signature<sup>(2)</sup>: .....

---

<sup>2</sup> 分散型 IT システムが用いられていない場合、公的印章、電子シールまたは均等な認証手段を追加されたい。  
If the decentralised IT system is not used, please also add an official stamp, electronic seal or equivalent authentication.

**刑事手続における電子証拠の収集の目的での指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関する  
統合化された規範を定める欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2023/1544  
[参考訳]**

2025年1月3日  
明治大学法学部教授  
丸 橋 透

Directive (EU) 2023/1544 of The European Parliament and of The Council of 12 July 2023 laying down harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives for the purpose of gathering electronic evidence in criminal proceedings PE/3/2023/REV/1 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 181–190) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL (ELI) は、下記のとおりである。

ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2023/1544/oj>  
[2024年12月30日確認]

— 解 説 —

## 1. 指令 (EU) 2023/1544について

### 1.1. 指定・任命義務

指令(EU) 2023/1544は、一定のサービスプロバイダに対し、刑事における国境を超える電子証拠収集の名宛人として、指定事業所又は指定代理者を指定・任命させる統合化された規範を構成国に実装させるものである。

本指令は欧州連合の自由、保安及び法務の領域(area of freedom, security and justice=AFSJ)に関する国内法の整備を構成国に求めるが、立法根拠は、欧州連合の機能に関する条約(Treaty on Functioning European Union:TFEU)の設立の自由(49–55条)及びサービス提供の自由(56–62条)に関する規制として位置付けている。サービスプロバイダに指定事業所・指定代理者の指定・任命という義務を課すのは確かにAFSJの目的達成以前に必要とされる規則であるという大義名分なのであろうが、後述するVariable Geometryに関するアイルランドとデンマーク対策の側面の方が大きいと思われる。

### 1.2. 成立までの経緯

指令(EU) 2023/1544 は、委員会通知COM (2018) 226 final<sup>1</sup> により規則(EU) 2023/1543<sup>2</sup>の提案で

---

<sup>1</sup> Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL laying down harmonised rules on the appointment of legal representatives for the purpose of gathering evidence in criminal proceedings. COM/2018/226 final - 2018/0107 (COD)

<sup>2</sup> Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation Orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings PE/4/2023/REV/1 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 118–180)



ある委員会通知COM (2018) 225 final<sup>3</sup>とともに2018年4月18日にe-evidence 法制パッケージの一部として提案され、2023年6月末に第1読会で合意し、保全・提出命令規則 (EU) 2023/1543とともに成立した。

途中、欧州議会LIBE委員会の委員会報告書において欧州議会本会議として却下するよう提案<sup>4</sup>されている。COM (2018) 225 finalによる欧州保全命令及び欧州提出命令の枠組みとは異なる既存及び将来の刑事における証拠収集においても、サービスプロバイダに名宛人を指定・任命させることが、欧州連合の機能に関する条約に違反するため、他の証拠収集枠組みには適用せず、保全・提出命令を扱うCOM (2018) 225 finalに名宛人の指定に関する条項を集約させるべし、というものであった。この論点については、最終的には、規則(EU)2023/1543に加えて、欧州捜査命令に関する指令2014/41/EU<sup>5</sup>、及び欧州連合条約第34条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約<sup>6</sup>(2000年相互援助条約)に基づく電子証拠の収集を目的とした決定及び命令に限定して適用される(第1条第2項)こととして、妥結した。

### 1.3. AFSJにおけるVariable Geometryとの関係

EUにおいて構成国の憲法他の制約から、一定の法制度への不参加について構成国のOpt-in又はOpt-outによる裁量を認める政策・制度は、多様な速度等の態様による統合すなわちDifferentiated Integrationその他Two-tier Europe、'Multi-speed' Europe、Variable Geometry(可変翼)として表現される(後掲夏井教授の委員会通知COM (2018) 226 final参考訳解説も参照)。立法提案には頻出するが、指令(EU) 2023/1544では前文第12項に明記されており、欧州連合の自由、保安及び法務の領域(area of freedom, security and justice=AFSJ)に関する立法本文に使用されている数少ない例の一つである<sup>7</sup>。

AFSJの立法におけるVariable Geometryは、具体的には(Brexit前の英国及び)アイルランドに適用される議定書第21<sup>8</sup>とデンマークに適用される議定書第22<sup>9</sup>による選択権の行使によって実現されるが、指令(EU) 2023/1544自体にはその選択に関する前文は提案段階から無かった。あくまでも、設立の自由及びサービス提供の自由に関する規制であって、選択権の行使を許すものでは

<sup>3</sup> Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on European Production and Preservation Orders for electronic evidence in criminal matters COM/2018/225 final - 2018/0108 (COD)

<sup>4</sup> A9-0257/2020 11.12.2020, Committee on Civil Liberties, Justice and Home Affairs, European Parliament

<sup>5</sup> Directive 2014/41/EU of the European Parliament and of the Council of 3 April 2014 regarding the European Investigation Order in criminal matters (OJ L 130, 1.5.2014, p. 1)

<sup>6</sup> Convention established by the Council in accordance with Article 34 of the Treaty on the European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between the Member States of the European Union (OJ C 197, 12.7.2000, p. 3) and its Protocol (OJ C 326, 21.11.2001, p. 2).

<sup>7</sup> 2024年5月のシェンゲン圏の入出国管理に関する2つの修正規則(<http://data.europa.eu/eli/reg/2024/1352/oj>及び<http://data.europa.eu/eli/reg/2024/1356/oj>)が本文中に言及している。

<sup>8</sup> PROTOCOL (No 21) ON THE POSITION OF THE UNITED KINGDOM AND IRELAND IN RESPECT OF THE AREA OF FREEDOM, SECURITY AND JUSTICE (OJ C 202, 7.6.2016, p. 295–297)

<sup>9</sup> PROTOCOL (No 22) ON THE POSITION OF DENMARK (OJ C 202, 7.6.2016, p. 298–302)

無いとするものである。

下表のとおり、国境を超える証拠収集の枠組みについてはデンマークもアイルランドも2000年相互援助条約を締結しており、アイルランドは保全・提出命令規則にも参加した。

	2000年相互援助条約	欧州捜査命令	欧州保全・提出命令	第二議定書理事会決定
デンマーク	○	×	×	×
アイルランド	○	×	○	×

○は参加 ×は不参加。

デンマークの場合、自国内のみに事業所を有するサービスプロバイダに対して、自国外の欧州連合域内でサービスを提供している場合には、欧州捜査命令及び欧州保全・提出命令に対応できる指定代理者をデンマーク以外の1つ(アイルランドを指定した場合さらにもう1つ)の構成国に任命することを確保しなければならない。

アイルランド自身は欧州捜査命令に参加していないが、上記と同様のサービスプロバイダに対し、デンマーク及びアイルランド以外の欧州捜査命令に参加している構成国にも欧州捜査命令に対応するための指定代理者を任命するよう確保しなければならない。

逆にいえば両構成国以外にも事業所を有するサービスプロバイダは、他の構成国を指定事業所として指定しなければならないことになる。

## 2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、指令(EU) 2023/1544全文を訳出した。

この参考訳は、夏井高人教授による「委員会通知COM(2018) 226 final [参考訳]」法と情報雑誌3巻7号328～357頁の提案書段階で訳出された指令案本文の残存部分を原則としてそのまま利用し、立法による修正結果に注力して訳出した上で、全体の調整を経たものであり、部分的には複製、全体としては二次的著作物との位置づけとなるもので、同教授の許諾を得たものである。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。

この参考訳は、あくまでも指令(EU) 2023/1544の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果と

して修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳は、EUR-Lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

### 3. 参考訳作成において注意した事項

「offering services on the territory of a Member State」「offering services in the Union」は定義語となっている(第2条(1)及び(2))。それぞれ直訳的に「構成国の領土上でサービスを提供する」「欧州連合内でサービスを提供する」と訳したが、いずれも外(構成国領土外・EU域外)から内(構成国領土内・EU域内)に向けてのサービス提供による管轄の正当性のための概念である。

### 4. 参考文献

提出・保全命令規則施行に至る経緯を詳しく解説したものであるが、指令への言及もあるものとして以下の論文が参考になる。

- Forlani G. The E-evidence Package: The Happy Ending of a Long Negotiation Saga. eucrim 2023/2, DOI: 10.30709/eucrim-2023-013.
- Christakis T. From Mutual Trust to the Gordian Knot of Notifications: The EU E-Evidence Regulation and Directive. In: Franssen V, Tosza S (eds.). The Cambridge Handbook of Digital Evidence in Criminal Matters. Cambridge University Press, 2025:173-199.

e-evidenceパッケージ全体の概要を解説したものとして、以下が参考になる。

- Juszczak A, Sason E. The Use of Electronic Evidence in the European Area of Freedom, Security, and Justice: An Introduction to the New EU Package on E-evidence. eucrim 2023/2, DOI: 10.30709/eucrim-2023-014.

その他規則を中心とした論考として、以下が参考になる。

- Topalnakos PG. Critical Issues in the New EU Regulation on Electronic Evidence in Criminal Proceedings. eucrim 2023/2, DOI: 10.30709/eucrim-2023-015.
- Tosza S. Mutual Recognition By Private Actors In Criminal Justice? E-Evidence Regulation And Service Providers As The New Guardians Of Fundamental Rights. Common Market Law Review 2024;61:139-66.

指令または指令案を含むe-evidene施策を論じた著者の論考としては以下がある。

- 丸橋 透. 第二部第1章欧州 EUとCoEの新たな電子的証拠の収集ルール. In: 指宿 信, 板

倉 陽 (eds.). 越境するデータと法：サイバー捜査と個人情報保護を考える. 法律文化社, 2023

- 丸橋 透. 情報法(e-evidence)施策とサイバー犯罪に関する条約からの検討 (2021年2月1日越境捜索最高裁判所決定の総合的検討). *Law & technology* 2021:57-65.
- 丸橋透. 国外プロバイダに対するデータの保全命令・提出命令：EU「e-evidence」施策 (特集 サイバー捜査における諸問題). *自由と正義* 2020;71:32-7

## 5. 法と情報雑誌の関連参考訳

上述したものも含め、夏井高人明治大学法学部教授による関連法令の参考訳が、以下のとおり法と情報雑誌に掲載されている。表題は一部補っている。

引用されている法令他の文書の参考訳	巻・号・頁
e-evidence 規則 (EU) 2023/1543	本号1～165頁
e-evidence 規則案 COM(2018) 225 final	3巻8号201～275頁
e-evidence 指令案 COM(2018) 226 final	3巻7号328～357頁
理事会決定(EU) 2023/436	8巻4号304～324頁
規則(EU) 2016/679 (GDPR) 再訂版	3巻5号1～112頁
法執行指令(EU) 2016/680 改訂版	6巻6号339～466頁
欧州捜査命令指令 2014/41/EU	3巻7号199～245頁
サイバーセキュリティ共同通知 JOIN(2017)450 final	2巻12号113～147頁
プライバシー及び電子通信に関する指令 2002/58/EC 改訂版	2 巻5号158～187頁
欧州電子通信法指令(EU) 2018/1972	4巻2号1～212頁
指令(EU) 2015/1535	3巻7号1～20頁
ジオブロッキング規則(EU) 2018/302	4巻5号119頁～142頁
テロリズム指令(EU) 2017/541	2巻8号1～29頁
e-codex 規則(EU) 2022/850	9巻1号1～57頁
電子識別及び信頼サービス規則(EU) No 910/2014	2巻10号147～196頁
欧州連合機関等の個人データ保護規則(EU) 2018/1725	4巻1号1～81頁
欧州委員会の実装権限行使の管理規則 No 182/2011	3巻5号168～179頁
サービス指令 2006/123/EC	3巻12号1～56頁
サイバー攻撃の犯罪化指令 2013/40/EU	2巻8号164～185頁
指令(EU) 2017/1371	3巻1号92～109頁
指令(EU) 2015/849	3巻2号140～198頁

本参考訳には、夏井教授との意見交換の結果が反映されている。

**刑事手続における証拠収集の目的のための指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関する  
統合化された規範を定める欧州議会及び理事会の2023年7月12日の指令 (EU) 2023/1544**

**DIRECTIVE (EU) 2023/1544 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of  
12 July 2023 laying down harmonised rules on the designation of designated establishments and the  
appointment of legal representatives for the purpose of gathering electronic evidence in criminal  
proceedings**

欧州議会及び欧州連合の理事会は、  
欧州連合の機能に関する条約、とりわけ、同条約の第53条及び第62条に鑑み、  
欧州委員会からの提案に鑑み、  
立法案を構成国の議会に送付した後、  
欧州経済社会欧州委員会の意見書<sup>1</sup>に鑑み、  
通常の立法手続に従って審議し<sup>2</sup>、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,  
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Articles 53 and 62 thereof,  
Having regard to the proposal from the European Commission,  
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,  
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee<sup>(1)</sup>,  
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure<sup>(2)</sup>,

以下の通り:

Whereas:

- (1) ネットワークベースのサービスは、どこからでも提供でき、関連するサービスが提供される国、または域内市場それ自体の中に、物理的なインフラ、施設または人員が存することを要しない。その結果として、関係するサービスプロバイダに対して適用される国内法及び欧州連合法に定める義務、とりわけ、法務当局による命令または決定を遵守すべき義務を適用し、執行することが困難なものとなり得る。とりわけ、刑事法において、構成国の当局が、特に、関連サービスがその領土外から提供される場合、その決定を送達し、その遵守を確保し、そして、執行する上での困難に直面する場合は、そのような場合である。そのような背景から、構成国は、その構成国の立法をより効果的に適用し、執行するための様々な全く異なる措置を講じてきた。これには、刑事手続と関連性のある電子証拠を得るためのサービスプロバイダを名宛人とする措置も含まれる。その目的のために、幾つかの構成国は、当該構成国の領土内でサービスを提供する多数のサービスプロバイダに対し、その構成国自身の領土内に代理者の指定を義務付ける立法を採択し、または、

---

<sup>1</sup> OJ C 367, 10.10.2018, p. 88.

<sup>2</sup> 2023年6月13日付欧州議会の意見 (EU官報未搭載) 及び2023年6月27日付理事会決定。

Position of the European Parliament of 13 June 2023 (not yet published in the Official Journal) and decision of the Council of 27 June 2023.

その採択を検討している。そのような義務は、域内市場におけるサービスの支障のない提供を妨げる障碍をつくり出す。

Network-based services can be provided from anywhere and do not require physical infrastructure, premises or staff in the country where the relevant service is offered, or in the internal market itself. As a consequence, it can be difficult to apply and enforce obligations laid down in national and Union law which apply to the service providers concerned, in particular the obligation to comply with an order or a decision by a judicial authority. This is the case in particular in criminal law, where Member States' authorities face difficulties with serving, ensuring compliance with and enforcing their decisions, in particular where relevant services are provided from a location outside their territory. Against that background, Member States have taken a variety of disparate measures to more effectively apply and enforce their legislation. This includes measures for addressing service providers to obtain electronic evidence that is of relevance to criminal proceedings. To that end, some Member States have adopted, or are considering adopting, legislation imposing mandatory legal representation within their own territory, for a number of service providers offering services in that territory. Such requirements create obstacles to the free provision of services within the internal market.

- (2) 全欧州連合的なアプローチが欠けていれば、構成国それぞれが、全く異なる国内法上の義務を課すことにより、刑事における電子証拠の収集と関連する既存の欠陥を克服しようとするリスクが存在する。このような全く異なる国内法上の義務は、域内市場におけるサービスの支障のない提供を妨げる更なる障碍をつくり出すことにつながるものである。

There is a risk that, in the absence of a Union-wide approach, Member States will try to overcome existing shortcomings related to gathering electronic evidence in criminal proceedings by imposing disparate national obligations. Such disparate national obligations would create further obstacles to the free provision of services within the internal market.

- (3) 全欧州連合的なアプローチの欠損によりサービスプロバイダ及び国内当局の両者に影響する法的不確実性を生じる。異なる構成国において設立され、または、サービスを提供するサービスプロバイダに対し、全く異なり、かつ、矛盾する可能性があり、その違反の場合において、サービスプロバイダを異なる制裁制度に服させることにもなる義務が適用される。我々の日々の生活と社会における通信と情報社会サービスの重要性が増大し続けていることから、刑事手続の枠組み内におけるそのような甚だしい相違は、更に拡大する可能性がある。そのような甚だしい相違は、域内市場の適正な稼働を妨げる障碍の一事例であるだけでなく、欧州連合の自由、保安及び法務の領域の確立と正しい稼働を妨げる諸問題も伴うものである。

The absence of a Union-wide approach results in legal uncertainty affecting both service providers and national authorities. Disparate and possibly conflicting obligations apply to service providers established or offering services in different Member States, which results in such service providers being subject to different penalties in the event of violations. Such divergences in the framework for criminal proceedings will likely further expand because of the growing importance of communication and information society services in our daily lives and our societies. Such divergences not only represent an obstacle to the proper functioning of the internal market, but also entail problems for the establishment and correct functioning of the Union's area of freedom, security and justice.

- (4) 法的枠組みにおけるそのような甚だしい相違を避け、かつ、域内市場において活発な事業者が、同じ義務または類似の義務に服することを確保するため、欧州連合は、データ保護のような関連分野において、多数の法的行為、特に欧州議会及び理事会の規則 (EU) 2016/679<sup>3</sup> 及び欧州議会及び理事会の指令2002/58/EC<sup>4</sup>を採択してきた。データ主体の保護のレベルを高めるため、規則 (EU) 2016/679の規定は、欧州連合内に設立されていないが、欧州連合内のデータ対象者に対して物品またはサービスを提供するか、その行動が欧州連合内で起きるときに彼らの行動を監視する管理者または処理者による、その処理が偶発的なものであり、特別な種類の個人データの処理を大規模に含んでおらず、若しくは、有罪判決及び犯罪行為と関連する個人データの処理を含んでおらず、その処理の性質、過程、範囲及び目的を考慮に入れた上で、自然人の権利及び自由に対するリスクを生じさせるおそれがない場合でない限り、または、当該管理者または処理者が行政機関若しくは行政組織でない場合に、欧州連合内における指定代理者を指定することを定めている。

To avoid divergences in the legal framework and to ensure that undertakings active in the internal market are subject to the same or similar obligations, the Union has adopted a number of legal acts in related fields such as data protection, namely Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council<sup>(3)</sup> and Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(4)</sup>. To increase the level of protection for the data subjects, Regulation (EU) 2016/679 provides for the designation of a legal

---

<sup>3</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する、並びに、指令95/46/ECを廃止する欧州議会及び理事会の2016年4月27日の規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1). Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

<sup>4</sup> 電子通信分野における個人データ処理及びプライバシー保護に関する欧州議会及び理事会の2002年7月12日の指令2002/58/EC(プライバシー及び電子通信に関する指令)(OJ L 201, 31.7.2002, p. 37). Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications) (OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

representative in the Union by controllers or processors that are not established in the Union but offer goods or services to data subjects in the Union or monitor the behaviour of data subjects if their behaviour takes place within the Union, unless the processing of data is occasional, does not include processing, on a large scale, of special categories of personal data or the processing of personal data relating to criminal convictions and offences, and is unlikely to result in a risk to the rights and freedoms of natural persons, taking into account the nature, context, scope and purposes of the processing or if the controller or processor is a public authority or body.

- (5) 刑事手続における電子証拠の収集の目的のために構成国内の職務権限を有する当局から発せられた決定及び命令の受領、遵守及び執行に関し、一定のサービスプロバイダによる欧州連合内の指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関する整合化された規範を定めることにより、サービスの支障のない提供に対する既存の障碍は、除去されるべきであり、また、この点に関する相違のある国内アプローチを将来において課すことは、防止されるべきである。したがってサービスプロバイダのための平等な競争環境が確立されるべきである。サービスプロバイダが連合内に設立されているかどうかに応じて、構成国はサービスプロバイダが指定事業所を指定するか指定代理者を任命することを確保すべきである。指定事業所の指定及び指定代理者の任命に関するこれらの整合化された規範は、他の欧州連合法に基づくサービスプロバイダの義務に影響を与えるべきではない。更に、欧州連合の自由、保安及び法務の領域における、より効果的な刑事法執行が促進されるべきである。

By setting out harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives of certain service providers in the Union for receipt of, compliance with and enforcement of decisions and orders issued by competent authorities of the Member States, for the purposes of gathering electronic evidence in criminal proceedings, the existing obstacles to the free provision of services should be removed, and the imposition of divergent national approaches in that regard, in the future, should be prevented. A level playing field for service providers should therefore be established. Depending on whether service providers are or are not established in the Union, Member States should ensure that service providers designate a designated establishment or appoint a legal representative. Those harmonised rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives should not affect the obligations on service providers under other Union legislation. Moreover, more effective criminal law enforcement in the Union's area of freedom, security and justice should be facilitated.

- (6) この指令に規定されている指定事業所及び指定代理者は、欧州議会及び理事会の規則 (EU)



2023/1543<sup>5</sup>、欧州議会及び理事会の指令 2014/41/EU<sup>6</sup>、及び欧州連合条約第34条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約<sup>7</sup>に基づいて電子証拠を収集する目的での決定及び命令の名宛人として、これらの決定及び命令が証明書の様式で送信される場合を含み、機能すべきである。

The designated establishments and legal representatives provided for in this Directive should serve as addressees for decisions and orders for the purpose of gathering electronic evidence on the basis of Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council<sup>(5)</sup>, of Directive 2014/41/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(6)</sup> and of the Convention established by the Council in accordance with Article 34 of the Treaty on the European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between Member States of the European Union<sup>(7)</sup>, including where those decisions and orders are transmitted in the form of a certificate.

指定事業所または指定代理人への執行は、指定事業所または指定代理人に対する国境を越えた状況で命令を直接送達することを法律文書が許可しているか、または、法律文書が、職務権限を有する法務当局間の協力に基づくものである場合を含み、法務の手續に適用される法律文書及び法律に定められた手續に従うべきである。指定事業所が設立されている、または指定代理人が所在する構成国の職務権限を有する当局は、その関与が規定されているそれぞれの法律文書で定められた役割に従って行動すべきである。構成国は、国内法に基づいて電子証拠を収集する目的の決定や命令を、自国領土上で、サービスプロバイダの指定代理人として活動する自然人若しくは法人または指定事業所にも、宛てることができるべきである。

Recourse to the designated establishment or the legal representative should be in accordance with the procedures set out in the instruments and legislation applicable to the judicial proceedings, including where the instruments permit the direct serving of orders in cross-border situations on the designated

---

<sup>5</sup> 刑事手續及び刑事手續後の拘禁刑の執行における電子証拠の欧州提出命令及び欧州保全命令に関する欧州議会及び理事会の2023年7月12日の規則 (EU) 2023/1543(この官報118頁を参照)。

Regulation (EU) 2023/1543 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 on European Production Orders and European Preservation orders for electronic evidence in criminal proceedings and for the execution of custodial sentences following criminal proceedings (see page 118 of this Official Journal).

<sup>6</sup> 刑事における欧州捜査命令に関する欧州議会及び理事会の2014年4月3日の指令 2014/41/EU (OJ L 130, 1.5.2014, p. 1)。

Directive 2014/41/EU of the European Parliament and of the Council of 3 April 2014 regarding the European Investigation Order in criminal matters (OJ L 130, 1.5.2014, p. 1).

<sup>7</sup> 欧州連合条約第34条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約(OJ C 326, 21.11.2001, p. 2) 及びその議定書 (OJ C 326, 21.11.2001, p. 2)。

Convention established by the Council in accordance with Article 34 of the Treaty on the European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between the Member States of the European Union (OJ C 197, 12.7.2000, p. 3) and its Protocol (OJ C 326, 21.11.2001, p. 2).

establishment or legal representative of the service provider, or are based on cooperation between competent judicial authorities. The competent authorities of the Member State where the designated establishment is established or the legal representative resides should act in accordance with the role set out for them in the respective instrument where involvement is provided for. Member States should also be able to address decisions and orders for the purpose of gathering electronic evidence on the basis of national law to a natural or legal person acting as legal representative or designated establishment of a service provider on their territory.

- (7) 構成国は、2026年2月18日に欧州連合内でサービスを提供するサービスプロバイダに関しては遅くとも2026年8月18日までに、少なくとも1つの指定事業所を指定するか、または、少なくとも1名の指定代理者を任命すべき義務を、そして当該日以降にサービスの提供を開始するサービスプロバイダに関しては欧州連合内でそのサービスプロバイダがサービスの提供を開始する日から6か月以内に少なくとも1つの指定事業所を指定し、または少なくとも1名の指定代理者を任命すべき義務を有することを確保すべきである。データ保護の防護措置を妨げることなく、そのような指定事業所または指定代理者は、いくつかのサービスプロバイダで、とりわけ中小企業のサービスプロバイダで共用し得る。

Member States should ensure that service providers that offer services in the Union on 18 February 2026 have the obligation to designate at least one designated establishment or to appoint at least one legal representative by 18 August 2026 and that service providers that start offering services in the Union after that date designate at least one designated establishment or appoint at least one legal representative within six months of the date when they start offering services in the Union. Without prejudice to data protection safeguards, such designated establishment or legal representative could be shared between several service providers, in particular by service providers that are small or medium-sized enterprises.

- (8) 指定事業所を指定し、または指定代理者を任命すべき義務は、1または複数の構成国内を意味する欧州連合内でサービスを提供するサービスプロバイダに対して適用されるべきである。サービスプロバイダが一つの構成国の領土上に設立されており、かつ、専ら当該構成国の領土上でサービスを提供する状況は、この指令が適用される範囲内とされるべきではない。

The obligation to designate a designated establishment or to appoint a legal representative should apply to service providers that offer services in the Union, meaning in one or more Member States. Situations in which a service provider is established on the territory of a Member State and offers services exclusively on the territory of that Member State should not be covered by this Directive.

- (9) 刑事手続における電子証拠収集の目的で、構成国は、欧州連合法及びそれぞれの国内法にし

たがいそれが純粹に国内の状況のものである限り、その構成国の領土上に設立されたサービスプロバイダを引き続き名宛人とすることができるべきである。国内法に現在規定された自国の領土上のサービスプロバイダを名宛人とする可能性にも関わらず、構成国は、本指令または規則(EU) 2023/1543の基礎となる原則を回避すべきではない。

For the purpose of gathering electronic evidence in criminal proceedings, Member States should be able to continue addressing service providers established on their territory for purely domestic situations in accordance with Union law and their respective national law. Notwithstanding the possibilities currently provided for in domestic law to address service providers on their own territory, Member States should not circumvent the principles underlying this Directive or Regulation (EU) 2023/1543.

- (10) サービスプロバイダが欧州連合内でサービスを提供しているか否かを判定することは、そのサービスプロバイダが、1または複数の構成国内の法人または自然人に対し、そのサービスを利用できるようにしているか否かの評価を要する。しかしながら、オンラインインタフェイスの欧州連合内での単なるアクセス可能性、例えば、サービスプロバイダ若しくは中間介在者のWeb サイトまたは電子メールアドレス若しくはそれ以外の連絡先詳細のようなものへのアクセス可能性を孤立的にとりあげるだけでは、この指令の意味において、サービスプロバイダが欧州連合内でサービスを提供していると決定するためには不十分であると解されるべきである。

Determining whether a service provider offers services in the Union requires an assessment as to whether the service provider enables natural or legal persons in one or more Member States to use its services. However, the mere accessibility of an online interface in the Union, such as for instance the accessibility of a website or an e-mail address or other contact details of a service provider or an intermediary, taken in isolation, should be considered insufficient to determine that a service provider offers services in the Union within the meaning of this Directive.

- (11) サービスプロバイダが欧州連合内でサービスを提供しているかどうかを判定することは、そのサービスプロバイダが自然人または法人に1または複数の構成国においてそのサービスを利用可能にしているかどうかの評価することに加え、欧州連合との実質的な連結があるかを確定することを要する。そのような欧州連合との実質的な連結は、そのサービスプロバイダが欧州連合内に事業所をもつ場合には、存在するものと解されるべきである。そのような事業所が無い場合、実質的な連結の基準は、たとえば、1または複数の構成国における多大な数のユーザの存在または1または複数の構成国を活動の標的としていることのような具体的な事実に関する基準に基づくべきである。1または複数の構成国を活動の標的としていることは、当該構成国で一般的に利用されている言語若しくは通貨の利用、または商品若しくは役務を注文する可能性のような要素を含み全ての関連する状況に基づいて判定されるべきである。

Determining whether a service provider offers services in the Union requires, in addition to assessing whether the service provider enables natural or legal persons in one or more Member States to use its services, establishing whether there is a substantial connection to the Union. Such a substantial connection to the Union should be considered to exist where the service provider has an establishment in the Union. In the absence of such an establishment, the criterion of a substantial connection should be based on specific factual criteria such as the existence of a significant number of users in one or more Member States, or the targeting of activities towards one or more Member States. The targeting of activities towards one or more Member States should be determined on the basis of all relevant circumstances, including factors such as the use of a language or a currency generally used in that Member State, or the possibility of ordering goods or services.

1つの構成国を活動の標的としていることは、各国のアプリストアにおけるアプリケーション(「アプリ」(app))の利用可能性から、地域的な広告宣伝の提供または構成国で利用されている言語による広告宣伝から、または、たとえば構成国で一般的に利用されている言語による顧客サービスを提供することによる顧客関係の取扱いからも生じ得る。実質的連結は、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 1215/2012<sup>8</sup>に規定するとおりサービスプロバイダが1または複数の構成国にその活動を仕向ける場合も存在すると考えるべきである。他方、欧州議会及び理事会の規則(EU)2018/302<sup>9</sup>に規定する差別の禁止を単に遵守する観点でのサービスの提供は、追加の根拠なしに、欧州連合内の該当する領土に対してその活動を仕向けるかまたは標的としていることと判断されるべきではない。同じ考え方はサービスプロバイダが一つの構成国でサービスを提供しているかどうかを判定するときにも適用されるべきである。

The targeting of activities towards a Member State could also be derived from the availability of an application ('app') in the relevant national app store, from the provision of local advertising or advertising in the language generally used in that Member State, or from the handling of customer relations, such as by the provision of customer service in the language generally used in that Member State. A substantial connection should also be considered to exist where a service provider directs its activities towards one

---

<sup>8</sup> 民事及び商事における裁判管轄権並びに判決の承認及び執行に関する欧州議会及び理事会の2012年12月12日の規則 (EU) 1215/2012 (OJ L 351, 20.12.2012, p. 1)。

Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2012 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters (OJ L 351, 20.12.2012, p. 1).

<sup>9</sup> 域内市場内における正当化されないジオブロッキング及びそれ以外の形態の顧客の国籍、居住地及び事業所所在地を理由とする差別への対処に関する、規則 (EC) No 2006/2004 及び規則 (EU) 2017/2394 並びに指令2009/22/ECを改正する欧州議会及び理事会の2018年2月28日の規則 (EU) 2018/302 (OJ L 601, 2.3.2018, p.1)。

Regulation (EU) 2018/302 of the European Parliament and of the Council of 28 February 2018 on addressing unjustified geo-blocking and other forms of discrimination based on customers' nationality, place of residence or place of establishment within the internal market and amending Regulations (EC) No 2006/2004 and (EU) 2017/2394 and Directive 2009/22/EC (OJ L 60 I, 2.3.2018, p. 1).

or more Member States as set out in Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council<sup>(8)</sup>. On the other hand, provision of a service for the purpose of mere compliance with the prohibition of discrimination laid down in Regulation (EU) 2018/302 of the European Parliament and of the Council<sup>(9)</sup> should not, without additional grounds, be considered as directing or targeting activities towards a given territory within the Union. The same considerations should apply when determining whether a service provider offers services in the territory of a Member State.

- (12) 欧州連合の機能に関する条約の第5款第4章の適用範囲内の異なる法律文書が、刑事手続において証拠を収集するときの構成国間の協力において適用される。欧州連合の自由、保安及び法務の領域に存在する可変翼 (variable geometry) の結果として、この指令が、構成国の領土上サービスを提供するサービスプロバイダが、関連する法律文書に参加しない構成国内に指定事業者を指定し、または指定代理者を任命することを認めることにより、域内市場でのサービスの提供を妨げる更なる相違と障壁をつくり出すことをこの指令が促進しないことを確保する必要性が存在する。したがって、この指令に定める指定及び任命の有効性を弱体化させるリスクを避けるため、及び指定事業者または指定代理者を持つことの波及効果を利用するため、規則(EU) 2023/1543、指令2014/41/EU及び欧州連合条約第34条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約に基づく場合を含め、この指令の適用範囲内の決定及び命令の受領、遵守及び執行に関し、関連する欧州連合の法律文書に参加する構成国において少なくとも1つの指定事業所が指定され、または1名の指定代理者が任命されるべきである。加えて、国内の法的義務の遵守のためにも用いられ得る指定事業所の指定または指定代理者の任命は、刑事における証拠の収集の目的でのサービスプロバイダを名宛人とするための明確なアクセスポイントをもつことの波及効果の恩恵を受けることを可能にすべきである。

Different instruments falling within the scope of Title V, Chapter 4, of the Treaty on the Functioning of the European Union apply to the cooperation between Member States when gathering evidence in criminal proceedings. As a consequence of the variable geometry that exists in the Union's area of freedom, security and justice, there is a need to ensure that this Directive does not facilitate the creation of further disparities or obstacles to the provision of services in the internal market by allowing service providers offering services on the territory of Member States to designate designated establishments or appoint legal representatives within Member States that do not take part in the relevant legal instruments. Therefore, at least one designated establishment or legal representative should be designated or appointed in a Member State that participates in the relevant Union legal instruments to avoid the risk of weakening the effectiveness of the designation or appointment provided for in this Directive and to make use of the synergies of having a designated establishment or a legal representative for the receipt of, compliance with and enforcement of decisions and orders falling within the scope of this Directive, including under Regulation (EU) 2023/1543, Directive 2014/41/EU and the Convention established by the Council in

accordance with Article 34 of the Treaty on the European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between Member States of the Union. In addition, designating a designated establishment or appointing a legal representative, which could also be utilised to ensure compliance with national legal obligations, would make it possible to benefit from the synergies of having a clear point of access to address service providers for the purpose of gathering evidence in criminal proceedings.

- (13) サービスプロバイダは、どの構成国内においてその指定事業所を指定するか、または、適用される場合、その指定代理者を任命するかを選択する自由を持ち、かつ、構成国は、例えば、その構成国の領土上において指定事業所を指定し、または指定代理者を任命すべき義務を課すことにより、この選択の自由を制限することができるべきではない。しかしながら、この指令は、このサービスプロバイダの選択の自由に関し、一定の制限、すなわち、サービスプロバイダがサービスを提供する構成国内において、指定事業所が設立され、適用のある場合には、指定代理者が、所在すべきである、という事実に関する制限を定めるべきであり、並びに、この指令に参照されている法律文書に参加している構成国の1つにおいて指定事業所を指定し、または指定代理者を任命すべき義務を定めるべきである。指定代理者任命という単独事実は、サービスプロバイダの事業所を構成するとは解されるべきではない。

Service providers should be free to choose in which Member State they designate their designated establishment or, where applicable, appoint their legal representative, and Member States should not be able to restrict that freedom of choice, for example by imposing an obligation to designate the designated establishment or to appoint the legal representative on their territory. However, this Directive should also provide for certain restrictions with regard to that freedom of choice of service providers, in particular concerning the fact that the designated establishment should be established, or where applicable, the legal representative should reside, in a Member State where the service provider provides services or is established, as well as provide for an obligation to designate a designated establishment or to appoint a legal representative in one of the Member States participating in a legal instrument referred to in this Directive. The sole appointment of a legal representative should not be considered to constitute establishment of the service provider.

- (14) 刑事手続における証拠の収集と最も関連性のあるサービスプロバイダは、電子通信サービスのプロバイダ及びユーザ間の交流を促進する特定の情報社会サービスのプロバイダである。したがって、この両者のグループは、この指令によって包摂されるべきである。電子通信サービスは、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2018/1972<sup>10</sup>に定義されており、IP 電話、インスタントメッセージ

---

<sup>10</sup> 欧州電子通信法を制定する欧州議会及び理事会の2018年12月11日の指令 (EU)2018/1972 (OJL 321, 17.12.2018, p. 36)。

及び電子メールサービスのような、個人間の通信を含む。この指令は、欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2015/1535<sup>11</sup>の意味における情報社会サービスプロバイダであって、電子通信サービスプロバイダの要件を満たさないが、ユーザに対して相互に通信できる能力を提供し、又はユーザに代わって、データを記録保存し、その他処理するために利用できるサービスを提供するものにも適用されるべきである。これは、ブダペストで2001年11月23日に署名開放された、ブダペスト条約とも呼ばれる欧州評議会サイバー犯罪条約 (ETS No 185) に用いられた用語にも沿う。データの処理は、データの作成または操作、つまりコンピューターの処理能力を利用してデータを生成または変更する技術的操作を意味する技術的な意味で理解されるべきである。

The service providers most relevant for gathering evidence in criminal proceedings are providers of electronic communications services and specific providers of information society services that facilitate interaction between users. Thus, both groups should be covered by this Directive. Electronic communication services are defined in Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council<sup>(10)</sup> and include inter-personal communications services such as voice-over-IP, instant messaging and e-mail services. This Directive should also be applicable to information society service providers within the meaning of Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council<sup>(11)</sup> that do not qualify as electronic communications service providers, but offer their users the ability to communicate with each other or offer their users services that can be used to store or otherwise process data on their behalf. This would be in line with the terms used in the Council of Europe Convention on Cybercrime (ETS No 185), done at Budapest on 23 November 2001, also referred to as the Budapest Convention. Processing of data should be understood in a technical sense, meaning the creation or manipulation of data, that is to say technical operations to produce or alter data by means of computer processing power.

この指令に包摂されるサービスプロバイダの諸類型には、たとえば、消費者及び企業に相互に通信する機能を提供するオンライン市場、並びに、クラウドコンピューティングを経由してサービスが提供されるものを含むその他のホスティングサービス、そして、オンラインゲーミングプラットフォーム及びオンラインギャンブリングプラットフォームが含まれるべきである。情報社会サービスプロバイダがユーザに相互に通信する機能を提供せず、サービスプロバイダとのみ通信する機能を提供する場合、またはデータを記録保存その他処理する機能を提供しない場合、または、

---

Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council of 11 December 2018 establishing the European Electronic Communications Code (OJ L 321, 17.12.2018, p. 36).

<sup>11</sup> 技術規制及び情報社会サービスに関する法令の分野における情報提供の手続を定める欧州議会及び理事会の2015年9月9日の指令(EU)2015/1535(OJ L241, 17.9.2015, p.1)。

Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council of 9 September 2015 laying down a procedure for the provision of information in the field of technical regulations and of rules on Information Society services (OJ L 241, 17.9.2015, p. 1).

オンラインで遠隔地から提供される法律、建築エンジニアリング、会計サービスのような、データの記録保存が、たとえばユーザに提供されるサービスの決定的な構成要素、つまり不可欠な部分ではない場合、たとえ、そのサービスプロバイダによって提供されるサービスが、指令(EU) 2015/1535 の意味における情報社会サービスである場合であっても、この指令に定める「サービスプロバイダ」の定義の範囲内にあるべきではない。

The categories of service providers covered by this Directive should include, for example, online marketplaces providing consumers and businesses with the ability to communicate with each other and other hosting services, including where the service is provided via cloud computing, as well as online gaming platforms and online gambling platforms. Where an information society service provider does not provide its users with the ability to communicate with each other, but only with the service provider, or does not provide the ability to store or otherwise process data, or where the storage of data is not a defining component, that is, an essential part, of the service provided to users, such as legal, architectural engineering and accounting services provided online at a distance, it should not fall within the scope of the definition of ‘service provider’ laid down in this Directive, even if the services provided by that service provider are information society services within the meaning of Directive (EU) 2015/1535.

- (15) 名称と番号の割り当てに関係する、たとえば、ドメイン名レジストリ及びレジストラ、プライバシー及びプロクシーサービスプロバイダ、またはインターネットプロトコル(「IP」)アドレスの地域インターネットレジストリのようなインターネット基盤サービスの提供者は、害意があるか、または改ざんされたウェブサイトの背後の行為者の識別特定が問題となる場合、特に関係がある。それらは、犯罪行為に利用されているウェブサイトの背後にいる個人または組織、または犯罪行為の被害者の識別特定を可能にするデータを保有している。

Providers of internet infrastructure services related to the assignment of names and numbers, such as domain name registries and registrars and privacy and proxy service providers or regional internet registries for internet protocol (‘IP’) addresses, are of particular relevance when it comes to the identification of actors behind malicious or compromised websites. They hold data that could make the identification of an individual or entity behind a website used in a criminal activity, or the victim of a criminal activity, possible.

- (16) 構成国は、自国の領土上で設立され、またはサービスを提供するサービスプロバイダが、いかなる構成国から受け取ったとしても、この指令の範囲内にある決定及び命令を遵守するために必要な権限と資源を、指定事業所及び指定代理者に供与することを確保すべきである。構成国はまた、その領土上に所在する指定事業所または指定代理者が、いかなる構成国から受領したこの指令の範囲内にある決定及び命令であっても、それを遵守するために必要な権限と資源をサービス



提供者から供与されていること、及びそれらがそのような決定または命令を構成国から受領したとき、該当する法的枠組みに従って、職務権限を有する当局に協力していることを確認すべきである。かかる措置の欠落またはそれらの措置が不十分であることは、この指令の範囲内にある決定または命令の不遵守を正当化する根拠として機能すべきではない。

Member States should ensure that service providers established or offering services on their territory provide their designated establishments and legal representatives with the necessary powers and resources to comply with decisions and orders falling within the scope of this Directive, received from any Member State. Member States should also verify that the designated establishments or legal representatives residing on their territory have received from the service providers the necessary powers and resources to comply with decisions and orders falling within the scope of this Directive, received from any Member State, and that they cooperate with the competent authorities when receiving such decisions and orders, in accordance with the applicable legal framework. The absence of such measures or shortcomings in those measures should not serve as grounds to justify non-compliance with decisions or orders falling within the scope of this Directive.

さらに、サービスプロバイダは、この指令の範囲内にある決定または命令を受け取ったときに、そのような決定や命令への遵守を保証するために必要な資源と権限を提供する責任があるため、内部手続の欠如または非効率を根拠として、適用される法的枠組みに由来する義務の不遵守を正当化できるべきではない。指定事業所または指定代理者も、たとえば自分たちにはデータを提供する権限がないと主張することによって、そのような不遵守を正当化することができるべきではない。この目的のために、構成国は、指定事業所または指定代理者とサービスプロバイダの両方が、この指令の適用範囲内の決定及び命令を受領した時点で適用される法的枠組みから生ずる義務の不遵守に対して、いずれの当事者による不遵守に対してもどの当事者も制裁の対象となるよう、連帯して責任を負わせることができるようにすべきである。特に、サービスプロバイダ、指定事業所、または該当する場合には指定代理者が、サービスプロバイダと指定事業所または指定代理者との間の適切な内部手続の欠如を理由にして、それらの義務の不遵守を正当化根拠として利用することを可能にすべきではない。構成国において制裁が課される刑事侵害行為を構成する、サービスプロバイダまたは指定事業所、または適用がある場合には指定代理者のいずれかの作為または不作為には、連帯責任が適用されるべきではない。

In addition, service providers should not be able to justify their non-compliance with obligations deriving from the applicable legal framework upon the receipt of decisions or orders falling within the scope of this Directive on the grounds of the lack of, or of ineffective, internal procedures, as they are responsible for providing the necessary resources and powers to guarantee compliance with such decisions and orders. Designated establishments or legal representatives should also not be able to justify such non-compliance

by claiming, for example, that they are not empowered to deliver data. To that end, Member States should ensure that both the designated establishment or the legal representative and the service provider can be held jointly and severally liable for non-compliance with obligations deriving from the applicable legal framework upon the receipt of decisions and orders falling within the scope of this Directive, so that each of them can be subject to penalties for non-compliance by any of them. In particular, it should not be possible for the service provider or the designated establishment, or the legal representative where applicable, to use the lack of appropriate internal procedures between the service provider and the designated establishment or the legal representative as a justification for non-compliance with those obligations. Joint and several liability should not apply for actions or omissions of either the service provider or the designated establishment, or the legal representative where applicable, which constitute a criminal offence in the Member State applying the penalties.

- (17) 構成国は、その領土上で設立され、またはサービスを提供しているサービスプロバイダが、その指定事業所が設立され、指定代理者が所在する構成国の、この指令にしたがって指定された、中央当局に対して、当該指定事業所または指定代理者の連絡先の詳細及びその変更を書面で通知することを確保すべきである。その通知は、その指定事業所または指定代理者が対応可能な言語に関する情報も提供し、その言語は、少なくとも、当該指定事業所が設立され、または指定代理者が所在する構成国の国内法に定められている公用語の1または複数を含めるべきであるが、そのサービスプロバイダの本拠地のある構成国の言語のような、欧州連合の他の公用語を含めることができる。この指令に従いサービスプロバイダが複数の指定事業所を指定するか、複数の指定代理者を任命する場合、構成国は、サービスプロバイダが、指定事業所又は指定代理者ごとに、正確な指定または任命の地域の範囲を示すことを確保すべきである。この指令の範囲内の法的文書に参加しているすべての構成国の領土が包含されるべきである。構成国は、それぞれの職務権限を有する当局が、この指令に基づくすべての決定及び命令が、通知されたサービスプロバイダの指定事業所または指定代理者を名宛人することを確保すべきである。構成国は、構成国間の調整と、各国当局による指定事業所または指定代理者への執行を促進するために、この指令に従って自国に通知された情報が刑事に関する欧州法務ネットワークの専用ウェブページで公開されるようにすべきである。構成国は、そのような情報が定期的に更新されるようにすることを確保すべきである。専用のイントラネットサイトまたはフォーラム及びプラットフォームを通じるなどして、職務権限を有する当局による情報へのアクセスを促進するために、情報をさらに広めることも可能であるべきである。

Member States should ensure that each service provider established or offering services on their territory notifies in writing the central authority, as designated pursuant to this Directive, of the Member State where its designated establishment is established or its legal representative resides, of the contact details for that designated establishment or legal representative, and of any changes thereto. The notification

should also provide information about the languages in which the designated establishment or the legal representative can be addressed, which should include one or more of the official languages as laid down in the national law of the Member State where the designated establishment is established or the legal representative resides, but can also include other official languages of the Union, such as the language of the Member State where their headquarters are located. Where a service provider designates several designated establishments or appoints several legal representatives in accordance with this Directive, Member States should ensure that such service provider indicates, for each designated establishment or legal representative, the precise territorial scope of its designation or appointment. The territory of all the Member States taking part in the instruments within the scope of this Directive should be covered. Member States should ensure that their respective competent authorities address all their decisions and orders pursuant to this Directive to the indicated designated establishment or legal representative of the service provider. Member States should ensure that the information notified to them in accordance with this Directive is publicly available on a dedicated web page of the European Judicial Network in criminal matters to facilitate coordination between Member States and the recourse to the designated establishment or legal representative by authorities from another Member State. Member States should ensure that such information is regularly updated. It should also be possible to further disseminate the information to facilitate access to that information by competent authorities, such as via dedicated intranet sites or forums and platforms.

- (18) 構成国は、この指令に従って採択された国内規定の違反に適用される制裁に関する規範を法定し、それらが確実に実装されるようにするために必要なあらゆる措置を講じるべきである。規定された制裁は、効果的で、比例的で、抑止力のあるものであるべきである。構成国は、この指令に定められた期日までに、これらの規範及び措置について委員会に通知し、それらに影響を与えるその後の改正については遅滞なく通知すべきである。また、構成国は、違反したサービスプロバイダ、それらに対して講じられた関連執行活動、及び課せられた制裁について、毎年委員会に通知すべきである。いかなる事情の下においても、その制裁は、恒久的にしる一時的にしる、サービス提供の禁止となるべきではない。構成国は、サービスプロバイダが複数の構成国内でサービスを提供する場合、その執行活動を調整すべきである。一貫性があり、かつ、比例的なアプローチを確保するため、中央当局が調整すべきである。欧州委員会は、必要があるときは、そのような調整を促進すべきであり、いかなる場合も、違反行為について知らされるべきである。この指令は、サービスプロバイダと指定事業者または指定代理者との間におけるそれらの者に加えられた制裁の金銭的な結果の移転または交換に関する契約上の取り決めに関しては、規律しない。

Member States should lay down the rules on penalties applicable to infringements of national provisions adopted pursuant to this Directive and should take all measures necessary to ensure that they are

implemented. The penalties provided for should be effective, proportionate and dissuasive. Member States should, by the date set out in this Directive, notify the Commission of those rules and of those measures and should notify it, without delay, of any subsequent amendment affecting them. Member States should also inform the Commission on an annual basis about non-compliant service providers, relevant enforcement action taken against them and the penalties imposed. Under no circumstances should the penalties result in a ban, be it permanent or temporary, of the provision of services. Member States should coordinate their enforcement actions where a service provider offers services in several Member States. Central authorities should coordinate to ensure a coherent and proportionate approach. The Commission should facilitate such coordination if necessary, and should, in any event, be informed of cases of infringement. This Directive does not govern the contractual arrangements for transfer or shifting of financial consequences between service providers, designated establishments and legal representatives of penalties imposed upon them.

- (19) サービスプロバイダによる違反に適用される適切な制裁を決定する際、職務権限を有する当局は、サービスプロバイダの財務能力、違反の性質、重大性及び期間、故意または過失か、並びに、サービスプロバイダが過去の同様の違反に対して責任を負うと判定されたかどうか、のような、関連するすべての状況を考慮に入れるべきである。この点において、零細企業には特に注意を払うべきである。

When determining the appropriate penalties applicable to infringements by service providers, the competent authorities should take into account all relevant circumstances, such as the financial capacity of the service provider, the nature, gravity and duration of the infringement, whether it was committed intentionally or through negligence and whether the service provider was held responsible for similar previous infringements. Particular attention should, in this respect, be given to microenterprises.

- (20) この指令は、そのような手続が制裁を導き得る場合を含め、民事手続または行政手続における各国の当局の調査権限を妨げない。

This Directive is without prejudice to the powers of national authorities in civil or administrative proceedings, including where such proceedings can lead to penalties.

- (21) 一貫性のある態様によりこの指令が適用されることを確保するため、構成国間の調整のための追加的な仕組みが設けられるべきである。その目的のために、構成国は、この指令の適用において、とりわけ、この指令に基づく執行活動が検討される場合、他の構成国の中央当局に対して情報及び援助を提供できる1または複数の中央当局を指定すべきである。この調整の仕組みにより、関連構成国が、執行活動を実施する構成国の意図について通知を受けることを確保されるべき

である。加えて、構成国は、中央当局が、そのような状況下において相互に関連情報及び援助を提供でき、並びに、それが関連するときは、相互に協力できることを確保すべきである。執行活動の場合における中央当局の間の協力は、異なる構成国の職務権限を有する当局の間における執行活動の調整を伴うことができる。そのような協力は、職務権限の積極的または消極的な相反を回避することを目的とすべきである。執行活動の調整に関し、中央当局は、それが関連するときは、欧州委員会も関与させるべきである。これらの当局の協力する義務は、この指令に基づく義務を遵守しないサービスプロバイダに対して制裁を加える個々の構成国の権利を妨げるべきではない。中央当局の指定及び中央当局に関する情報の公表は、その指定事業所が設立され、または指定代理者が所在する構成国に対するサービスプロバイダによるその指定事業所及び指定代理者の指定及び連絡先詳細の通知を促進することとなる。その目的で、構成国はその指定中央当局を欧州委員会に通知し、欧州委員会は指定中央当局のリストを構成国に転送し、それを公衆に利用可能にすべきである。

In order to ensure that this Directive is applied in a consistent manner, additional mechanisms for the coordination between Member States should be put in place. For that purpose, Member States should designate one or more central authorities that can provide central authorities in other Member States with information and assistance in the application of this Directive, in particular where enforcement actions under this Directive are considered. That coordination mechanism should ensure that relevant Member States are informed of the intention of a Member State to undertake an enforcement action. In addition, Member States should ensure that central authorities are able to provide each other with any relevant information and with assistance in those circumstances, and cooperate with each other where relevant. Cooperation amongst central authorities in the case of an enforcement action could entail the coordination of an enforcement action between competent authorities in different Member States. Such cooperation should aim to avoid positive or negative conflicts of competence. For the coordination of an enforcement action, central authorities should also involve the Commission where relevant. The obligation of those authorities to cooperate should not prejudice the right of an individual Member State to impose penalties on service providers that fail to comply with their obligations under this Directive. The designation and publication of information about central authorities would facilitate the notification by service providers of the designation and contact details of their designated establishment or legal representative to the Member State where their designated establishment is established or legal representative resides. To that end, Member States should inform the Commission of their designated central authority or authorities, and the Commission should forward a list of designated central authorities to the Member States and make it publicly available.

- (22) この指令の目的、すなわち、刑事手続における電子証拠の収集の枠組み内におけるサービスの支障のない提供への障害を除去することは、そのようなサービスの国境のない性質の観点から

は、構成国によっては十分に達成され得ず、むしろ欧州連合のレベルにおいてより良く達成できるものであるので、欧州連合は、欧州連合条約第5条に定める補完性原則に従い、措置を採択できる。同条に定める比例性原則に従い、この規則は、その目的を達成するために必要な範囲を越えていない。

Since the objective of this Directive, namely to remove obstacles to the free provision of services in the framework of gathering electronic evidence in criminal proceedings, cannot be sufficiently achieved by the Member States, but can rather, by reason of the borderless nature of such services, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Directive does not go beyond what is necessary in order to achieve that objective.

- (23) 欧州データ保護監督官は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1725<sup>12</sup>の第42条第1項に従って意見聴取を受け、2019年11月6日に意見書<sup>13</sup>を送付した。

The European Data Protection Supervisor was consulted in accordance with Article 42(1) of Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council <sup>(12)</sup> and delivered an opinion on 6 November 2019 <sup>(13)</sup>.

- (24) 欧州委員会は効率性、実効性、関連性、一貫性及びEU付加価値という5つの基準に基づくべきであるこの規則の評価を執行すべきであり、当該評価は、可能性のあるさらなる手段の影響評価の基礎を提供すべきである。その実務上の実装に関する十分なデータを集めることができるようにするため、その評価は、2029年8月18日までに完了すべきである。情報は、この指令の評価を通知するために継続的に収集されるべきである。

The Commission should carry out an evaluation of this Directive that should be based on the five criteria of efficiency, effectiveness, relevance, coherence and EU added value, and that evaluation should provide the basis for impact assessments of possible further measures. The evaluation should be completed by 18

---

<sup>12</sup> 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する並びにそのデータの支障のない移動に関する、並びに、規則(EC) No 45/2001 及び決定No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の2018年10月23日の規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

<sup>13</sup> OJ C 32, 31.1.2020, p. 11.

August 2029, to allow for the gathering of sufficient data on its practical implementation. Information should be collected regularly in order to inform the evaluation of this Directive,

この規則を採択した:

**HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:**

**第1条 対象事項及び適用範囲**  
**Article 1 Subject matter and scope**

1. この指令は、刑事手続における電子証拠の収集の目的のために構成国の職務権限を有する当局から発せられた決定及び命令の受領、遵守及び執行に関し、欧州連合内でサービスを提供する一定のサービスプロバイダの欧州連合内における指定事業者の指定及び指定代理者の任命に関する規範を定める。

This Directive lays down the rules on the designation of designated establishments and the appointment of legal representatives of certain service providers that offer services in the Union, for the receipt of, compliance with and enforcement of decisions and orders issued by competent authorities of the Member States, for the purposes of gathering electronic evidence in criminal proceedings.

2. この指令は、規則(EU) 2023/1543、指令2014/41/EU及び欧州連合条約第34条に従って理事会により制定された欧州連合構成国間の刑事における相互援助に関する条約に基づく電子証拠の収集を目的とした決定及び命令に適用される。この指令は、構成国がその構成国の領土上でサービスプロバイダの指定代理者として行動する自然人若しくは法人または指定事業所を名宛人とする、国内法に基づく電子証拠の収集を目的とした決定及び命令にも同様に適用される。

This Directive applies to decisions and orders for the purpose of gathering electronic evidence on the basis of Regulation (EU) 2023/1543, Directive 2014/41/EU and of the Convention established by the Council in accordance with Article 34 of the Treaty on European Union, on Mutual Assistance in Criminal Matters between Member States of the Union. This Directive equally applies to decisions and orders for the purpose of gathering electronic evidence on the basis of national law addressed by a Member State to a natural or legal person acting as legal representative or designated establishment of a service provider on the territory of that Member State.

3. この指令は、刑事手続における電子証拠の収集の目的のためにその構成国の領土上に設立されたサービスプロバイダを直接的に名宛人とするための欧州連合法及び国内法に従った国内当局の権限を妨げない。

This Directive is without prejudice to the powers of national authorities in accordance with Union and national law to address service providers established on their territory directly, for the purposes of gathering electronic evidence in criminal proceedings.

4. 構成国は、第1項に定める目的で、サービスプロバイダに対し、この指令から生ずる義務に付加する義務、とりわけ指定事業所の指定または指定代理者の任命に関するものを課してはならな



い。

Member States shall not impose on service providers obligations additional to those deriving from this Directive, in particular with regard to the designation of designated establishments or the appointment of legal representatives, for the purposes set out in paragraph 1.

5. この指令は、欧州連合内でサービスを提供する第2条第1号に定義するサービスプロバイダに適用される。単一の構成国の領土上に設立されており、専ら当該構成国の領土上でサービスを提供するサービスプロバイダには、この指令は適用されない。

This Directive applies to service providers as defined in Article 2, point (1), that offer their services in the Union. It does not apply to service providers established on the territory of a single Member State that offer services exclusively on the territory of that Member State.

## 第2条 定義 Article 2 Definitions

この指令の目的では、以下の定義が適用される:

For the purpose of this Directive, the following definitions apply:

- (1) 「サービスプロバイダ」とは、欧州議会及び理事会の指令2006/123/EC<sup>14</sup>第2条第2項第b号にいう金融サービスを例外として、以下の種類の1または複数のサービスを提供する自然人または法人を意味し:
- (a) 指令 (EU) 2018/1972の第2 条第4号に定義する電子通信サービス;
  - (b) IPアドレス割振り、ドメイン名レジストリ、ドメイン名レジストラ、並びに、ドメイン名関連のプライバシー及びプロキシのサービスのような、インターネットドメイン名及びIP附番サービス;
  - (c) その他の欧州議会及び理事会の指令(EU)2015/1535の第1条第1項第(b)号にいう情報社会サービスであって;
    - (i) そのユーザが相互に通信することを可能にするもの;または
    - (ii) サービスが提供されるユーザに代わり、データを記録保存その他処理することを可能にするものであって、当該データの記録保存がユーザに提供されるサービスの決定的な構成要素となっているもの;

---

<sup>14</sup> 域内市場におけるサービスに関する欧州議会及び理事会の2022年1月25日の規則 (EU) 2006/123 (OJ L 376, 27.12.2006, p. 36)。

Directive 2006/123/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 on services in the internal market (OJ L 376, 27.12.2006, p. 36).

‘service provider’ means any natural or legal person that provides one or more of the following categories of services, with the exception of financial services referred to in Article 2(2), point (b), of Directive 2006/123/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(14)</sup>:

- (a) electronic communications services as defined in Article 2, point (4), of Directive (EU) 2018/1972;
  - (b) internet domain name and IP numbering services, such as IP address assignment, domain name registry, domain name registrar and domain name-related privacy and proxy services;
  - (c) other information society services as referred to in Article 1(1), point (b), of Directive (EU) 2015/1535 that:
    - (i) enable their users to communicate with each other; or
    - (ii) make it possible to store or otherwise process data on behalf of the users to whom the service is provided, provided that the storage of data is a defining component of the service provided to the user;
- (2) 「構成国の領土上サービスを提供する」とは、以下のことを意味し:
- (a) 構成国内の自然人または法人が第1項に列挙されるサービスを利用することを可能とすること;かつ
  - (b) 第a号にいう構成国と具体的な事実に関する基準に基づく実質的連結を有すること;そのような実質的連結は、サービスプロバイダが当該構成国に事業所を有する場合、または、そのような事業所がない場合、多大な数のユーザが当該構成国にいるか、当該構成国を活動の標的としている場合に存在すると解される;

‘offering services on the territory of a Member State’ means:

- (a) enabling natural or legal persons in a Member State to use the services listed in point (1); and
  - (b) having a substantial connection, based on specific factual criteria, to the Member State referred to in point (a); such a substantial connection is to be considered to exist where the service provider has an establishment in that Member State, or, in the absence of such an establishment, where there is a significant number of users in that Member State, or where there is targeting of activities towards that Member State;
- (3) 「欧州連合内でサービスを提供する」とは、以下のことを意味し:
- (a) 構成国内の自然人または法人が第1項に列挙されるサービスを利用することを可能としており;かつ
  - (b) 第a号にいう構成国と特定の事実に関する基準に基づく実質的連結を有すること;そのような実質的連結は、サービスプロバイダが一つの構成国に事業所を有する場合、または、そのような事業所がない場合、多大な数のユーザが1または複数の構成国にいるか、若しくは1または複数の構成国を活動の標的としている場合に存在すると解される;

‘offering services in the Union’ means:

- (a) enabling natural or legal persons in a Member State to use the services listed in point (1); and
  - (b) having a substantial connection, based on specific factual criteria, to the Member State referred to in point (a); such a substantial connection is to be considered to exist where the service provider has an establishment in a Member State, or, in the absence of such an establishment, where there is a significant number of users in one or more Member States, or where there is targeting of activities towards one or more Member States;
- (4) 「事業所」とは、サービスの提供を行う事業が行われるか、または、その事業が管理される安定した基盤を通じて、不確定の期間、経済活動を実際に遂行する組織実体を意味し;

‘establishment’ means an entity that actually pursues an economic activity for an indefinite period through a stable infrastructure from where the business of providing services is carried out or the business is managed;

- (5) 「指定事業所」とは、第1条第2項という法的文書に参加している構成国内に設立されたサービスプロバイダにより、第1条第1項及び第3条第1項という目的で、書面により指定された法人格を有する事業所を意味し;

‘designated establishment’ means an establishment with legal personality designated in writing by a service provider established in a Member State taking part in a legal instrument referred to in Article 1(2), for the purposes referred to in Article 1(1) and Article 3(1);

- (6) 「指定代理人」とは、第1条第2項という法的文書に参加している構成国の領土内に設立されていないサービスプロバイダにより、第1条第1項及び第3条第1項という目的で、書面により任命された自然人または法人を意味する。

‘legal representative’ means a natural or legal person appointed in writing by a service provider not established in a Member State taking part in a legal instrument referred to in Article 1(2), for the purposes referred to in Article 1(1) and Article 3(1).

### 第3条 指定事業所及び指定代理人

#### Article 3 Designated establishments and legal representatives

1. 構成国は、欧州連合内でサービスを提供するサービスプロバイダが、刑事手続における証拠を収集する目的で構成国の職務権限を有する当局によって発令された第1条第2項に定められた範囲内にある決定及び命令(「第1条第2項に定められた範囲内にある決定及び命令」)の受領、遵

守及び執行のために、以下の通り、少なくとも1つの名宛人を指定または任命することを確保しなければならない:

- (a) 法人格を持って欧州連合内に設立されたサービスプロバイダの場合、サービスプロバイダが設立された構成国は、当該サービスプロバイダが本項の柱書に記載された活動に責任を負う1または複数の指定事業所を指定することを確保しなければならない;
- (b) 法人格を有するが欧州連合内に設立されていないサービスプロバイダの場合、構成国は、自国の領土上サービスを提供するサービスプロバイダが、本項の柱書に記載されている活動に責任を負う1または複数の指定代理者を第1条第2項にいう法的文書に参加している構成国において任命することを確保しなければならない;
- (c) 第1条第2項に言う法律文書に参加していない構成国でサービスプロバイダが設立されている場合、構成国は、自国の領土上サービスを提供するサービスプロバイダが、本項の柱書に記載されている活動に責任を負う1または複数の指定代理者を当該法律文書に参加している構成国において任命することを確保しなければならない。

Member States shall ensure that service providers offering services in the Union designate or appoint at least one addressee for the receipt of, compliance with and enforcement of decisions and orders falling within the scope laid down in Article 1(2) ('decisions and orders falling within the scope laid down in Article 1(2)') issued by competent authorities of Member States for the purpose of gathering evidence in criminal proceedings, as follows:

- (a) for service providers established in the Union with legal personality, the Member States where the service providers are established shall ensure that such service providers designate the designated establishment or designated establishments responsible for the activities described in the introductory part of this paragraph;
- (b) for service providers that are not established in the Union, with legal personality, Member States shall ensure that such service providers offering services on their territory appoint the legal representative or legal representatives responsible for the activities described in the introductory part of this paragraph in Member States taking part in the instruments referred to in Article 1(2);
- (c) for service providers established in Member States not taking part in the instruments referred to in Article 1(2), Member States shall ensure that such service providers offering services on their territory appoint the legal representative or legal representatives responsible for the activities described in the introductory part of this paragraph in Member States taking part in such instruments.

2. 構成国は、第1項にいう名宛人が以下のとおりであることを確保しなければならない:

- (a) サービスプロバイダがサービスを提供する構成国に設立されまたは所在する;そして
- (b) 執行手続の対象となり得る。

Member States shall ensure that the addressees referred to in paragraph 1:

- (a) are established or reside in a Member State where the service providers offer their services; and
- (b) can be subject to enforcement procedures.

3. 構成国は、第1条第2項に規定された適用範囲内の決定及び命令が、本条第1項に従ってその目的のために指定または任命された指定事業所または指定代理者に宛てられることを確保しなければならない。

Member States shall ensure that decisions and orders falling within the scope laid down in Article 1(2) are addressed to the designated establishment or legal representative designated or appointed for that purpose in accordance with paragraph 1 of this Article.

4. 構成国は、自国の領土上に設立され、またはサービスを提供するサービスプロバイダが、指定事業所及び指定代理者に対し、構成国から受領した第1条(2)に規定された適用範囲内の決定及び命令に従うために必要な権限及び資源を提供することを確保しなければならない。構成国はまた、その領土上に指定された指定事業所または所在する指定代理者が、構成国から受領した決定や命令に従うために必要な権限と資源をサービス提供者から受領していること、そして、これらの決定や命令を受領した際に適用される法的枠組みに従って職務権限を有する当局と協力していることを検証しなければならない。

Member States shall ensure that service providers established or offering services on their territory provide their designated establishments and legal representatives with the necessary powers and resources to comply with decisions and orders falling within the scope laid down in Article 1(2) received from a Member State. Member States shall also verify that the designated establishments established or legal representatives residing on their territory have received from the service providers the necessary powers and resources to comply with those decisions and orders received from a Member State and that they cooperate with the competent authorities when receiving those decisions and orders, in accordance with the applicable legal framework.

5. 構成国は、指定事業所または指定代理者及びサービスプロバイダの両方が、第1条(2)に規定されている範囲内の決定及び命令を受領した際に、適用される法的枠組みに由来する義務の不遵守に対して連帯して責任を負うことを確保し、彼らのいずれかの不遵守について各自に制裁が課され得るようにしなければならない。特に、構成国は、サービスプロバイダ、指定事業所、または適用がある場合には指定代理者が、サービスプロバイダと指定事業所または指定代理者との間の適切な内部手続きの欠如を、それらの義務の不遵守の正当化事由として利用することが不可能であることを確保しなければならない。連帯責任は、制裁が適用される構成国における刑事侵害行為を構成するサービスプロバイダまたは指定事業所、若しくは、適用がある場合には指定代理者の作為または不作為には適用されてはならない。

Member States shall ensure that both the designated establishment or the legal representative and the

service provider can be held jointly and severally liable for non-compliance with obligations deriving from the applicable legal framework upon the receipt of decisions and orders falling within the scope laid down in Article 1(2), so that each of them may be subject to penalties for non-compliance by any of them. In particular, Member States shall ensure that it is not possible for the service provider or the designated establishment, or the legal representative where applicable, to use the lack of appropriate internal procedures between the service provider and the designated establishment or the legal representative as a justification for non-compliance with those obligations. Joint and several liability shall not apply for actions or omissions of either the service provider or the designated establishment, or the legal representative where applicable, which constitute a criminal offence in the Member State applying the penalties.

6. 構成国は、2026年2月18日に欧州連合内でサービスを提供するサービスプロバイダには、2026年8月18日までに指定事業所を指定するか、または指定代理者を任命する義務があること、そして2026年2月18日以降に欧州連合内でサービスの提供を開始するサービスプロバイダには、欧州連合内でサービスの提供を開始した日から6か月以内に、指定事業所を指定するか、指定代理者を任命する義務があることを確保しなければならない。

Member States shall ensure that service providers that offer services in the Union on 18 February 2026 have the obligation to designate designated establishments or to appoint legal representatives by 18 August 2026 and that service providers that start offering services in the Union after 18 February 2026 have the obligation to designate designated establishments or to appoint legal representatives within six months of the date when they start offering services in the Union.

#### 第4条 通知及び言語

#### Article 4 Notifications and languages

1. 構成国は、その構成国の領土内に設立され、または、領土内でサービスを提供する個々のサービスプロバイダが、その指定事業所が設立され、またはその指定代理者が所在する、第6条に従って指定された構成国の中央当局に対し、書面により、その事業所または指定代理者の連絡先の詳細並びにその後の変更を通知することを確保しなければならない。

Member States shall ensure that each service provider established or offering services in their territory notifies in writing the central authority, as designated pursuant to Article 6, of the Member State where its designated establishment is established or where its legal representative resides, of the contact details for that establishment or legal representative, and of any changes thereto.

2. 第1項という通知は、その指定事業所または指定代理者が対応可能な、理事会規則 No 1<sup>15</sup> において欧州連合の公用語を指定しなければならない。その言語には、指定事業者が設立され、またはその指定代理者が所在する構成国法に規定された公用語中の1つ以上を含めなければならない。

The notification referred to in paragraph 1 shall specify the official language or languages of the Union, as referred to in Council Regulation No 1<sup>(15)</sup>, in which the legal representative or designated establishment can be addressed. Those languages shall include one or more of the official languages as laid down in the national law of the Member State where the designated establishment is established or where the legal representative resides.

3. 第3条第1項に従いサービスプロバイダが複数の指定事業所を指定し、または複数の指定代理者を任命した場合、構成国は、そのようなサービスプロバイダが、本条第1項という通知中に、これらの指定事業所または指定代理者の指定または任命の地理的適用範囲を正確に示すことを確保しなければならない。その通知は、それらの指定事業所または指定代理者各自が対応可能な欧州連合または構成国の公用語を示さなければならない。

Where a service provider designates several designated establishments or appoints several legal representatives in accordance with Article 3(1), Member States shall ensure that such service providers specify, in the notification referred to in paragraph 1 of this Article, the precise territorial scope of the designation or appointment of those designated establishments or legal representatives. The notification shall specify the official language or languages of the Union or Member States in which each of the designated establishments or legal representatives can be addressed.

4. 構成国は、サービスプロバイダが、本条に従ってその構成国に通知された情報が刑事における欧州法務ネットワークの専用ページ上において、公表されることを確保しなければならない。構成国は当該情報が定期的に更新されることを確保しなければならない。当該情報は、職務権限を有する当局からのアクセスを促進させるため、さらに広められ得る。

Member States shall ensure that the information notified to them in accordance with this Article is made publicly available on a dedicated web page of the European Judicial Network in criminal matters. Member States shall ensure that that information is regularly updated. That information may be further disseminated to facilitate access by competent authorities.

---

<sup>15</sup> 欧州経済共同体により使用される言語を決定する理事会決定No 1 (OJ 17, 6.10.1958, p. 385)。

Council Regulation No 1 determining the languages to be used by the European Economic Community (OJ 17, 6.10.1958, p. 385).

## 第5条 制裁 Article 5 Penalties

構成国は、第3条及び第4条に従って採択された国内条項の違反行為に対して適用可能な制裁に関する法令を定め、それらが実装されることを確保するために必要となる全ての措置を講じなければならない。その制裁は、効果的であり、比例的であり、かつ、抑止力のあるものとしなければならない。構成国は、2026年2月18日までに、欧州委員会に対し、それらの法令及びそれらの措置を通知し、かつ、遅滞なく、それらに影響を与えるその後の改正を通知する。構成国は、欧州委員会に対し、年次で、不遵守のサービスプロバイダ並びにそれらに対して講じられた関連する執行活動及び課せられた制裁に関し、通知しなければならない。

Member States shall lay down the rules on penalties applicable to infringements of national provisions adopted pursuant to Articles 3 and 4 and shall take all measures necessary to ensure that they are implemented. The penalties provided for shall be effective, proportionate and dissuasive. Member States shall, by 18 February 2026, notify the Commission of those rules and of those measures and shall notify it, without delay, of any subsequent amendment affecting them. Member States shall also inform the Commission on an annual basis about non-compliant service providers, relevant enforcement action taken against them and the penalties imposed.

## 第6条 中央当局 Article 6 Central authorities

1. 構成国は、その法制度に従って、この指令が一貫性のある比例的な態様により適用されることを確保するため、1または複数の中央当局を指定しなければならない。

In accordance with their legal systems, Member States shall designate one or more central authorities to ensure that this Directive is applied in a consistent and proportionate manner.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、第1項に従い指定した1または複数の中央当局を通知しなければならない。欧州委員会は、指定された中央当局のリストを構成国に転送し、それを公衆が利用可能なものとしなければならない。

Member States shall inform the Commission of the central authority, or central authorities, they designate pursuant to paragraph 1. The Commission shall forward a list of designated central authorities to the Member States and make it publicly available.

3. この指令を一貫性のある比例的な態様により適用するため、構成国は、それらの中央当局が、相互に、そして関連する場合欧州委員会と、調整し協力することを確保し、適切な情報と援助を相互に提供することを確保しなければならない。そのような調整、協力並びに情報及び援助の提供



は、とりわけ、執行活動を包摂しなければならない。

Member States shall ensure that their central authorities coordinate and cooperate with each other and, where relevant, with the Commission, and that the central authorities provide any appropriate information and assistance to each other in order to apply this Directive in a consistent and proportionate manner. Such coordination, cooperation and provision of information and assistance shall cover, in particular, enforcement actions.

## 第7条 移行措置 Article 7 Transposition

1. 構成国は、2026年2月18日までに、この指令を遵守するために必要となる法律、規則及び行政規則を発効させなければならない。構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、それらの措置の正文を通知する。

Member States shall bring into force the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive by 18 February 2026. They shall immediately communicate the text of those measures to the Commission.

2. 構成国がこれらの措置を採択する際、それには、この指令への参照を含めるか、または、その構成国における公示の際にそのような参照が添えられなければならない。そのような参照が行われる方法を、構成国が定めなければならない。

When Member States adopt those measures, they shall contain a reference to this Directive or be accompanied by such a reference on the occasion of their official publication. Member States shall determine how such reference is to be made.

3. 構成国は、欧州委員会に対し、この指令に包摂される分野において構成国が採択する国内法上の措置の正文を送付しなければならない。

Member States shall communicate to the Commission the text of the measures of national law which they adopt in the field covered by this Directive.

## 第8条 評価 Article 8 Evaluation

2029年8月18日までに、欧州委員会は、この指令の評価を行わなければならない。欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、その評価報告書を提出しなければならない。その評価は、欧州委員会のより良い統治運用指針に従って行われなければならない。構成国は、欧州委員会に対し、その報告書の準備のために必要な情報を提供しなければならない。

By 18 August 2029, the Commission shall carry out an evaluation of this Directive. The Commission shall transmit the evaluation report to the European Parliament and the Council. The evaluation shall be conducted in accordance with the Commission's better regulation guidelines. Member States shall provide the Commission with the information necessary for the preparation of that report.

## 第9条 発効

### Article 9 Entry into force

この指令は、EU官報上で公示された20日後に発効する。

This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

## 第10条 名宛人

### Article 10 Addressees

この指令は、条約にしがたい、構成国に宛てられる。

This Directive is addressed to the Member States in accordance with the Treaties.

2023年7月12日にストラスブールにおいて行われた。

Done at Strasbourg, 12 July 2023.

欧州議会として  
議長 R. METSOLA  
For the European Parliament  
The President R. METSOLA

理事会として  
長 P. NAVARRO RÍOS  
For the Council  
The President P. NAVARRO RÍOS



2025 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第10巻第1号（通巻第62号）

The Law and Information Magazine vol.10 no.1 (consecutive no.62)

2025年1月6日発行

2025年1月8日誤記等修正版発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）